星☆雪*きらめき 緑の里なよろ

平成 30 年度
行政評価結果報告書

名　　寄　　市

目次

Ⅰ　行政評価の概要 1

1　はじめに 1

2　目　的 1

3　経　過 1

4　評価の概要 1

Ⅱ　評価一覧表 4

Ⅲ　評価調書 18

003　町内会連合会補助事業 18

004　地域連絡協議会等活動支援事業 20

006　多様な媒体による広報の推進 22

007　多様な広聴機会の創出 24

009　男女共同参画推進事業 26

012　名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業 28

014　ふるさと会交流事業 30

017　名寄市・台湾交流事業 32

018　移住促進事業 34

019　定住自立圏推進事業 36

020　ふるさと納税の推進 38

021　名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進 40

023　研修事業 42

026　生活習慣病予防等活動事業 44

027　がん検診事業 46

029　母子健康支援・親子教室事業 48

030　感染症対策事業 50

032　道北北部連携ネットワークの拡大 52

034　医療スタッフの充実 54

041　市立保育所における食育の推進 56

042　名寄市要保護児童地域対策協議会の運営 58
043　民間特定教育・保育施設への運営支援 60
048　家庭児童相談事業 62
050　相談支援事業 64
051　こども発達支援事業 66
052　障がい児教育・保育への支援 68
054　名寄市保健医療福祉推進協議会の運営 70
055　社会福祉協議会運営事業費補助金 72
058　低所得者の冬の生活支援事業（福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業） 74
059　一般介護予防事業 76
060　認知症総合支援事業 78
061　介護予防・生活支援サービス事業 80
062　地域見守りネットワーク事業・徘徊高齢者ＳＯＳネットワーク事業 82
063　介護人材確保緊急対策事業 84
067　除雪サービス事業 86
074　重度障害者ハイヤー料金助成事業／重度視力障害者電話料金助成事業 ... 88
075　基幹相談支援センター事業 90
077　名寄市障害者自立支援協議会（相談支援権利擁護部会）の運営 92
078　名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営 94
079　名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営 96
080　名寄市障害者自立支援協議会（相談支援権利擁護部会）の運営 98
082　後発医薬品の使用促進 100
084　データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導 102
087　火葬場整備事業 104
089　エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発 106
090　資源集団回収奨励金交付事業 108
093　次期処理施設の整備の検討 110
094　分別・資源化啓発事業 112

098　河川愛護事業 114
099　樋門管理委託事業 116
102　防災力向上に関する取組 118
104　自主防災組織育成・地域防災リーダー育成事業 120
106　地域防災力向上事業 122
107　体系的な交通安全教育の実施 124
108　全市民参加の交通安全運動の実施 126
109　官民一体の運動推進の体制強化 128
112　情報の収集・提供 130
113　地域情報の把握・分析 132
117　広域消費生活センター運営事業 134
118　消費生活講演会等開催事業 136
121　名寄市住宅関連計画策定業務 138
122　公営住宅整備事業（北斗団地、新北斗団地） 140
127　緑化木の維持管理 142
131　水源開発事業（サンルダム負担金） 144
132　上水道第 2 期拡張事業（給水区域拡張のための送水管新設整備等） 146
133　浄水場等施設改修事業 148
136　名寄市水道事業中期経営計画（経営戦略）の推進 150
137　取水施設改修事業 152
139　公共下水道事業 154
140　不明水対策事業 156
141　処理場の主要機器整備修繕事業 158
142　資源の有効利用 160
146　市街地の道路整備
147　郊外地の道路整備 162
149　市道防塵処理事業 164
150　市道路面整正事業 166

151　市道砂利散布事業 168
152　市道路肩草刈事業 170
158　道路維持機械整備事業 172
160　橋梁長寿命化整備事業 174
162　デマンドバス運行委託事業 176
164　地域の実情を考慮した効率的な交通手段の検討 178
283　消防施設更新事業 180
165　農道整備事業 182
166　国営造成施設管理体制整備促進事業 184
169　市営牧場整備事業 186
171　農業振興センター事業 188
175　農業振興資金融資事業 190
177　担い手育成支援事業 192
178　新規就農者確保対策事業 194
181・182　農業・農村交流促進事業 196
183　森林整備担い手対策事業（森林作業員就業条件整備事業） 198
184　民有林林業振興推進事業 200
189　住宅改修等推進事業補助金 202
193　創業支援事業 204
285　事業承継事業 206
197　情報化の促進
198　起業の促進
199　企業立地の推進
202　産業集積の促進（企業立地促進条例） 208
203　雇用促進事業 210
204　退職金制度普及及び促進事業（中小企業振興条例） 212
207　人材開発センター活用促進事業 214
211　観光事業推進団体支援事業 216

212　地域特性イベント実施事業 218
213　スキー場整備（圧雪車） 220
214　スキー場事業（リフト修繕） 222
284　広域観光事業 224
218　幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行支援 226
219　幼児支援体制の充実 228
220　教育改善プロジェクト委員会推進事業 230
224　特別支援教育連携協議会事業 232
227　外国青年（外国語指導助手）招致事業 234
228　コミュニティ・スクールの導入 236
231　スクールバス運行事業 238
232　小中学校施設補修・耐震事業 240
234　給食センター厨房設備等整備事業 242
235　名寄市高校生資格取得支援事業 244
242　名寄市社会教育推進計画の策定・推進 246
245　自主的学習活動支援事業 248
247　高齢者学級運営事業 250
250　天文教育普及事業 252
254　自然体験・親子ふれあい推進事業 254
264　子どもの体験学習事業 256
265　青少年活動事業の実施 258
266　青少年育成組織の活性化とＰＴＡとの連携 260
267　子どもの安全安心を守る活動推進 262
268　教育相談体制の充実 264
272　文化講演会の開催 266
274　公民館市民講座 268
276　地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発 270
（資料）　名寄市行政評価実施要領 272

Ⅰ　行政評価の概要

1　はじめに

本市では、名寄市総合計画（第２次）や名寄市自治基本条例において、行政評価を、効果的かつ効率的な行政運営や行政の透明性の確保など、市民主体のまちづくりを推進するために必要なシステムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成 20 年度に、事務事業評価を実施して以降、評価調書を改定するほか、名寄市総合計画審議会による外部評価や、総合計画の実施計画事業を対象とした評価の実施など、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきています。

2　目　的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、市が実施する総合計画の実施計画事業（事務事業）について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づき必要な改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

3　経　過

開催月日	会議名及び内容等
3 月　26 日	庁議／ワーキンググループ構成選出依頼
3 月　 7 日	評価調書作成依頼(1 次評価の実施)
4 月　12 日	ワーキンググループ会議／実施方法の確認、1 次評価結果検討
6 月　 5 日	第3回名寄市総合計画審議会／外部評価の実施
6 月　27 日	行政評価検討会議／2次評価の実施

4　評価の概要

（1）評価対象事業

これまでの評価対象は、総合計画における施策及び施策を推進するために実施する事務事業としてきましたが、評価事業の増大及び評価後の活用の観点から、施策評価を廃止し、より実効性がある事務事業を重点的に評価することとしました。総合計画（第２次）前期実施計画事業を２カ年度で評価するため、今年度は搭載されている事業の約半分となる 132 事業を評価の対象としました。132 事業のうち関連があるものを一部まとめることとし、評価調書は 127。ただし、地方創生関係交付金事業については、別途検証を実施しているため、評価対象から除外しています。

（２）評価基準

行政評価調書を用いて、総合計画の実施計画事業（事務事業）の実績、成果等に基づき、次の４段階で評価を行いました。

Ａ　現状のまま継続

Ｂ　進め方を改善

Ｃ　規模・内容を見直し

Ｄ　抜本的な見直し（廃止・縮小）

（３）評価方法

ア　１次評価

担当部局が、行政評価調書を用いて自己評価を行いました。

イ　ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、１次評価の対象となった 132 事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

ウ　外部評価

名寄市総合計画審議会が、１次評価の対象となった 132 事業について、外部評価を行いました。

エ　２次評価

行政評価検討会議が、１次評価、ワーキンググループのコメント及び外部評価をもとに、最終評価となる２次評価を行いました。

（４）評価結果

評価の結果については、表－１のとおりです。

【表－１】　評価の結果　　132 事業　127 調書

区　分		１次評価	ＷＧ評価	外部評価	２次評価
評価対象事業数		１３２事業	１３２事業	１３２事業	１３２事業
	Ａ評価	１０４事業	９９事業	１０２事業	１０１事業
	Ｂ評価	２５事業	２６事業	２７事業	２８事業
	Ｃ評価	３事業	７事業	３事業	３事業
	Ｄ評価	０事業	０事業	０事業	０事業
計		１３２事業	１３２事業	１３２事業	１３２事業

------ 参 考 ----------

○ ワーキンググループ ・・・ 総務部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、教育部、市立大学、市立総合病院から選出した 18 人の係長職で構成。

○ 行政評価検討会議 ・・・ 市長、副市長、教育長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、市長が座長。

○ 名寄市総合計画審議会・・・名寄市総合計画審議会条例により設置する審議会。学識経験者、市内関係団体の代表者及び市民公募による 30 人の委員で構成。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	市民主体のまちづくりの推進	2	コミュニティ活動の推進	3	町内会連合会補助事業	1次	A	市民主体のまちづくりの推進およびコミュニティ活動の推進を進める上で、町内会連合会と連携した事業展開を、現状のまま継続する必要があると考える。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				4	地域連絡協議会等活動支援事業	1次	A	地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの推進を進めるため、現状の支援は必要であると考える。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		3	広報・広聴活動の充実と情報公開	6	多様な媒体による広報の推進	1次	A	平成29年度実施の名寄市広報のあり方検討委員会でいただいた市民意見を参考に、引き続き、市民が名寄を好きになってもらえる広報紙の作成に取り組む。
						WG	B	外注できる部分があるのではないか。外注によりホームページ、フェイスブック等の充実、わかりやすい紙面、情報発信にもつながると思われる。高齢者向けの情報発信の要望もある。
						外部	B	引き続き、市民が名寄を好きになってもらえる広報紙の作成に取り組んでいただくとともに、高齢者向けの情報発信についても研究していただきたい。
						2次	B	情報を発信する担当課も様々な機会を捉えて積極的に情報発信していただくなど連携を図り、より効果的な情報発信となるよう改善していく。
				7	多様な広聴機会の創出	1次	B	多くの市民意見の聴取の機会が必要である。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	B	1次評価のとおり
						2次	B	1次評価のとおり
	人権尊重と男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	9	男女共同参画推進事業	1次	A	平成29年度からの新規事業でもあり、今後も継続することで市民の意識に浸透すると考える。
						WG	B	表彰という手段が妥当かどうかも含め、検討する余地があると考える。
						外部	A	受賞事業者から取組が評価された、職員のモチベーションの向上に役立っているとの声があることから、表彰制度は一定の効果があると考えられるので継続した取組をお願いしたい。
						2次	A	表彰制度が、新聞等に表彰式の様子が掲載されることで広く周知され、市民や企業に対し男女共同参画推進への意識付けのきっかけとなった。今後はPDCAを回しながら、当面表彰制度は継続とする。
	交流活動の推進	1	国内交流の推進	12	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業	1次	A	藤島地域を中心とした交流から鶴岡市全体との交流に進展するよう、市民団体が行う訪問事業、少年少女交流事業、物産交流事業等を側面から支援していくことは必要と考える。
						WG	B	交流人口の拡大が目的の１つとなっているが、成果が見えにくい。活動を交流人口拡大につなげる道筋も描きながら、アウトカムとして参加者数などの指標を設定することも検討していただき、実績の検証も行いながら進めてほしい。
						外部	A	交流事業は目標設定が困難である。事業内容に問題があるわけではないが、交流団体の活動や趣旨が当事者以外には見えにくく、今後とも情報発信に努めてほしい。一方、交流が長年続いていることに関係者の努力が表れており、これからも継続してほしい。
						2次	A	外部評価のとおり
				14	ふるさと会交流事業	1次	A	会員の高齢化が進む中、今後とも各ふるさと会の活動が円滑に行われるとともに、東京なよろ会以外でも会員増強に向けた新たな取組が始まるよう、名寄市の支援は必要である。
						WG	B	成果目標を設定するのが難しい事業ではあるが、各ふるさと会は名寄市の発展に寄与することも目的の１つとされているので、活動内容を名寄市民に知ってもらうための支援もしながら、可能であれば何らかの指標も設定し、成果を確認しながら進めてほしい。
						外部	A	これからも地元の応援団として、都会でのＰＲや情報発信をしてもらえるように行政で活用してほしい。また名寄から出て行った人が参加しやすい仕組みを作るなどし、いずれUIJターンの移住につながるように活用できればなお良い。
						2次	A	今後とも広報のダイジェスト版を年3回送付する際に、合わせて送付する資料がないか他部署に照会するほか、会員増強活動に対する支援を引き続き行ってほしい。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	交流活動の推進	2	国際交流の推進	17	名寄市・台湾交流事業	1次	B	これまで市が主体的な役割を担うことで、台湾との交流を推進してきたが、今後は民間団体が主体的に事業を行うことができるよう、民間団体への交流窓口や推進体制の一本化が必要であるため。
						WG	C	子どもの育成と地域の活性化という目的のうち、地域の活性化について成果が見えにくかった。事業主体を民間に移した後も、成果や活動指標の設定を依頼するなどし、市民に効果を説明できるよう支援していただきたい。
						外部	B	交流活動の主体を市から民間団体に移す過渡期であるため、必然的に進め方の改善は必要。民間団体が主体となってからは、今後の展望を示しつつ成果が見えるような活動を期待する。
						2次	B	外部評価のとおり
		3	移住の推進	18	移住促進事業	1次	C	完全移住を目標としながらも、完全移住までにいたらならなくても、避暑地としての二地域居住・シーズンステイなどで交流人口が増えることにより、地域消費の増加といった経済的効果が見込まれることから、継続していくことが必要。
						WG	C	事業の目的は移住者の獲得である。シート上では移住者がどれだけ獲得できたかについては不明であるが、成果が出ていないとすれば事業内容の大幅な見直しが必要ではないか。
						外部	C	移住施策を進める上で種をまく取組として必要な事業であるので、規模の縮小などはせずに継続を希望する。名寄の独自性にこだわりすぎず、他地域の先進事例も参考にしながら進め方を検討してはいかがか。
						2次	C	継続して取り組む必要はあるが、移住の類型を整理し、他自治体の成功事例を参考にしながら、名寄市として何をやるべきか明確にしていく必要がある。
	広域行政の推進	1	圏域市町村との連携の推進	19	定住自立圏推進事業	1次	A	平成29年度より重要業績評価指標（KPI）として具体的な数値目標を掲げて各施策に取り組んでおり、各年度毎に進捗管理をしながら、現状のまま継続することが望ましいと考える。
						WG	A	担当課のみならず全庁的に、国の施策等、情報を共有できる仕組みづくりを。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	健全な財政運営	6	財政運営の効率化	20	ふるさと納税の推進	1次	A	これまでもふるさと納税制度の趣旨に沿った運用を行ってきている。本市の安心安全な農作物やおいしいスイーツなど、地域ブランドとしての名寄市の知名度アップに繋げていくと共に、自主財源の確保策としても有効な施策の一つとして考えているため、今後も継続して実施していく必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				21	名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進	1次	B	財政状況も考慮しながら、市民の方が真に必要で利便性の良い公共施設、公共インフラとするため、今まで以上に議論を加速させる必要がある。
						WG	B	全庁的な議論が必須であり、スケジュール設計が必要と考える。
						外部	B	1次評価のとおり
						2次	B	1次評価のとおり
	効率的な行政運営	3	職員の能力向上	23	研修事業	1次	B	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。なお、自主研修に対する体制の改善整備については、今後新たな取り組みを行う必要がある。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	B	1次評価のとおり
						2次	B	1次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	健康の保持増進	1	健康づくりの推進	26	生活習慣病予防等活動事業	1次	A	生活習慣病の発症及び重症化予防を図るために、若い世代から健康づくりの取り組みを推進する事業は重要であり、現行どおり継続していく必要がある。
						WG	A	若い世代の参加や達成が重要となっていることから、若い世代の参加率についての指標設定や、アプローチの工夫を検討してはどうか。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				27	がん検診事業	1次	A	がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診の受診促進に向けて、検診年齢を引き下げ、検診費用の助成や通年で受診が可能な体制を確保してきており、継続が必要な事業である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	母子保健対策の推進	29	母子健康支援・親子教室事業	1次	A	子どもの健やかな発達と安心して妊娠・出産・子育てが行えるための重要な事業であり、事業への受診率が高く、現状のまま継続が必要。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		3	感染症対策の推進	30	感染症対策事業	1次	A	個別接種の実施や対象に応じた周知勧奨により、高い接種率で推移しているため、感染症の発症及び重症化予防につながっており、現状のまま継続していく必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	地域医療の充実	1	地域医療機関相互の連携強化	32	道北北部連携ネットワークの拡大	1次	A	病院間における診療情報を共有することによって、地域住民の救命率向上と患者の負担軽減が図られていることから重要な事業である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	診療基盤と経営基盤の強化	34	医療スタッフの充実	1次	B	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。
						WG	B	長期的に働き続けてもらうための環境づくりも検討事項に加えてはどうか。
						外部	B	市立大学看護学科との更なる連携を図り、看護師確保に向けた取組を進めて頂きたい。
						2次	B	当院に継続勤務いただけるよう、研修・教育体制等の充実を図るなど、働きやすい職場環境づくりを目指す。 また、学資金制度においても現状分析した上で、貸付金額や期間についても検討していく。
	子育て支援の推進	1	子育て支援施策の充実	41	市立保育所における食育の推進	1次	A	年間を通じての食育の取組となってきていることから、現状のまま継続。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				42	名寄市要保護児童地域対策協議会の運営	1次	A	代表者、実務者会議を定期的に実施できており、関係機関との連携を図ることが出来ている。しかし、虐待通告の件数は全国的にも増加傾向にあることから、市町村としての虐待対応の重要性は高いことから、要対協の活動を継続しすることで、児童虐待防止及びケースの重篤化防止のためには欠かすことの出来ない事業である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				43	民間特定教育・保育施設への運営支援	1次	A	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	子育て支援の推進	1	子育て支援施策の充実	48	家庭児童相談事業	1次	A	相談などの支援をおこなっている実人数は減少傾向にあるがケース解決までの対応回数は増加している。全国的にも虐待件数は増加傾向にあり、軽微なケースについて児童相談所からの逆送致もある可能性があることから、本市の児童虐待防止のためには欠かすことの出来ない事業である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	こどもの発達支援の充実	50	相談支援事業	1次	A	現在実施している療育支援と相談支援は事務所が併用となっており、相談支援事業は中立性を保つ意味でも事務所を分ける必要があるが、現在の施設では限界がある。 今後、民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要があるが、一方で、国は地域の障がい児支援の拠点施設の整備を求めてきていることから、国の動向を把握し検討する必要があるため、当面現状のまま継続とする。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				51	こども発達支援事業	1次	A	こどもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施しており、現状のまま継続とする。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				52	障がい児教育・保育への支援	1次	A	保育士の確保が難しい状況だが、全ての施設が療育支援加算の給付対象施設となったことから現状のまま継続とする。
						WG	A	幼児同様に高齢者に対する取組みも検討してほしい。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	地域福祉の推進	2	市民との協働による福祉のまちづくりの推進	54	名寄市保健医療福祉推進協議会の運営	1次	A	福祉行政推進のための外部機関として、必要性が非常に高い。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		3	福祉関係団体との連携強化	55	社会福祉協議会運営事業費補助金	1次	B	地域福祉の推進のためである一方、法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消は直近の課題と考える。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	B	社会福祉協議会の役割は重要であり、現行の補助金は維持して地域福祉の推進に向けた取組を進めて頂きたい。
						2次	B	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割は重大であると考えることから、現行の補助制度維持が必要。外部評価の意見から現状のまま継続とする。
		4	生活に困っている人への包括的支援の充実	58	低所得者の冬の生活支援事業（福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）	1次	B	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点からも再検討の余地を残している。
						WG	C	低所得者対策ではあるが、公平性、整合性の検討が必要とあり、対象者について施設入所の方と在宅生活の方が同等か、原油料金と電気料金による整合性、年によって違う価格等、規模や内容について見直しが必要と思われる。
						外部	C	施設入所は国・道から扶助費が支給されていることから見直しが必要である。
						2次	C	施設入所等に係る国・道からの投入費用等を確認し、公正公平な制度となるよう施設入所者に対する支給について検討が必要。
	高齢者施策の推進	1	介護保険サービスの推進	59	一般介護予防事業	1次	A	何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげることができ、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の構築に必要である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				60	認知症総合支援事業	1次	A	認知症サポーターを養成することにより、認知症の方やその家族の地域生活の支援につながり、地域全体で受容できる環境づくりが図られる。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	高齢者施策の推進	1	介護保険サービスの推進	61	介護予防・生活支援サービス事業	1次	A	介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するもので、今年度は初年度ということもあり、第７期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を展開するものである。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
				62	地域見守りネットワーク事業・徘徊高齢者ＳＯＳネットワーク事業	1次	A	地域における認知症高齢者の見守り体制の確立と徘徊高齢者の安全確保につながっている。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
				63	介護人材確保緊急対策事業	1次	B	介護職員不足解消に一定の効果があった。成果を踏まえて内容の見直しが必要である。
						WG	B	人材確保を目的に、他課でも実施をしており、整合性を図ることも検討が必要と思われる。
						外部	B	１次評価のとおり
						2次	B	１次評価のとおり
		2	高齢者福祉の推進	67	除雪サービス事業	1次	B	経済的な理由で委託困難な高齢者等世帯への支援につながっている。平成29年度からスタートした屋根雪おろし費用助成は、内容の精査が必要である。
						WG	B	１次評価のとおり
						外部	B	１次評価のとおり
						2次	B	１次評価のとおり
	障がい者福祉の推進	2	地域生活支援体制の充実	74	重度障害者ハイヤー料金助成事業／重度視力障害者電話料金助成事業	1次	A	障がい者の自立した生活や社会参加を進めていく上で、必要不可欠な外出ができることや、連絡できる環境があることで、安心して地域で生活することができることから、今後も継続していく必要がある。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
				75	一般介護予防事業	1次	A	地域における障がいに係る総合的な相談支援を行うことで、障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らせることに結びついており、今後もネットワークの強化を図りながら事業を継続していくことが必要である。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
				77	一般介護予防事業	1次	A	現行の体制で任期の２年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者の支援体制の整備や関係機関との連携強化を図ることができた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、障がい者等を取り巻く課題抽出や改善について検討をしていくことが必要である。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
		3	就労支援の充実	78	名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営	1次	A	現行の体制で任期の２年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者就労の拡大を図ってきており一定の成果を達成していることから、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、障がい者就労の拡大を推進することが必要である。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
				79	名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営	1次	A	現行の体制で任期の２年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者が適正に応じて、働くことができるよう支援をすることができた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、障がいのある人が能力を十分に発揮して働くことがでるよう総合的に支援をしていくことが必要である。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	障がい者福祉の推進	4	生活環境等整備の充実	80	名寄市障害者自立支援協議会（相談支援権利擁護部会）の運営	1次	A	現行の体制で任期の２年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者に係る緊急時の支援体制整備や関係機関との連携強化を図ることができた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、課題抽出や改善について検討をしていくことが必要である。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
	国民健康保険	1	国民健康保険事業の運営	82	後発医薬品の使用促進	1次	A	後発医薬品の使用促進については、都道府県単位化後の保険者努力支援の中で国から指標、目標値が示されており、達成することで調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
				84	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導	1次	A	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見、重症化予防に繋がり医療費の適正化を図ることができる。また、都道府県単位化後は国から示されている指標、目標値を達成することで、調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	環境との共生	2	良好な環境づくり	87	火葬場整備事業	1次	A	公共の福祉の見地から、永続的に必要な事業です。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
		3	新エネルギーの導入・省エネルギーの推進	89	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発	1次	B	15人の募集に対して13人の参加となり定員に達しなかった。
						WG	B	環境生活課と連携した事業施行が望ましいと考える。
						外部	B	国民生活における環境負荷軽減に向けた啓発事業が重要である。
						2次	B	平成29年度は事業内容変更後、初めての取組であったため準備不足な点があった。次年度はこれら反省点を生かし、小学生への環境問題に対する意識付けのきっかけづくりと、市民への啓発へ繋がる事業となるよう改善を目指す。
	循環型社会の形成	1	３R運動の推進	90	資源集団回収奨励金交付事業	1次	A	多くの町内会、子ども会、団体等が資源回収に参画できる意義は高い。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
		2	廃棄物の適正処理	93	次期処理施設の整備の検討	1次	A	本構想をもって関係市町村との協議に入るための、重要な位置づけとなる業務である。新ごみ処理施設整備に向けた入口の段階であることから、関係市町村との協議、市民説明等、慎重に進めていく必要がある。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
		3	環境美化の推進	94	分別・資源化啓発事業	1次	A	市民が正しい分別を行うために必要な施策である。 平成３０年４月の名寄地区広域最終処分場の供用開始に伴って、ガイドブックの変更は要しないと判断した。ガイドブックは、予定どおり平成３１年度の更新を行えるよう、市民に分かりやすい内容に配慮しながら準備を進めていく。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり
	防災対策の充実	1	国土保全の推進	98	河川愛護事業	1次	B	高齢化に伴い作業の担い手が減少しつつある。また、名寄地区と風連地区とで作業方法の違いなどがあり、今後内容の見直しを進める。
						WG	B	１次評価のとおり
						外部	B	１次評価のとおり
						2次	B	１次評価のとおり
				99	樋門管理委託事業	1次	A	洪水災害を防ぐため、必要な事業。
						WG	A	１次評価のとおり
						外部	A	１次評価のとおり
						2次	A	１次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	防災対策の充実	2	災害応急対応の充実	102	防災力向上に関する取組	1次	A	名寄市単独の事業ではないことや、現状において代替えの研修などもないため継続することが望ましい。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		3	災害予防対策の充実	104	自主防災組織育成・地域防災リーダー育成事業	1次	A	市民からのニーズも増えてきていることからも継続が必要。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				106	地域防災力向上事業	1次	A	着実に地域の防災力は向上していると考えるが、まだまだ組織率が低いことから、継続した取り組みが必要。
						WG	B	目標設定が妥当かどうか検討の余地あり。仮に全町内会に自主組織を立ち上げるとすると、今のペースでは数十年を要する。
						外部	B	自主防災組織なので行政からの強制力はなく、町内会が自ら組織いただけるアプローチが大切である。防災組織を立ち上げた後の活動を見据えて、準備が整った町内会から随時進めて頂きたい。
						2次	B	町内会自らが組織設立・活動いただけるような支援が必要である。準備段階からの積極的な関わりや支援などを継続することが望ましい。
	交通安全	1	交通安全意識の高揚	107	体系的な交通安全教育の実施	1次	A	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要がある。
						WG	A	交通安全教育ではあるが、交通安全運動の一環であるので、調書番号108「全市民参加の交通安全運動の実施」と併せて事業をまとめてはどうか。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				108	全市民参加の交通安全運動の実施	1次	A	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要がある。
						WG	A	指標、事務事業点検についてほぼ同様でもあり、交通安全を一体的に取り組む事業として、調書番号107「体系的な交通安全教育の実施」と併せた事業としてはどうか。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				109	官民一体の運動推進の体制強化	1次	A	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	生活安全	1	生活安全意識の高揚	112	情報の収集・提供	1次	A	市民の安全確保のために、名寄警察署、商工会議所等の関係機関、団体と連携し、適切な情報の収集及び提供に努め、各学校、教育委員会、警察署、防犯協会などと協力し情報の収集、提供を行う必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	関係機関・団体との連携強化と対策	113	地域情報の把握・分析	1次	A	犯罪のない安心で安全して暮らせるまちづくりのためには、安全安心円卓会議、安全安心地域づくり推進協議会等、地域や関係機関と連携し、情報の収集、迅速・正確な情報の提供を行う必要がある。
						WG	A	事務事業点検の評価が全て「b」となっているが、判定理由の説明を考慮すると事務事業点検評価も「a」でよいと思われる。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	消費生活の安定	1	消費者利益の擁護	117	広域消費生活センター運営事業	1次	A	消費生活相談は消費者行政の重要な位置付けであり、消費者の利益の擁護・増進という消費者保護を実現するうえでも必要不可欠な活動である。相談員の相談技術のレベルアップがより多くの市民に有益な結果をもたらすと考えられるので、相談員の配置とその資質向上は今後も継続して行く。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	消費者啓発の推進	118	消費生活講演会等開催事業	1次	A	消費者一人ひとりが正しく適切な情報を基に、消費生活に関する知識を適切な行動に結び付けてもらえるよう、消費生活に関するセミナーや出前講座を展開している。このことで消費生活センターに相談しトラブルを未然に回避するという意識が芽生え、ひいて消費者が安心安全な生活を営むことができるようその一助となる。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	住宅の整備	1	住宅計画の推進	121	名寄市住宅関連計画策定業務	1次	A	人口や世帯の変動などから、国や市政の住宅政策の転換など定期的な見直しを進めることが必要である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	公営住宅の適正管理	122	公営住宅整備事業（北斗団地、新北斗団地）	1次	A	整備事業として計画どおり進捗。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	都市環境の整備	2	美しい市街地の形成	127	緑化木の維持管理	1次	A	まち並みの景観を維持するために必要な事業。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	上水道の整備	1	安定供給の確保	131	水源開発事業（サンルダム負担金）	1次	A	今後の水道水の安定供給のためには必要である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				132	上水道第2期拡張事業（給水区域拡張のための	1次	A	将来にわたる安定供給や水質を確保するために継続して必要。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				133	浄水場等施設改修事業	1次	A	計画的に施設改修を実施することで、信頼性の高い水道水の安定供給が確保できる。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				136	名寄市水道事業中期経営計画（経営戦略）の推進	1次	A	中長期的な経営の基本計画の策定・推進であるため、継続的な進捗管理が必要である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	水質の保全維持	137	取水施設改修事業	1次	A	計画的に施設改修を実施することで、信頼性の高い水道水の安定供給が確保できる。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	下水道・個別排水の整備	1	施設の整備	139	公共下水道事業	1次	A	妥当性、効率性ともに適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	下水道・個別排水の整備	2	施設の維持管理	140	不明水対策事業	1次	A	調査結果が出るまでは、成果が発揮されるか不透明な部分はあるものの、全体として適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				141	処理場の主要機器整備修繕事業	1次	A	整備による機器の延命化、故障に対応する迅速な修繕によって、安定した稼働を維持している。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		3	資源の有効利用	142	資源の有効利用	1次	A	下水汚泥を肥料として有効利用することで、産業廃棄物処分経費が削減となっている。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	道路の整備	4	生活道路の整備	146・147	市街地の道路整備 郊外地の道路整備	1次	A	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		5	市道の維持事業	149	市道防塵処理事業	1次	A	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				150	市道路面整正事業	1次	A	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				151	市道砂利散布事業	1次	A	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				152	市道路肩草刈事業	1次	A	道路環境保全を図るため、必要な事業。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				158	道路維持機械整備事業	1次	A	道路の維持管理を行う上で、必要な事業。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		6	橋梁の整備	160	橋梁長寿命化整備事業	1次	A	国の方針で進捗状況は左右されるが、市民の安心安全なまちづくりのために事業完了に向け継続することが必要である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	地域公共交通	2	公共交通の整備・確保と利用促進	162	デマンドバス運行委託事業	1次	A	代替の交通手段がなく、地域の公共交通確保のため今後も継続が必要。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				164	地域の実情を考慮した効率的な交通手段の検討	1次	A	地域公共交通を実情に応じて確保していくために地域協議する組織が今後も必要とされる。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	消防	2	消防施設及び消防装備の整備	283	消防施設更新事業	1次	A	消防車両については、消防力の整備指針及び消防計画に基づき、老朽化して更新時期をむかえる車両から随時更新していく必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	農業・農村の振興	1	収益性の高い農業経営の確立	165	農道整備事業	1次	A	農道の役割は、農業の生産性向上等と強く結びつくほか、地域では生活道路としての役割も強く、地域からの改良要望も大きい。地域農業の発展には、農作業の省力化が不可欠であることから計画的に農業の改良を実施する必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				166	国営造成施設管理体制整備促進事業	1次	A	本市の農業形態にあって、農業用水を確保することは重要である。農業人口の減少や農業政策の転換（減反）により、農業水利施設を管理する土地改良区は管理体制を維持することが難しくなっている。同施設は、防災面での役割も期待されるため支援を継続する必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				169	市営牧場整備事業	1次	A	今後も飼養環境の改善を進めるため、餌の供給体制の整備や給餌施設の整備、老朽化した設備の改修、草地の更新、などを計画的め機能強化を進めていく必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				171	農業振興センター事業	1次	A	農業分野では常に新しい品種や栽培技術が公表され、名寄の気候に合ったものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図る事が、農業経営を安定させていく事から、引き続き試験・研究と結果に基づく指導に取組んでいく必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	多様で持続可能な農業経営の促進	175	農業振興資金融資事業	1次	C	経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。今後は融資の基準について、利用者のニーズに合わせ随時見直しをしていく必要はある。
						WG	C	1次評価のとおり
						外部	B	事業の進め方や限度額など、利用者のニーズに応えるために関係者間で協議し、今後の方向性について検討してほしい。制度としては有効であるので継続してほしい。
						2次	B	農業経営の安定や改善に必要な制度であり、利用者ニーズを踏まえて制度内容を見直し改善を図る。
		3	農業担い手の育成と確保	177	担い手育成支援事業	1次	A	平成29年度から、ＪＡとの協調において農業後継者の早期安定とスムーズな経営継承に向けた取組みに対し支援を行った。対象者へ直接周知したことにより積極的な事業の活用に繋がっている。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				178	新規就農者確保対策事業	1次	A	平成２９年度からＪＡとの協調により、新規就農者の早期定着のための支援を見直した。JA、農業改良普及センター等関係機関と新規就農者支援チームを作り、毎月の巡回訪問の中で肥培管理等作業のアドバイスや相談等に応じ、新規就農者の疑問や不安の解消の一助となった。今後は就農前に安定的なリハーサル農業ができる環境整備についても検討が必要と思われる。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		5	豊かさと活力ある農村の構築	181・182	農業・農村交流促進事業	1次	A	地産地消に係るイベントには多くの方が参加し消費拡大の促進が図られ、農業体験では農業への理解を深めてもらうと共に、名寄市の農畜産物のファンを増やし食育の推進に繋がっている。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	森林保全と林業の振興	1	森林利用の促進及び人材育成	183	森林整備担い手対策事業（森林作業員就業条件整備事業）	1次	A	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。
						WG	A	1次評価のとおり。ただし、仕事量はある程度予測がつく事業だと思うので、今後確保しなければならない人工（にんく）など明確にして、目標設定ができるとなお良いと思う。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	民有林の施業促進	184	民有林林業振興推進事業	1次	A	森林所有者の負担軽減と優良森林資源の確保に向け、民有林における間伐の推進は有効である。
						WG	A	1次評価のとおり。ただし、整備が行き届いていない森林面積がどのくらいあるのか不明。定量的に目標設定できるとなお良い。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	商業の振興	1	商業の活性化	189	住宅改修等推進事業補助金	1次	B	現状では、高い成果を上げているが、本事業は当初より3ヵ年（H28～H30）の時限立法としており、市民ニーズ・事業者ニーズを分析した上で、移住・定住、中小企業振興施策等横断的な次期施策を構築することとしている。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	A	経済の活性化のみならず、不足している建設業技術者育成の呼び水としても重要な役割を果たしている。人材の育成には時間がかかることから、長期的な視野に立って事業の継続を希望する。
						2次	B	利用者・事業者からのニーズ、市民の住環境整備、市内経済の活性化、建設技術者育成の観点から、より効果的となるような施策の改善を検討する。
	商業の振興	2	商業経営基盤の強化	193	創業支援事業	1次	B	平成27年度に産業競争力強化法に基づく創業計画策定以降、創業相談及び総業者数は計画を上回る実績となっている。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	B	1次評価のとおり
						2次	B	1次評価のとおり
				285	事業承継事業	1次	B	国の動向を見据えながら、名寄市としての事業を構築していくこととしている。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	B	地域金融機関との連携、支援なども検討して欲しい。
						2次	B	国の動向を見据えながら、名寄市としての事業を構築していくこととしている。
	工業の振興	2・3	企業立地の推進、技術開発の支援	197・198・199・202	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進・産業集積の促進（企業立地促進条例）	1次	B	名寄市企業立地促進条例に基づく支援は、多く活用されている実績となっている。ただし、市外からの企業誘致は合併以降1件となっている。また、企業立地促進法の一部改正により地域未来投資促進法が成立・施行されたことから、国の法律に沿った事業転換が必要である。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	B	1次評価のとおり
						2次	B	1次評価のとおり
	雇用の安定	1	雇用の安定と確保	203	雇用促進事業	1次	A	人口減少、少子高齢化の進行に伴い景気低迷が続く中、求人倍率は回復傾向にありますが、業種ごとにアンバランスが生じており、企業活動の原動力となる労働力も雇用形態の多様化が進み、安定した労働力の確保の点からも今後も継続した事業が必要である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	労働条件の改善	204	退職金制度普及及び促進事業（中小企業振興条例）	1次	A	自衛隊員の再就職は名寄市の人口減少にも直結しており、今後も継続して必要と考える。退職金共済制度加入事業は経営者の負担軽減、労働者の安心の構築となっており今後も継続して必要と考える。
						WG	B	中小企業退職金共済加入補助金は制度をしっかりと周知するなどして、実績を上げられるよう工夫すべき。
						外部	B	退職金共済制度については十分に浸透しているとは言えない。これまで以上にしっかり周知してほしい。または何らかの直接的な支援を検討しても良いのかもしれない。
						2次	B	より効果的な周知方法を検討することとし、取組は継続。

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	雇用の安定	4	雇用能力開発	207	人材開発センター活用促進事業	1次	A	職業知識の習得、各種能力開発の促進に努めており、今後も継続して運営していくことが必要である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	観光の振興	2	観光事業の充実	211	観光事業推進団体支援事業	1次	B	名寄市観光振興計画を平成28年度に見直し、平成33年度の目標達成まで新たな事業展開が必要であり、また、国・道の観光施策が大きく転換していることから、観光事業推進団体と更なる連携・協調した事業振興が必要である。
						WG	C	高額の事業費を投じているが、地域住民が実感するほどの効果は出ていないように感じる。事業内容を見直すべきはないか。
						外部	B	経済効果のみで判断すれば評価は厳しいものとなるが、事業費には地域特性イベント実施事業費（調書No.212）も含んでおり、地域住民に寄与していることなども考えると、客観的な評価が必要である反面、経済効果のみでは図れない。
						2次	B	古くから地域に親しまれるイベントについては、市民の満足度向上に努めるとともに、地域資源を活かした観光誘致活動については、広域連携も含め、さらなる交流人口拡大へ向けた取組が必要である。
				212	地域特性イベント実施事業	1次	B	人口減少に伴い、市民の入込数の減少も見込まれるが、イベント開催事業費は横ばいで推移している。今後、実行委員会とイベント事業費の見直し等の協議も必要である。
						WG	C	地域のイベントであるので、地域住民の満足度を主目的に据えて、市外からの入込による経済効果は副次的なものに過ぎない、あるいは無くても良いと考えたほうが地域のイベントとしては成功するのではないか。
						外部	B	市外からの入込をはかる事業と市民のためのイベントで、目標を分けて設定しても良いのかもしれない。
						2次	B	古くから地域に親しまれるイベントについては、市民の満足度向上に努めるとともに、地域資源を活かした観光誘致活動については、広域連携も含め、さらなる交流人口拡大へ向けた取組が必要である。
				213	スキー場整備（圧雪車）	1次	A	幅広い年齢層や競技に対応したゲレンデ整備を実施している。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				214	スキー場事業（リフト修繕）	1次	B	スキー場の安心・安全な運営は出来ているものの、平成29年シーズンにはオープン前に第4ロマンスリフトの故障が発覚し運休となった。
						WG	B	第4ロマンスリフトの運休によってチケット売上にどのように影響したのかが不明。
						外部	B	1次評価のとおり
						2次	B	1次評価のとおり
		3	観光誘致宣伝	284	広域観光事業	1次	B	国・道及び他市町村等による広域団体の統廃合は困難。NPO法人なよろ観光まちづくり協会が事務局を勤める道北観光連盟においては、事業のマンネリ化が見られ、今後の位置付け又は事業目的等を検討する必要がある。
						WG	C	各団体の活動内容を周知し効果（観光入込客数増）が上がるよう検討いただきたい。
						外部	B	1次評価のとおり
						2次	B	1次評価のとおり
Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	幼児教育の充実	1	就園の奨励	218	幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行支援	1次	A	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	幼・保・小及び各機関との連携	219	幼児支援体制の充実	1次	A	全ての園が小学校との連携を図り、継続してかかわりが持てるように対応してきるため、現状のまま継続していく。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	小中学校教育の充実	1	「生きる力」を育てる教育の推進	220	教育改善プロジェクト委員会推進事業	1次	B	授業改善と望ましい生活のリズムの定着のための取組を工夫改善し、児童生徒の学力向上を目指す必要がある。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	B	児童生徒の学力向上に向けて、原因・問題を分析・把握して戦略的に取組を進めて頂きたい。
						2次	B	名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として、市内の小中学校が一体となった学力向上の取組をさらに推進したい。また、本事業の学力向上以外の側面についても、指標設定等を検討する。
				224	特別支援教育連携協議会事業	1次	A	文科省の指定事業を受けることによって、名寄市特別支援連携協議会による取組がより充実するため。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				227	外国青年（外国語指導助手）招致事業	1次	A	平成30年度から小学校においても外国語活動が教科化されるなど、必要度はますます高くなってきていることから、引き続き外国語指導助手の２名体制を維持していきたい。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		2	信頼される学校づくりの推進	228	コミュニティ・スクールの導入	1次	A	コミュニティ・スクール推進委員会の設置等による取組や名寄市教育改善プロジェクト委員会による制度理解を深める取組を現状のまま継続することで、目標を達成できるため。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		3	安全安心な教育環境の整備	231	スクールバス運行事業	1次	A	学校統廃合後の必要・不可欠な対策であり、小中学校の統廃合により適正配置が進んできている。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				232	小中学校施設補修・耐震事業	1次	A	各学校トイレの洋式化は、単年度での整備は難しいが、最低でも1年に1箇所程度は実施していきたい。　屋根の塗装については、多額の経費がかかることから、財政状況を勘案しながら進めていきたい。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				234	給食センター厨房設備等整備事業	1次	A	学校給食の安定提供には必要な事業である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	高等学校教育の充実	1	就学機会の確保	235	名寄市高校生資格取得支援事業	1次	B	助成の在り方など、実績等を踏まえ実効のある制度にしていかなければならない。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	B	1次評価のとおり
						2次	B	1次評価のとおり
	生涯学習社会の形成	1	社会教育計画の策定	242	名寄市社会教育推進計画の策定・推進	1次	A	社会教育委員の会における議論を重ね、総合計画に連動し、平成30年度における課題等に即した推進計画を策定することができた。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
		3	生涯学習プログラムの整備と学習への支援	245	自主的学習活動支援事業	1次	A	生涯学習社会の形成のため、既存の各サークルの充実と新規のサークルの支援は、市民活力を引き出す為にも必要であり、各団体の普及啓発活動への支援は今後も必要である。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				247	高齢者学級運営事業	1次	A	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、市民誰でも参加できる講座を開催している。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やＰＲを行う。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり

基本目標	主要施策	基本事業（施策）		事務事業				
		番号	施策名	番号	事務事業名	評価区分		評価
Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	生涯学習社会の形成	4	天体観測を活かしたまちづくり事業	250	天文教育普及事業	1次	A	平成22年度オープン以来、北海道大学、石垣島天文台、台湾の台北市天文科学教育館との協力、また杉並区との交流関係強化などをしていく中で、学校教育・社会教育施設として役割を果たしており、多くの方が訪れているため継続といたします。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	家庭教育の推進	1	家庭と地域の教育力の向上	254	自然体験・親子ふれあい推進事業	1次	A	子育てと青少年健全育成を地域で守り育てる為、各関係機関が協力しながら事業を展開していく必要がある。
						WG	A	他部署主催事業との日程調整方法の検討を。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	青少年の健全育成	1	青少年健全育成事業	264	子どもの体験学習事業	1次	A	青少年の野外自然体験、集団生活体験として事業の主旨に沿って実施しており、3泊4日の中で充実した事業を遂行しており、青少年の健全な育成を図っている。
						WG	A	他部署主催事業との日程調整方法の検討を。
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				265	青少年活動事業の実施	1次	A	子ども会事業の充実はまちづくりの基礎的な事業であり、今後も青少年の健全育成を地域全体で担う必要がある。平成29年度に内容を強化したことで、子どもたちの育成・交流により効果が見られたことから、今後も内容の見直しを随時行いながら充実した取り組みに努める。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				266	青少年育成組織の活性化とＰＴＡとの連携	1次	A	青少年の健全育成を図るため、学校・地域・関係機関・団体等が連携協力し、啓発活動を強化しながら地域一体となった見守りや非行防止活動が必要のため、継続とする。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				267	子どもの安全安心を守る活動推進	1次	A	青少年の健全育成を図るため、学校・地域・関係機関・団体等が連携協力し、啓発活動を強化しながら地域一体となった見守りや非行防止活動が必要のため、継続とする。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
				268	教育相談体制の充実	1次	A	児童生徒や保護者、関係者からの悩み、いじめ、不登校などの問題に対し、学校及び関係機関等と連携して適切な支援及び指導を継続して行う必要がある。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり
	地域文化の継承と創造	1	文化芸術振興事業	272	文化講演会の開催	1次	B	著名な方を講師に招聘し多くの市民が講演会に参加したが、年50万円の予算では魅力ある事業づくりが困難であり、改善が求められている。
						WG	B	1次評価のとおり
						外部	B	隔年開催することで予算を集中するとともに、他の団体との共催も検討してはどうか。
						2次	B	隔年開催による予算の集中や他団体との連携など、事業効果の向上を図る。
	地域文化の継承と創造	1	文化芸術振興事業	274	公民館市民講座	1次	C	バイオリン体験教室の開催により、市民や講師が中心となり名寄市少年少女オーケストラが開設された。市民力による文化の向上につながる取り組みとなり、大きな成果があった。団の開設により市が教室を開催するのではなく、団による取り組みへの側面的な支援に市としての取り組み方法を変化していくことで、市民力を活かしたまちづくりにつなげる。
						WG	A	講座の立ち上げからサークル等による自走化へと、うまく事業に取り組んでいると考える。引き続き市民が活動できる機会の提供を望む。
						外部	C	1次評価のとおり
						2次	C	1次評価のとおり
		2	歴史や文化財の継承	276	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発	1次	A	現状維持を図るとともに、協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めて行く。
						WG	A	1次評価のとおり
						外部	A	1次評価のとおり
						2次	A	1次評価のとおり

番号　003

平成３０年度行政評価調書

事業名	町内会連合会補助事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	企画課	成田　拓哉
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	１ 市民主体のまちづくりの推進			
基本事業	２ コミュニティ活動の推進			
基本計画事業	１ 町内会などの活動支援と連携	根拠法令		
実施計画事業	町内会連合会補助事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

各地域の情報交換と情報の共有に努め、それぞれの町内活動のより一層の充実とそのための環境づくりに町内会長との連携を以って取り組んでいくことを基本に、関係する団体・行政と連携し、安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組を進める町内会連合会の活動を支援し、活動の活性化を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

「市民と行政との協働によるまちづくり」を基本に、自立した活力あるまちづくりを目標とし、町内会連合会へ継続した支援を行う。
事業計画の実施に対する、名寄市町内会連合会への支援。
定額：500，000円

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500	500	500	500	500
事業費計		500	500	500	500	500
決算額		500	500	500	500	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
町内会連合会事業の実施件数：8件	町内会連合会の安定した事業実施及び新規活動の実施。	成果実績	件	9	8	10	9	30
		目標値	件	8	8	8	9	31
		達成度	%	112.5	100	125	9	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
「市民と行政との協働によるまちづくり」を基本に、自立した活力あるまちづくりを目標に、町内会連合会へ継続した支援を行う。	実績	件	1	1	1	
	当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	情勢の変化は特にありません。
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

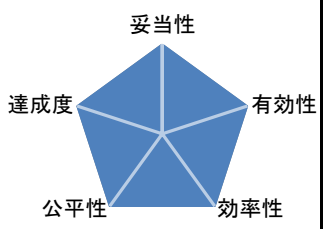
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	町内会による地域の主体的な活動が活発に行われることは、社会・市民ニーズが高く、また、町内会活動の活性化が強く社会・市民から望まれていることから、妥当性は高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成29年度の町内会連合会は81町内会の代表により構成され、自主的に活動をしている。 市は人的及び財政面の支援を行うことで、目的を達成することが望ましいと考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市が行う財政面の支援は、助成金として定額500千円を毎年助成している。 この500千円は、町内会連合会が行う事業費の総予算の約35%であり、まちづくり懇談会や行政との懇談会などを通じて、各地域の情報交換と情報の共有がなされるなど一定の成果があるものと考える。 また、コストの削減については、活動に支障のない範囲でコスト削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	町内会連合会の事業は助成金申請時に内容の精査を行っており、その内容は適切と考えている。 町内会連合会の活動は、市民のほとんどが関わることとなるため、受益者に偏りはなく、公平かつ公正に行われていると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標は達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民主体のまちづくりの推進およびコミュニティ活動の推進を進める上で、町内会連合会と連携した事業展開を、現状のまま継続する必要があると考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　004

平成３０年度行政評価調書

事業名	地域連絡協議会等活動支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	企画課	成田　拓哉
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅰ 市民と行政との協働によるまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	1 市民主体のまちづくりの推進			
基本事業	2 コミュニティ活動の推進			
基本計画事業	2地域連絡協議会の活動支援	根拠法令	名寄市地域連絡協議会等活動交付金交付要綱	
実施計画事業	地域連絡協議会等活動支援事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	小学校区単位を基本とする地域連絡協議会が行う町内会単位の枠を越えた取組等に対する支援（運営費、活動費）を行い、市民主体のまちづくりの推進を目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	運営費：地域の住民が、住民相互、各団体、行政などと協働して行う活動に要する経費について、個々の活動に対して毎年度10万円を上限とする。 活動費：地域連絡協議会等の運営に要する経費について、毎年度10，000円に構成する町内会数に5，000円を乗じた額を上限とする。 対象となる地域連絡協議会等は、次の7団体となっている。南地区・地域づくり協議会、西小地域連絡協議会、東地区連絡協議会、北地区連絡協議会、智恵文地区町内会連絡協議会、中名寄地域づくり協議会、風連地区まちづくり協議会

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,290	1,290	1,285	1,175	1,475
事業費計		1,290	1,290	1,285	1,175	1,475
決算額		994	923	1,030	1,154	
執行率（%）		77%	72%	80%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
運営費：7件 活動費：7件	地域連絡協議会の運営費および活動費の申請件数の増加。	成果実績	件	17	20	18	14	30
		目標値	14	14	14	14	14	31
		達成度	%	121.4	142.9	128.6	14	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
地域の自主性・自立性を尊重し、地域の持続的な発展を促すことのできる地域コミュニティを確立するため、7つある（27年度は8つ）地域連絡協議会へ継続した支援を行う。	実績	件	6	6	7	
	当初見込み	件	8	7	7	7

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年度に活動に対する助成を見直したことにより、より一層活動が活性化した。
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

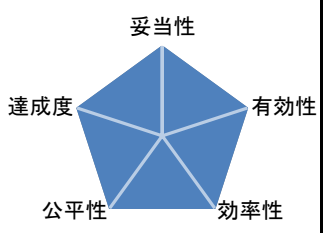
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域連絡協議会が町内会の枠を超えて防災対策や地域の様々な課題に取り組む事は、社会・市民ニーズが高く今の時代に適合しており、地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの確立に向けて支援していることから、妥当性は高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成29年度の地域連絡協議会は学校区を基本として7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれの地域ごとに課題解決に向けた活動を行っている。 活動によっては、それぞれの町内会で実施するよりも、小学校区単位を基礎とした地域連絡協議会が実施することにより、一層の目的が達成できることから有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市が行う財政面の支援は、運営費及び活動費に助成を行っており、これにより地域の柔軟な発想でそれぞれの地域課題に特色ある活動を行うことができていると考える。 また、コストの削減については、活動に支障のない範囲でコスト削減の助言を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域連絡協議会は学校区を基本として7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれが地域全体の活動を行うことこから、受益者に偏りはないものと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の成果目標は達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの推進を進めるため、現状の支援は必要であると考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　006

平成３０年度行政評価調書

事業名	多様な媒体による広報の推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	企画課	平島　一教
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	1　市民主体のまちづくりの推進	
基本事業	3　広報・広聴活動の充実と情報公開	
基本計画事業	1　広報活動の充実	根拠法令
実施計画事業	多様な媒体による広報の推進	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市政情報などを積極的、効果的に発信し、市民と行政との協働によるまちづくりを進め、行政の見える化を推進するため。

事業概要（5行程度以内。別添可）

多様な媒体による市政情報の積極的な発信等の検討や市民ニーズに対応した広報紙の作成。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	50	50	50	50	50
	道支出金	25	25	25	25	25
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	45	46	46	45	137
	一般財源	21,366	23,811	20,143	21,704	21,432
事業費計		21,486	23,932	20,264	21,824	21,644
決算額		18,558	20,581	19,927	19,401	
執行率（%）		86%	86%	98%	89%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
広報紙を市内世帯に配布		成果実績	発行部	14,300	14,300	14,300	14,100	30
		目標値	世帯	14,148	14,144	14,133	14,100	31
		達成度	%	101.1	101.1	101.2	14,100	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
広報紙発行回数	実績	回	12	12	12	
	当初見込み	回	12	12	12	12

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無 平成29年度において、名寄市広報のあり方検討委員会を設立し、広報紙に市民意見を組み込み、市民が名寄を好きになってもらえる広報紙の作成に取り組んでいる。

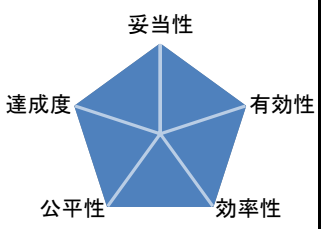
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、市政情報等を積極的に発信する必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	従来の紙媒体での広報紙やインターネットを利用したホームページやフェイスブックなど、多様な媒体で情報発信することにより、多世代に情報を提供し、行政の見える化を進めている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	入札制度により適正な価格が保たれている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広報紙を市内全てのコンビニに配置するほか、スマホアプリ「マチイロ」で配信するなど、広報紙を見やすい環境を整えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	市内全世帯に広報紙を配布するほか、公共施設、コンビニ等に配置している。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年度実施の名寄市広報のあり方検討委員会でいただいた市民意見を参考に、引き続き、市民が名寄を好きになってもらえる広報紙の作成に取り組む。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	外注できる部分があるのではないか？外注によりホームページ、フェイスブック等の充実、わかりやすい紙面、情報発信にもつながると思われる。高齢者向けの情報発信の要望もある。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	引き続き、市民が名寄を好きになってもらえる広報紙の作成に取り組んでいただくとともに、高齢者向けの情報発信についても研究していただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	情報を発信する担当課も様々な機会を捉えて積極的に情報発信していただくなど連携を図り、より効果的な情報発信となるよう改善していく。

番号　007

平成３０年度行政評価調書

事業名	多様な広聴機会の創出			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	企画課	平島　一教
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計
総合計画				関係する計画等			
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり						
重点プロジェクト							
主要施策	１　市民主体のまちづくりの推進						
基本事業	３　広報・広聴活動の充実と情報公開						
基本計画事業	２　広聴活動の充実			根拠法令			
実施計画事業	多様な広聴機会の創出						
総合戦略							

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市民の声を積極的に活かす行政運営を行うため。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	出前トーク、市長室開放、その他懇談会の開催等。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
出前トーク参加延べ人数		成果実績	人	1,511	1,522	1,556	1,500	30
		目標値	人	1,500	1,500	1,500	1,500	31
		達成度	%	100.7	101.5	103.7	1,500	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
広報紙を活用した周知回数	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 平成29年度に名寄市広報のあり方検討委員会を設立し、市民意見の聴取を行った。

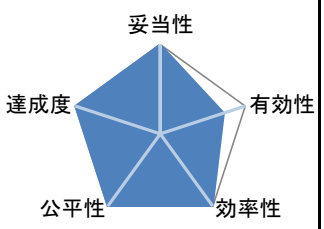
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	積極的に市民意見を聴取し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるために、広聴機会の創出は必要である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	現在よりもさらに多様な手段での広聴の機会が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現時点では、経費を必要としていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の要望により対応し目標を達成している。今後、さらに市民の声が広がるように検討する。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	出前トークにおいて、毎年目標値を超える参加者数がある。

1次評価

評価結果	理　由
B	多くの市民意見の聴取の機会が必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** メニューの充実、条件の緩和など、出前トークの充実を図る。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　009

平成３０年度行政評価調書

事業名	男女共同参画推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	企画課	松永　加奈
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	関係する計画等	第2次男女共同参画推進計画	
重点プロジェクト				
主要施策	人権尊重と男女共同参画社会の形成			
基本事業	男女共同参画社会の形成			
基本計画事業	あらゆる分野における女性の活躍	根拠法令		
実施計画事業	男女共同参画推進事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	男女がともに働きやすい環境づくりへの取組を推進している企業、事業者等を表彰し、職場環境の体制整備への啓発を促すとともに、表彰について公表することにより、社会全体の意識の醸成を促し、男女共同参画社会の実現を目指す。
事業概要（5行程度以内。別添可）	男女共同参画の推進に理解と意欲があり、仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女がともに働きやすく子育てしやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者や個人、市民団体を表彰し、事業者等の積極的な取組を啓発し、広く市民へ周知するとともに男女共同参画の普及、推進を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				150	5
事業費計		0	0	0	150	5
決算額					4	
執行率（%）		－	－	－	3%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 34年度	目標 年度
職場における男女平等感	アンケート調査による数値	成果実績			33.8	未実施	40	30
		目標値			33.8	未実施	40	31
		達成度	%		100		100	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
啓発活動による市民への周知	実績		1	1	2	
	当初見込み		1	1	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	男女が共に働きやすい環境づくり、特に女性が働きやすい環境の整備への意識が高まっている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

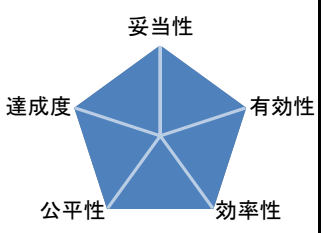
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市男女共同参画推進委員会で選考し、市長から表彰することとなっているため、市が主体的に実施すべきと考えている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民周知のための有効な手段と考えている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	少ない経費（表彰額縁）で効果を発揮できている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全市民を対象としているため、負担の偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成29年度は2団体を表彰した。今後も継続して1団体以上表彰を続けていく。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年度からの新規事業でもあり、今後も継続することで市民の意識に浸透すると考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	表彰という手段が妥当かどうかも含め、検討する余地があると考える。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	受賞事業者から取組が評価された、職員のモチベーションの向上に役立っているとの声があることから、表彰制度は一定の効果があると考えられるので継続した取組をお願いしたい。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	表彰制度が、新聞等に表彰式の様子が掲載されることで広く周知され、市民や企業に対し男女共同参画推進への意識付けのきっかけとなった。今後はPDCAを回しながら、当面表彰制度は継続とする。

番号　012

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業			新規/継続		作成責任者
事業開始年度	平成8年度	事業終了（予定）年度		担当課室	交流推進課	伊藤　慈生
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交流活動の推進	
基本事業	国内交流の推進	
基本計画事業	姉妹都市・交流自治体交流の推進	根拠法令
実施計画事業	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

旧名寄市と旧名寄市の母村である旧藤島町は平成8年8月に姉妹都市の盟約を結び、両市町の合併以降も双方の交流団体を主体に交流活動が行われているが、名寄市の交流団体である「名寄・藤島交流友の会」への運営支援を行うことで、友の会間の相互訪問、特産品の斡旋販売、少年少女交流等を通じた山形県鶴岡市との友好交流を推進し、幅広い視野を持った人材の育成や交流人口の拡大を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・友の会交流事業
　隔年で友の会会員等が相互訪問
・物産交流事業
　特産品の斡旋販売、イベントでのPR販売、学校給食での食材交流
・少年少女交流事業
　H29受入、H30訪問、H32受入、H33訪問、H35受入…

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	684	447	841	1,303	1,360
事業費計		684	447	841	1,303	1,360
決算額		558	446	829	1,185	
執行率（%）		82%	100%	99%	91%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
友の会間の相互訪問数（右欄） スポーツ少年団等の交流事業数 27年度 28年度 29年度 30年度見込 実績　回　0　0　1　1 当初見込　回　0　0　1　1	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	姉妹都市盟約20周年を契機とし、藤島地域との交流を基本としながらも同地域の枠を超えた交流の推進を目指すことになった。
改善点	指摘事項　有（　　） (無) 職員の相互派遣（講演会・職員研修の開催、だだちゃ豆・切り餅斡旋）・両市の産業まつりを通じた交流

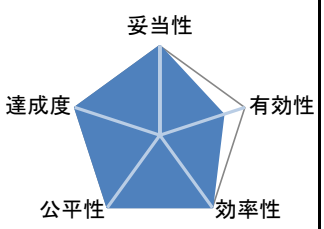
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民間の交流等の主体は、市民団体である「名寄・藤島交流友の会」が妥当であるが、姉妹都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市も市民団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	市民団体が自主的に交流活動を進めていく上で、市が市民団体を側面的に支援することは有効であるが、藤島町が鶴岡市等と合併し、新「鶴岡市」となって10年以上が経過しており、鶴岡市全体との交流促進や姉妹都市提携先が鶴岡市であることの認知度を高めることが求められている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	隔年で行われている市民団体による訪問事業や物産交流事業等、相互交流活動に積極的に取り組んでおり、補助金はその運営の中で、有効に活用されている。 また、少年少女交流が行われない年度については、補助金を減額しており、コスト削減にも努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民団体の様々な事業を通じて、両市の住民に姉妹都市のPRが行われているとともに、隔年での鶴岡市への訪問の際には、市民公募を実施しており、受益機会は適正である。 また、市民団体は、市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄地区の母村である鶴岡市との姉妹都市交流は、20年以上続いているが、双方の市民団体等による積極的な取り組みにより、様々な交流事業が実現している。

1次評価

評価結果	理　由
A	藤島地域を中心とした交流から鶴岡市全体との交流に進展するよう、市民団体が行う訪問事業、少年少女交流事業、物産交流事業等を側面から支援していくことは必要と考える。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	交流人口の拡大が目的の1つとなっているが、成果が見えにくい。活動を交流人口拡大につなげる道筋も描きながら、アウトカムとして参加者数などの指標を設定することも検討していただき、実績の検証も行いながら進めてほしい。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	交流事業は目標設定が困難である。事業内容に問題があるわけではないが、交流団体の活動や趣旨が当事者以外には見えにくく、今後とも情報発信に努めてほしい。一方、交流が長年続いていることに関係者の努力が表れており、これからも継続してほしい。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	外部評価のとおり。

番号　014

平成３０年度行政評価調書

事業名	ふるさと会交流事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	交流推進課	伊藤　慈生
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交流活動の推進	
基本事業	国内交流の推進	
基本計画事業	ふるさと会交流の推進	根拠法令
実施計画事業	ふるさと会交流事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市の応援団である各ふるさと会（東京なよろ会、さっぽろ名寄会、札幌風連会、旭川風連会）は、会員相互の親睦や交流、情報交換を図るとともに、郷土名寄市の発展に寄与することを目的に活動しており、各ふるさと会の活動が円滑に行えるよう、各ふるさと会の取組を支援するとともに、各ふるさと会に名寄市の情報を発信する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・各ふるさと会総会への出席
・名寄市訪問ツアーへの支援（東京なよろ会、旭川風連会等）
・名寄市の情報発信（会報・広報なよろダイジェスト版の発行）
・会員増強活動への支援（広報なよろでの募集等）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,434	2,220	1,311	1,622	1,359
事業費計		1,434	2,220	1,311	1,622	1,359
決算額		1,252	1,961	1,100	1,255	
執行率（%）		87%	88%	84%	77%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
ふるさと会活動の支援（東京なよろ会、さっぽろ名寄会、札幌風連会、旭川風連会）	実績	団体	4	4	4	
	当初見込み	団体	4	4	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

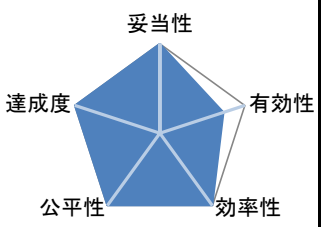
情勢の変化	なよろを味わう会の開催
改善点	指摘事項　有（　　） 無 H28から首都圏在住の会員ではない方を主な対象とし、SNS等で参加を呼びかけ、開催している。参加者は、名寄市の特産品を使用した料理を味わいながら、親睦を深めるとともに、参加者の中には、本会への参加を契機とし、東京なよろ会の新会員となる方も出てきている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	ふるさと会の活動は、名寄市の応援団として郷土の発展に寄与しているとともに、ふるさと会との情報交換等を行うために、首都圏在住の名寄市出身者等に名寄市の情報発信を行っていることから、名寄市が主体的に実施することが妥当である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	名寄市訪問ツアーに対する支援や各ふるさと会の総会等への参加のほか、広報ダイジェスト版による情報発信等は有効であるが、会員の高齢化が進んでおり、引き続き会員の増強活動への支援が必要となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	名寄市訪問ツアー等、各ふるさと会の活動は主体的に行われているとともに、杉並区での物産販売等に対する協力を得ている。各ふるさと会は、限られた名寄市からの補助金(さっぽろ名寄会は除く。)、会員の会費等で運営されているのが現状である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各ふるさと会の規模や活動内容に応じた補助金額等となっており、公平性がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄ピヤシリスキーツアーやさっぽろ名寄会発足40周年記念ツアー等の名寄市訪問ツアーや各ふるさと会総会等、各ふるさと会の活動に対し、側面的な支援を行うことができた。 なお、東京なよろ会では、新たな会員増強に向けた取組も始まった。

1次評価

評価結果	**理　由**	
A	会員の高齢化が進む中、今後とも各ふるさと会の活動が円滑に行われるとともに、東京なよろ会以外でも会員増強に向けた新たな取組が始まるよう、名寄市の支援は必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	成果目標を設定するのが難しい事業ではあるが、各ふるさと会は名寄市の発展に寄与することも目的の1つとされているので、活動内容を名寄市民に知ってもらうための支援もしながら、可能であれば何らかの指標も設定し、成果を確認しながら進めてほしい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	これからも地元の応援団として、都会でのPRや情報発信をしてもらえるように行政で活用してほしい。また名寄から出て行った人が参加しやすい仕組みを作るなどし、いずれUIJターンの移住につながるように活用できればなお良い。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
A	今後とも広報のダイジェスト版を年3回送付する際に、合わせて送付する資料がないか他部署に照会するほか、会員増強活動に対する支援を引き続き行ってほしい。

番号　017

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市・台湾交流事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度		担当課室	交流推進課	伊藤　慈生
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交流活動の推進	
基本事業	国際交流の推進	
基本計画事業	姉妹都市・友好都市交流などの推進	根拠法令
実施計画事業	名寄市・台湾交流事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

平成25年度から推進している台湾との交流は、官民連携による「名寄市・台湾交流実行委員会」を中心に、国際化の進む社会の様々な分野で活躍できる子どもの育成や交流人口拡大による地域の活性化に取り組むとともに、民間団体である「名寄日台親善協会」等とも協力し、様々な分野における交流の実現を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・中学生野球交流事業
　平成29年度で5年を経過することから事業の課題等を整理した上、事業の見直しを含め今後の人的交流について8月下旬から検討を行っている。
・教育旅行受入事業
　台湾の高校生の受入のほか、台湾等での誘致活動を行う。
・名寄日台親善協会との連携によるPR事業、来訪者へのおもてなし等

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	550	870	2,878		
	一般財源	4,736	4,001	2,410	5,608	779
事業費計		5,286	4,871	5,288	5,608	779
決算額		3,755	4,649	4,946	3,840	
執行率（%）		71%	95%	94%	68%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
教育旅行の受入件数（年間2件）	旅館業を中心に経済効果がある。	成果実績	件	2	2	1	2	30
		目標値	件	2	2	2	2	31
		達成度	%	100	100	50	2	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
誘致モニターツアーの実施	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年度で台湾との交流も5年目を迎え、杉並区等の支援をいただきながらも、一定程度、市独自に事業を行うことができるようになったことから、台湾交流推進協議会を設け、台湾交流の今後の方向性等について、協議をしていただいた。
改善点	指摘事項　(有)（杉並区が縁でできた関係を更に連携を図って、台湾とのパイプを太くする上でも、現段階の評価としては可能性を秘めている事業であるため、現状のまま継続すべきと判断する。） 台湾交流推進協議会での検討結果を反映したH30.6補正予算（肉付け予算）を編成したい。

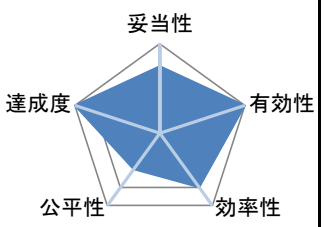
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	官民連携により行っている事業に対し、市が補助を行うとともに、主体的な役割を担うことで、これまで台湾との交流を推進してきたは妥当であったが、H27に名寄日台親善協会が設立されており、今後は民間団体が主体的に事業を行うことができるよう、民間団体への交流窓口や推進体制の一本化に取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内の中学生を台湾に派遣することは、郷土愛を育むとともに、国際理解を深める機会となり、有効である。 また、台湾の生徒を受け入れることは、市内の生徒が海外に行かずとも、外国人と直接交流する機会を創出するとともに、地域経済の活性化に寄与し、有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	台湾の生徒と交流することで、市内の生徒の異文化理解が深まっているとともに、5年連続で台湾の生徒を受け入れることで、経済効果もある。 なお、次年度は、市内中学生の台湾への派遣について、規模の縮小を検討しており、予算の縮減を図る予定である。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	c	台湾への中学生の派遣は、異国の地で学ぶ貴重な機会となっているが、中学生野球交流事業では、派遣対象が野球部の中学生に限定されているため、代替事業の実施を検討している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成29年度の受入は1件に止まったが、教育旅行、ホストタウン、小型観光周遊ルートの創出・実証実験が組み合わさった受入となり、市での滞在日数は、1件当たりこれまでで最長の8日間となったため、経済的効果が得られた。

1次評価

評価結果	理　由
B	これまで市が主体的な役割を担うことで、台湾との交流を推進してきたが、今後は民間団体が主体的に事業を行うことができるよう、民間団体への交流窓口や推進体制の一本化が必要であるため。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 名寄市・台湾交流実行委員会を解散し、市と民間団体との役割を明確にした上、市から補助金を交付し、人的交流等を実施する。 また、当面は市が民間団体に対し、支援を行う必要がある。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	子どもの育成と地域の活性化という目的のうち、地域の活性化について成果が見えにくかった。事業主体を民間に移した後も、成果や活動指標の設定を依頼するなどし、市民に効果を説明できるよう支援していただきたい。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	交流活動の主体を市から民間団体に移す過渡期であるため、必然的に進め方の改善は必要。民間団体が主体となってからは、今後の展望を示しつつ成果が見えるような活動を期待する。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	外部評価のとおり。

番号　018

平成３０年度行政評価調書

事業名	移住促進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課		土井　渉
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	交流活動の推進	
基本事業	移住の推進	
基本計画事業	移住の推進	根拠法令
実施計画事業	移住促進事業	
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

お試し移住住宅の整備により「住み良さ」を実感いただき、名寄市を移住先とする「きっかけ」をつくり、お試し移住住宅の利用促進に伴い、経済効果と交流人口の拡大が図られる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成24年度に官民連携による「名寄市移住促進協議会」を設立し、移住パンフレット・ホームページの作成、首都圏での移住相談会への出展、名寄市のPRを実施。
名寄市の生活環境を体験する「まちなかお試し移住住宅」の整備。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,146	2,581	4,417	4,737	2,698
事業費計		1,146	2,581	4,417	4,737	2,698
決算額		2,859	2,211	3,298	3,646	
執行率（%）		249%	86%	75%	77%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の稼働率 目標:H31年度75%	延べ利用日数 （H27・31年度は366日で計算）	成果実績	日	192	151	219	475	30
		目標値	日	257	452	603	549	31
		達成度	%	74.7	33.4	36.3	548	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の利用件数 ※H30年3月末「お試し移住住宅」（2棟）廃止により、H30年4月以降は「まちなかお試し移住住宅」のみ	実績	件	9	11	15	
	当初見込み	件	14	25	44	10

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成25年度からお試し移住住宅2棟の整備を行い、管理・運営を行ってきましたが、利用者アンケートにおいて、立地場所に伴う改善の余地がない自動車振動が居住するには不快であるとの意見が多いこと、まちなかお試し移住住宅の利便性の周知と利用を促進することとした。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 上記の情勢の変化により、平成30年3月末でお試し移住住宅2棟の役割を終えたと判断し、建物内の家具などはそのままに新規就農希望者で利用できるよう農務課農政係へ所管換えを行いました。

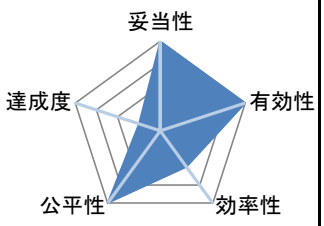
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口減少に伴う事業者の後継者不足や、就労人口の減少、人材不足など抱える課題は多く、首都圏などからの移住者を受け入れることは、解決策として妥当である。 また、市内の商工・観光団体・JA・建設関係・不動産業者などにより名寄市移住促進協議会を設立し、官民が連携をして移住希望者の対応を担っている。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	移住先として検討するには、その土地を知ることから始まり、インターネット等による情報や、移住フェアでの相談などでは感じることができない、実際に生活体験することができる。 また、名寄市移住促進協議会（ワンストップ窓口）以外に移住希望者への情報発信施設などがなく、唯一の情報発信元となっている。
効率性　2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	お試し移住住宅は名寄市移住促進協議会が民間のアパートを借り上げて、移住希望者へ貸し出す形態をとっている。そのため7月から9月までの利用率が高いときは、家賃を支払っても利用料でカバーできるが、秋から冬にかけての利用が極端に少ない時期でも費用が発生している。借り上げ以外にも方法があるのか検討が必要。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者は移住希望者であり、住宅家賃、家具リース料、光熱水費を日割り計算して、利用料として徴収しており適正である。
達成度　1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	利用稼働率については、夏季に利用が集中しており、冬季の利用が少なく目標に対して大きく下回っている。 住宅稼働率は実際の移住に直結していないので、転入者調査での移住者数、住民基本台帳人口事由別異動表などから社会増減が妥当か今後の検討が必要。

1次評価

評価結果	理　由
C	完全移住を目標としながらも、完全移住までにいたらならなくても、避暑地としての二地域居住・シーズンステイなどで交流人口が増えることにより、地域消費の増加といった経済的効果が見込まれることから、継続していくことが必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 当初予定では毎年1棟増で平成32年度には「まちなかお試し移住住宅」は4棟体制と計画していたが、今後の利用状況等を考慮しながら進める必要がある。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	事業の目的は移住者の獲得である。シート上では移住者がどれだけ獲得できたかについては不明であるが、成果が出ていないとすれば事業内容の大幅な見直しが必要ではないか。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	移住施策を進める上で種をまく取組として必要な事業であるので、規模の縮小などはせずに継続を希望する。名寄の独自性にこだわりすぎず、他地域の先進事例も参考にしながら進め方を検討してはいかがか。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
C	継続して取り組む必要はあるが、移住の類型を整理し、他自治体の成功事例を参考にしながら、名寄市として何をやるべきか明確にしていく必要がある。

番号　019

平成３０年度行政評価調書

事業名	定住自立圏推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度		担当課室	企画課	菊池　崇史
国・道の事業名	定住自立圏推進事業			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	広域行政の推進			
基本事業	圏域市町村との連携の推進			
基本計画事業	定住自立圏共生ビジョン等の推進	根拠法令	定住自立圏構想推進要綱（国） 北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン	
実施計画事業	定住自立圏推進事業			
総合戦略	4　他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的として「北・北海道中央圏域定住自立圏」（2市9町2村）を形成し、医療や福祉、生活環境、教育などの分野において構成市町村が連携した取組を推進し、安心して暮らせる地域社会の形成を目指す。
定住自立圏の取組推進による特別交付税措置や地域活性化事業債の活用など財源面でのメリットもある。

事業概要（5行程度以内。別添可）

定住自立圏共生ビジョンに基づき、引き続き救急医療の維持・確保や医療体制の充実、福祉関係審査会業務の連携や障がい者福祉の推進、生涯学習機会の充実、観光の振興、廃棄物処理施設の広域利用などの事業を実施するとともに、新たな広域連携の取組を推進する。
また、圏域に必要な人材育成を図る為、名寄市立大学と連携して、保健・医療・福祉の人材を育成・確保するとともに、圏域住民に対する学習機会や学習情報の提供、地域福祉の向上や地域振興の取組を推進する。
関連して、医療福祉人材を育成する名寄市立大学の整備に当たり、地域活性化事業債を活用する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	100	100	100	100	100
	一般財源	229	229	229	229	222
事業費計		329	329	329	329	322
決算額		295	172	175	253	
執行率（%）		90%	52%	53%	77%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
定住自立圏域人口	定住自立圏域人口（H37目標人口 76,020人）	成果実績	人	－	83,307	－	76,020	37
		目標値	人	－	－	－		
		達成度	%					

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

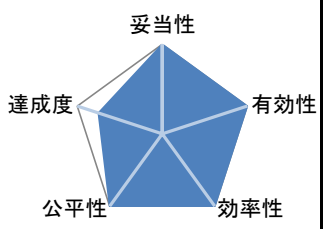
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市単独の取組ではないが、圏域自治体が主体となり、連携して取り組むことで圏域全体の生活機能を確保し、地域住民の定住環境の向上に資する取組である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	少子高齢化、人口減少社会で地域の生活機能を維持するためには、圏域の自治体が役割分担し、連携して取り組むことが必要かつ効果的であるとともに、定住自立圏構想を推進することで包括的財政措置が講じられるため、有効な取組であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年度、定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、必要な見直しを図っている。 また定住自立圏の取組を推進することで特別交付税を受けることができるとともに、地域活性化事業債などの有利な起債を活用することができる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	自治体連携事業を実施し、応分の負担を相互で行っている。また取り組む分野が多岐に渡っており、構成自治体から選出した各分野の代表者からなる定住自立圏共生ビジョン懇談会においてお諮りしていることから受益者に偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	担当各課において個々の事業に取り組んでいるが、成果目標を圏域の人口としているため、すぐに成果は現れず、現段階で達成度の判断は難しい。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年度より重要業績評価指標（KPI）として具体的な数値目標を掲げて各施策に取り組んでおり、各年度毎に進捗管理をしながら、現状のまま継続することが望ましいと考える。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	担当課のみならず全庁的に、国の施策等、情報を共有できる仕組みづくりを。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　020

平成３０年度行政評価調書

事業名	ふるさと納税の推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	担当課室	総務課		佐々木　紀幸
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	健全な財政運営	
基本事業	財政運営の効率化	
基本計画事業	財政規律の確立による歳出の抑制と市税等自主財源の確保	根拠法令
実施計画事業	ふるさと納税の推進	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

・名寄の魅力を伝え、名寄の応援団を増やす。
・自主財源を強化し地域振興を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

ふるさと納税制度は、お世話になった地域や応援したい地域などに対して納税者が寄附先を自由に選択できる制度で、一定の上限はあるが寄附額のうち2,000円を超える部分は原則、所得税と住民税から全額が税控除される国の制度。多くの自治体では寄附に対するお礼として、特産品などを返礼品として送付している。
本市においても、ふるさと会への案内やふるさと納税専用サイトへの掲載などのPR強化を図るとともに、魅力ある返礼品の発掘などを行っており、1万円以上の寄附に対して返礼品を送付している。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,984	5,000	5,000	17,207	16,493
事業費計		2,984	5,000	5,000	17,207	16,493
決算額		2,762	4,482	3,993	17,207	
執行率（%）		93%	90%	80%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
寄附額 25,000千円	寄附額	成果実績	千円	12,085	10,013	26,000	25,000	30
		目標値	千円	10,000	10,000	20,000	25,000	31
		達成度	%	120.9	100.1	130	25,000	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
サイト等掲載媒体数	実績	カ所	2	2	4	
	当初見込み	カ所	2	2	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	税制改正による寄附金控除の拡大などにより、寄附額は全国的に増加してきている。その一方で、総務省からは自治体間の過剰な返礼品競争を防ぎ、制度本来の趣旨に沿った対応をとるよう要請がされている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無 本市においては平成26年度から返礼品をスタート。制度の趣旨並びに総務省通知に沿う形の中で、返礼品の種類を増やし、また専用サイトを活用することで寄附額を増やしてきた。

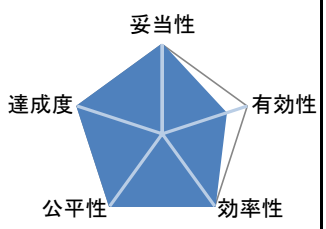
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	ふるさと納税は自治体に対し行うものであるため、市が主体的に実施すべきである。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	返礼品の選定及び発送業務については、市内企業が多く会員になっており、旧物産振興協会の事務局も担っていた「なよろ観光まちづくり協会」が最も適していると判断し委託しており、返礼品の選定等については、随時、市担当課と協議を行いながら進めている。また、寄附金の使い道や活用事例の報告については、市がホームページやふるさと納税専用サイトに掲載することで行っているが、掲載内容についてはさらに充実させる必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	ふるさと納税専用サイトの運営会社に対しても、返礼品選定などのサービス提供を含むパッケージで委託をしているため、なよろ観光まちづくり協会への委託業務と一部内容が重複している部分はあるが、市の特産品の情報や市内業者、関係団体との連絡調整などを考慮すると、現在の形が最も費用対効果が高いと判断している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	寄附額は寄附者自身が決めており、寄附額に対する返礼品の割合も一律3割程度としているため、公平性は担保されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年度、目標値である予算額を上回っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	これまでもふるさと納税制度の趣旨に沿った運用を行ってきている。本市の安心安全な農作物やおいしいスイーツなど、地域ブランドとしての名寄市の知名度アップに繋げていくと共に、自主財源の確保策としても有効な施策の一つとして考えているため、今後も継続して実施していく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　021

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成47年度	担当課室	財政課	松永　実
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	

総合計画		関係する計画等	名寄市公共施設等総合管理計画
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	健全な財政運営		
基本事業	財政運営の効率化		
基本計画事業	適正な受益と負担に基づく持続可能な財政運営	根拠法令	
実施計画事業	名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

厳しい財政状況が続く中、人口減少、高齢化社会を迎えており、全ての公共施設等を維持・更新していくことは困難な状況である。これは本市に限らず、国においてもインフラ長寿命化計画を策定するとともに、地方に対して公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針を示すなど、全国的に大きな課題となっている。
このような状況を踏まえ、本市においても「公共施設等総合管理計画」を策定し、中長期的な視点から、更新・統廃合・長寿命化などを計画的かつ効率的に実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

老朽化施設の集約化・複合化や、用途廃止施設の取扱の検討等、名寄市公共施設等総合管理計画を着実に推進する。
平成47年度までの計画期間で保有する公共施設の総延床面積13%縮減、新規整備は原則行わず、施設を更新する場合は、集約化・複合化等を検討し、施設総量を縮減する。
なお、平成32年度までに個別施設計画の策定が求められているところ。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
保有する公共施設の総延床面積を13%削減する。	新規整備は原則行わず、施設を更新する場合は、集約化・複合化等を検討し、施設総量を縮減する。	成果実績	%					30
		目標値	%					31
		達成度	%				▲ 13	47

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年3月に国においても、管理計画の指針を改定し、計画の見直しを図るよう要請があるところ。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

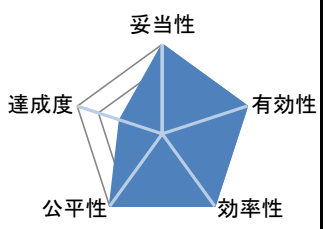
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	今後のまちづくりを検討していく上でも、これからの公共施設のあり方は非常に重要な要素と考える。そのためにも、管理計画の推進は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成30年度からの立地適正化計画の議論も参考に個別施設計画の策定を進めていくことが重要であり、有効な方法と考えている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	計画の推進に係る経費の計上はない。 ※公共施設の取り壊し、集約化等に関する経費については、その都度、各担当課が中心に予算協議にてコスト削減を図っているところ。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市全体の計画であり、偏りはない。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	大学や義務教育施設の整備等実施しているが、市民会館や望湖台センターハウス、公営住宅の取り壊しもあり、一定程度縮減も進めていているところ。

1次評価

評価結果	理　由
B	財政状況も考慮しながら、市民の方が真に必要で利便性の良い公共施設、公共インフラとするため、今まで以上に議論を加速させる必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 計画の着実な推進には、今後の公共施設の適正配置、統廃合、複合化などの検討が必要。平成30年度からの立地適正化計画策定に係る議論を参考、基本として、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定に向けて、庁内連携のもと、進めていく必要がある。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	全庁的な議論が必須であり、スケジュール設計が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　023

平成３０年度行政評価調書

事業名	研修事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	行革・職員・研修担当		渡部　晃洋
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	全会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅰ市民と行政との協働によるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	7効率的な行政運営	
基本事業	3職員の能力向上	
基本計画事業	1職員研修の推進	根拠法令
実施計画事業	研修事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	職員の能力向上及び意識改革を図り、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応可能な職員の養成を推進する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	職員に対する各種研修会の開催（派遣研修・職場研修・自主研修）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	300				
	一般財源	7,637	8,481	10,262	7,749	6,739
事業費計		7,937	8,481	10,262	7,749	6,739
決算額		6,836	8,481	7,537	7,278	
執行率（%）		86%	100%	73%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
地方公務員として共通の能力向上のために開催した研修の参加率向上	外部委託研修の平均参加人数	成果実績	人	19.5	19.5	20.5	25	30
		目標値	人	25	25	25	25	31
		達成度	%	78	78	82	30	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
庁内研修実施回数（職員研修・委託研修等）	実績	回	31	31	26	
	当初見込み	回	30	30	25	25

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	職場会議等における意見を反映し、新採用職員に関して入庁前事前研修を実施するなど、より職場環境に応じた研修内容を構築するとともに、研修内容の集約化に取り組んだ。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

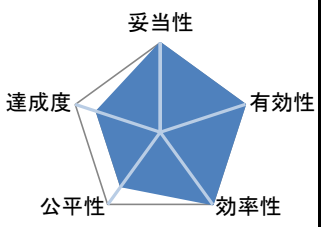
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は総合計画の搭載事業である。 職員の能力向上によるより効率的な行政運営は、財政効率や市民のニーズに即した政策の実現により近付くことから、常に取り組むべき課題であり、今後も研修受講の機会を確保することが重要となる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	採用年次の浅い職員に対する職場内研修は、各担当職員が講師を務めることにより、講習受講者の能力向上のみならず、担当職員が業務を振り返る機会を提供することにより、担当職員の専門性の向上などのスキルアップにつながる取り組みとなっている。また、地方公務員として共通して向上すべき接遇能力などについては、外部講師の招聘などを行うとともに、職員派遣研修を通じて外部とのつながりの構築や、市外の事業者や行政機関とと市内の事業者の橋渡しをおこない、新たな事業採択などの効果をもたらしている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	職場内研修については、中堅職員が講師となることによりコストの抑制と研修効果の両立に努めている。外部委託研修については、北・北海道中央圏定住自立圏を構成する市町村と合同で研修を実施することにより、コスト削減に努めている。今後、限られた職員で業務を実施するために、道外における専門性の高い研修への参加の促進と、職員の自主研修へのバックアップが求められる。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	受講対象者として管理・監督者向けの研修を実施したが、参加者が限られていることから、今後職階ごとの研修に対する受講促進策を実施することが必要であるとともに、職員が自宅等で自主研修を実施することが可能なe-ラーニングの導入などの体制について検討する必要がある。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	研修全体の充実化を図り、参加者の促進を図るとともに、ニーズにマッチしない研修の集約化等を進めているところではあるが、マネジメントなどを対象とする研修について管理・監督者向けの受講率が低いことから、今後研修参加環境を整備していく。

1次評価

評価結果	理　由
B	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。なお、自主研修に対する体制の改善整備については、今後新たな取り組みを行う必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 自主研修に対する助成制度について、より使いやすく職員のスキル向上に寄与する仕組みに変更を行う。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　026

平成３０年度行政評価調書

事業名	生活習慣病予防等活動事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	保健センター	渡辺　里佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市健康増進計画「健康なよろ21（第2次）」	
重点プロジェクト				
主要施策	1　健康の保持増進			
基本事業	1　健康づくりの推進			
基本計画事業	1　健康づくり事業の推進	根拠法令	健康増進法	
実施計画事業	生活習慣病予防等活動事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	健康的な生活習慣を若い世代から心がけ、生活習慣病などの発症及び重症化予防に向けて、生涯を通じた健康づくりに取り組むことにより、健康寿命の延伸、健康格差の縮小をめざす。
事業概要（5行程度以内。別添可）	市民が健康に関する知識を深め、生活習慣病予防に対する意識の向上を図るため、健康診査・健康相談・健康教室を実施。 さらに若い世代から自分の健康づくりに関心を持ち、継続して取り組めるよう、なよろ健康マイレージを実施。 また、脳血管疾患等後遺症者への機能訓練を実施し、心身の機能回復・維持を図り、再発による重症化を防ぐ。 健康管理システムを活用し、健診データ等を経年的に把握することで健康課題に沿った効果的な保健指導を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	2,528	1,795	2,779	655	759
	地方債			400		5,200
	その他	400	206	227	185	171
	一般財源	14,771	14,792	13,440	13,763	13,688
事業費計		17,699	16,793	16,846	14,603	19,818
決算額		16,487	15,310	14,845	11,851	
執行率（%）		93%	91%	88%	81%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
なよろ健康マイレージ達成者割合の増加	なよろ健康マイレージの達成率	成果実績	%	32.7	53.2	38.5	50	30
		目標値	%	50	50	50	50	31
		達成度	%	65.4	106.4	77	50	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
健康相談・健康教室実施回数	実績	回	1,073	1,191	1,168	
	当初見込み	回	1,100	1,100	1,100	1,100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	若い世代からの生活習慣病の発症及び重症化予防に重点が置かれ、機能訓練事業は介護保険制度の浸透により、平成29年度から国の廃止事業となる。本事業通所者は介護保険サービスの充実等により、年々減少している。また、近隣5市町村で共同配置している理学療法士の派遣ニーズの拡大により、本事業への十分な配置が難しくなっている。
改善点	指摘事項　有（○）無　（　通所者が介護保険サービス等へスムーズに移行できるよう相談体制を整える　） 安全で効果的な機能訓練ができるよう、平成30年度から新規通所者の受入れを中止し、開催日を集約しながら平成32年度を目途に機能訓練事業を廃止し、他のサービス利用等へ移行していく。

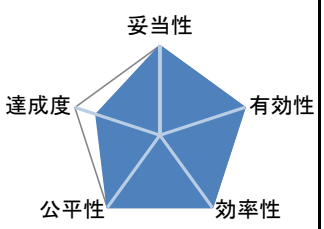
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生活習慣病の発症及び重症化予防は、健康寿命の延伸につながることから、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生活習慣病予防対策は、長期にわたる生活習慣改善が必要となるため、中長期的な取組や、健康課題を個人・世帯・地域で把握しながら予防対策を実施する必要があるため有効。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	生活習慣病の発症及び重症化予防のために健康管理システムの活用や、健康診査・健康相談・健康教室・健康マイレージ事業の実施に必要な経費に対して支出しており、コスト削減の余地はない。 しかし、機能訓練事業は、昭和57年から脳血管後遺症者の再発予防や機能回復・維持を図り、介護予防の効果はあったが、介護保険制度の浸透により一定の役割を終えた事業と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	健康増進法に基づく生活習慣病予防対策は、基本的には利用者負担はないが、一部自己負担を徴収している事業については、徴収規則等に基づき適正に実施している。 しかし、機能訓練事業については送迎サービスには利用者の一部負担があるものの、費用徴収ができないため、平成29年度から道の補助が廃止となり、今後は介護保険サービス等との公平性の観点からも事業廃止の必要がある。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	生活習慣病の発症及び重症化予防には、若い世代からの健康づくりへの取り組みが重要となることから、健康マイレージ等への参加を促し、達成率の向上を図る必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	生活習慣病の発症及び重症化予防を図るために、若い世代から健康づくりの取り組みを推進する事業は重要であり、現行どおり継続していく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	若い世代の参加や達成が重要となっていることから、若い世代の参加率についての指標設定や、アプローチの工夫を検討してはどうか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　027

平成３０年度行政評価調書

事業名	がん検診事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	保健センター		渡辺　里佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市健康増進計画「健康なよろ21（第2次）」	
重点プロジェクト				
主要施策	1　健康の保持増進			
基本事業	1　健康づくりの推進			
基本計画事業	1　健康づくり事業の推進	根拠法令	健康増進法	
実施計画事業	がん検診事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	がん検診の受診促進を図ることで、がんの早期発見・早期治療により、市民の生命を守り、身体的負担や医療費の軽減につなげる。
事業概要（5行程度以内。別添可）	国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診を実施。早期発見のため、検診対象年齢を引き下げ、内容の追加や受診者の経済的な負担軽減などを図りながら実施。 【各種がん検診】 胃・肺・大腸・乳がん検診は30歳以上、子宮頸がん検診は20歳以上、前立腺がんは50歳以上を対象に実施。 【女性のためのがん検診推進事業】 子宮頸がんを20歳～40歳までの5歳刻み、乳がんを40歳～60歳までの5歳刻み、大腸がんは40歳の者に対し、検診費用が無料となるよう費用助成を実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	1,930	490			
	道支出金					
	地方債			4,500	3,000	2,500
	その他	6,803	7,015	6,957	7,217	6,721
	一般財源	24,760	25,639	20,984	22,103	23,696
事業費計		33,493	33,144	32,441	32,320	32,917
決算額		28,991	27,070	26,487	25,547	
執行率（%）		87%	82%	82%	79%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
がん検診の受診率の向上	がん検診受診率（大腸がん）	成果実績	%	28.7	10.1	9.6	50	30
		目標値	%	40	40	40	※平成28年度から算定基準が変更	
		達成度	%	71.8	25.3	24		

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
大腸がん検診実施日数（通年実施の個別検診以外に実施する集団・組み合わせ検診）	実績	日	26	25	25	
	当初見込み	日	26	25	25	25

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

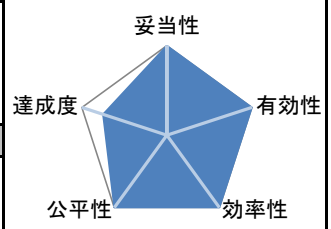
情勢の変化	昭和56年より、国の死因の第1であり、生涯のうちに約2人に1人が罹患すると推計されているため、早期発見、早期治療につながるがん検診の受診率を向上されることが重要である。
改善点	指摘事項　有（　　） (無) 対象年齢を引き下げ、より若年からの検診を可能にし、H28年度からは女性のためのがん検診推進事業を実施し、一定の年齢の女性に対して、無料で子宮・乳・大腸がん検診を実施し、受診促進を図った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	がんは当市の死因第1位であり、生命と健康にとって重大な問題であるため社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療の促進を図ることができるため、がん死亡者の減少に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	科学的根拠に基づくがん検診の実施により、毎年、がんに罹患している疑いのある者やがんに罹患している者を早期に発見し、必要な診療につなげていることから成果が発揮されている。国の指針に基づく検査方法で精度管理ができる検診・医療機関に委託して実施しているため、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	検診受診率向上のため、市が検診料金の全部または一部を助成し、受診者負担の軽減を図っており、適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	市町村が実施するがん検診は、健康増進法に基づき、全住民が対象となっているが、職場検診や病院で検査や治療を受けている者を正確に把握できないため、国の目標受診率50%からは乖離しているが、全国・全道の受診率よりも高いことから一定の評価ができる。

1次評価

評価結果	理　由	
A	がんの早期発見・早期治療に有効ながん検診の受診促進に向けて、検診年齢を引き下げ、検診費用の助成や通年で受診が可能な体制を確保してきており、継続が必要な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　029

平成３０年度行政評価調書

事業名	母子健康支援・親子教室事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	保健センター		渡辺　里佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市健康増進計画「健康なよろ21（第2次）	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	1　健康の保持増進			
基本事業	2　母子保健対策の推進			
基本計画事業	1　母子健康支援の充実	根拠法令	母子保健法	
実施計画事業	母子健康支援・親子教室事業			
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	こどもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない母子の健康支援を実施する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・母子健康手帳交付、妊婦一般健康診査費用助成（14回） ・こんにちは赤ちゃん訪問事業（生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問） ・乳幼児健診（4か月・7か月・1歳6か月・3歳児）・子育て支援のための教室（お父さん・お母さん教室、赤ちゃん計測、ぱくぱく離乳食教室、のびのび親子教室、ちびっこひろば、親子ふれあいひろば） ・妊産婦・育児相談、家庭訪問による個別支援

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金		767	512	512	704
	道支出金	1,112	767	512	512	704
	地方債				18,000	16,500
	その他	15	15	15	12	12
	一般財源	35,216	34,546	34,763	15,890	16,739
事業費計		36,343	36,095	35,802	34,926	34,659
決算額		32,528	30,596	29,343	30,274	
執行率（%）		90%	85%	82%	87%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
乳幼児健診受診率の向上	乳幼児健診受診率（3歳児）	成果実績	%	99.2	98.2	98.2	100	30
		目標値	%	100	100	100		
		達成度	%	99.2	98.2	98.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
こんにちは赤ちゃん訪問実施率	実績	%	100	100	100	
	当初見込み	%	100	100	100	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	少子化、出産年齢の高齢化、家庭基盤や経済基盤の不安定な家庭など、子育ての抱える問題は多様化、複雑化しており、早期から支援が必要な親子が増加している。
改善点	指摘事項　有（　　） (無) 平成20年度からこんにちは赤ちゃん訪問、平成21年度から妊婦一般健康診査14回分へ助成拡大、平成29年度からは特定不妊治療費助成事業を開始。医療機関や子育て支援センター等との連携を強化し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実に努めてきている。

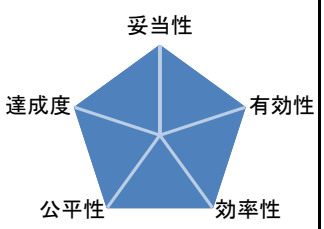
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、こどもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	妊娠期から切れ目ない母子の健康の保持増進が図られ、支援が必要な家庭には関係機関・団体との連携により、適切な支援につなげており、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	妊婦一般健康診査においては妊婦及び胎児の健康管理と健診費用の負担軽減が図られており、産科婦人科ガイドライン・診療報酬に基づき全道一律の基準・単価を使用しているため、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	助成単価は統一されているため適正かつ偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ほぼ目標に達している。

1次評価

評価結果	理　由
A	子どもの健やかな発達と安心して妊娠・出産・子育てが行えるための重要な事業であり、事業への受診率が高く、現状のまま継続が必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　030

平成３０年度行政評価調書

事業名	感染症対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	保健センター		渡辺　里佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市新型インフルエンザ等対策行動計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	1　健康の保持増進			
基本事業	3　感染症対策の推進			
基本計画事業	1　感染症予防対策の推進	根拠法令	予防接種法	
実施計画事業	感染症対策事業			
総合戦略				

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	感染症の発生を予防し、重症化を防ぐことで、健康の保持増進と疾病予防を図り、医療費を抑制する
事業概要 （5行程度以内。別添可）	乳幼児等の予防接種については、定期予防接種（A類疾病：BCG・ヒブ・小児肺炎球菌・4種混合・麻しん風しん・水痘・2種混合・日本脳炎・B型肝炎・子宮頸がん）を無料で実施し、望ましい時期に、より安心・安全に接種できるよう努めている。 高齢者については、定期予防接種（B類疾病）であるインフルエンザ及び肺炎球菌予防接種費用の一部を助成。平成18年10月から市独自策で実施してきた肺炎球菌予防接種については、体調にあせ適切な時期に接種できるよう65歳以上であれば定期外も含め、生涯1回の費用助成を継続。 風しんの流行の抑制及び先天性風しん症候群の発生を防止するための緊急対策として、成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	360				
	道支出金					
	地方債					
	その他	1,588	2,025	2,795	2,458	2,353
	一般財源	54,679	51,426	62,496	61,822	60,754
事業費計		56,627	53,451	65,291	64,280	63,107
決算額		51,106	47,520	51,019	54,076	
執行率（%）		90%	89%	78%	84%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
定期予防接種（A類疾病）の接種率の増加	定期予防接種接種（A類疾病）の接種率	成果実績	%	40.0～99.1	35.0～100	63.2～99.5	95	30
		目標値	%	95	95	95	95	31
		達成度	%				95	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
定期予防接種（A類疾病）への初回個別勧奨100%	実績	%	100	100	100	
	当初見込み	%	100	100	100	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	予防接種法に基づく定期予防接種化が進んでいる（平成24年から不活化ポリオ・4種混合、平成25年からヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がん、H26年から水痘・高齢者肺炎球菌、H29年から日本脳炎・B型肝炎予防接種が新たに追加）
改善点	指摘事項　有（　　） （無） 予防接種法の改正に基づき、適切な時期により安心・安全に接種できるよう体制整備を図っている。また、定期予防接種については、平成25年度からやむを得ない事由により他市町村で接種した場合の償還払いを開始。風疹の流行を受け、緊急対策（平成25年7月～平成30年度まで）として成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施。

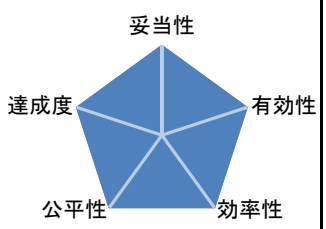
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	予防接種に関する知識の普及に努め、各予防接種を適切な接種年齢で接種することにより、感染症のまん延を未然に防止することができることから、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	予防接種率を高めることにより、感染症の予防と重症化を防ぐことができるため、有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	適切な時期に接種できるよう個別接種（委託医療機関）としており、国が認定したワクチンを使用していることから、コスト削減の余地がない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	予防接種法に基づく定期予防接種のため、A類疾病は全額助成、B類疾病は一部自己負担あり。成人の風しん予防接種は、定期外の緊急対策事業であるため、一部自己負担があり、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	高い接種率となっていることからほぼ目標に達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	個別接種の実施や対象に応じた周知勧奨により、高い接種率で推移しているため、感染症の発症及び重症化予防につながっており、現状のまま継続していく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　032

平成３０年度行政評価調書

事業名	道北北部連携ネットワークの拡大			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課		櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	○上川北部圏域地域医療構想 ○名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
重点プロジェクト				
主要施策	地域医療の充実			
基本事業	地域医療機関相互の連携強化			
基本計画事業	医療機能の役割分担と病院連携の推進	根拠法令		
実施計画事業	道北北部連携ネットワークの拡大			
総合戦略	4　他のまちと連携し、ともに安心して暮らせるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ポラリスネットワークの対象病院の拡大・利用の推進通じて、医療機関の機能分化と医療資源の最適化を可能とすることにより、地方における医師等の偏在に対応するとともに、地域住民の救命率の向上などに寄与する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	現在、公開型医療機関として6つの病院（名寄市立総合病院、市立稚内病院、士別市立病院、枝幸町国保病院、浜頓別国保病院、町立下川病院）が、ITを利用したネットワークシステム（ポラリスネットワーク）を構築し、遠隔救急トリアージが実施されております。 さらに、参照医療機関は12施設となっており、急性期を担う中核病院と慢性期や初期医療を担う診療所クリニックの特性を活かした医療機関の機能分担を進めています。 ○連携と機能分担の推進（地域医療構想と連動） ○基幹型・参照型施設の拡充（総合戦略と連動）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333
事業費計		2,333	2,333	2,333	2,333	2,333
決算額		2,333	2,333	2,333	2,333	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
公開型・参照型施設数	参加医療機関数（公開型施設・参照型施設）	成果実績	施設	12	12	16	20	30
		目標値	施設	16	16	16	20	31
		達成度	%	75	75	100	20	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	救急トリアージにより専門医による迅速な診断が可能となり、公開型、参照型ともに連携医療機関が増えてきたことに伴い、不必要な救急搬送が減少している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

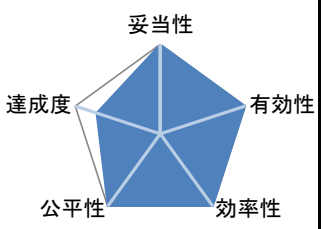
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道北3次医療圏の救命救急センターを担う当院として、今後も地域医療構想により急性期病院の役割を担うことから、広域における救急医療連携機能の充実が図るためにも、医療情報の共有するネットワークシステムは非常に重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	専門医による遠隔診断が可能となり、救命率の向上、さらには不必要な救急搬送を減らすことで患者や家族の負担軽減が図られている事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	参照型病院においては、インターネット回線のみで費用負担も少ないことから、ランニングコストも負担なく効率性の高い事業である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道北北部医療連携協議会においてトリアージ料金を設定し、件数に応じて各医療機関より協力負担いただいていることから公平性は担保されている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	協議会への加入病院が年々増えているが、道北圏域内多くの医療機関と連携していくため、今後も対象病院への理解を深め、利用推進を図る必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	病院間における診療情報を共有することによって、地域住民の救命率向上と患者の負担軽減が図られていることから重要な事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　034

平成３０年度行政評価調書

事業名	医療スタッフの充実		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	市立総合病院事務部総務課	櫻田　孝臣
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	病院事業会計

総合計画			
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	○上川北部圏域地域医療構想 ○上川北部地域行動計画 ○新名寄市病院事業改革プラン
重点プロジェクト			
主要施策	地域医療の充実		
基本事業	診療基盤と経営基盤の強化		
基本計画事業	医師・薬剤師・看護師など医療スタッフの確保	根拠法令	
実施計画事業	医療スタッフの充実		
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域医療の維持、充実を図るため、医師・看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	医師・看護師等の都市偏在は続いており、地域センター病院として診療体制の維持するため、医師、看護師等の医療スタッフの確保と充実を図る。 ○医師の招聘および勤務環境の充実 ○看護師等学資金制度の充実

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	27,695	33,121	45,721	42,724	45,559
事業費計		27,695	33,121	45,721	42,724	45,559
決算額		24,853	38,828	45,623	48,345	
執行率（%）		90%	117%	100%	113%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
医療スタッフ人数（医師・看護師等）	医師・看護師職員数（病院改革プラン）	成果実績	人	457	455	472	502	30
		目標値	人	－	472	487	502	31
		達成度	%		96.4	96.9	502	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
研修医（基幹型）採用人数＋奨学資金貸与人数	実績	人	31	29	22	
	当初見込み	人	36	36	36	36

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地方では医師の偏在、看護師不足が深刻な事態であり、医師や看護師等の医療スタッフの安定的確保に向けて、魅力ある臨床研修や専門プログラムの作成、研修体制の充実、学資金枠の拡大、院内保育所改築等の環境整備を図ってきた。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

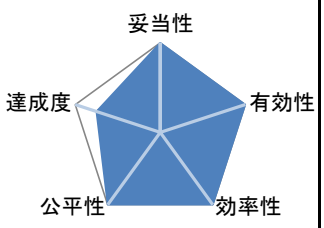
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医師・看護師をはじめとした医療スタッフの不足により急性期病床の維持が困難となっている医療施設が多い中、今後も市立総合病院が地方センター病院・救命救急センターとして急性期、専門医療を担うことから、医療スタッフの確保は必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	看護師の採用については、学資金貸与者が多くの割合を占めており、一般病棟入院基本料7対1の看護職員の配置を継続していくためには有効な制度である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	看護師確保に一定の効果はあり、職種に従事するための修学に対する必要な資金から適正と思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	へき地へのサテライト診療や医師派遣など地域医療支援事業にも取り組んでおり、派遣実績に基づき、近隣医療機関より負担をいただいている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	継続して学資金貸与者を年度毎に計画的採用するなど、医療スタッフの安定確保に努める。

1次評価

評価結果	理　由
B	地域医療確保のため重要な役割を果たしており、人的資源が不足する地域医療や地域保健健診についても維持・確保が図られている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 医師確保に関しては、新たに導入された専門医制度や初期臨床研修医制度に対応すべく、研修プログラムの見直しや研修体制の充実を図る。 また、看護師確保対策として、名寄市立大学の看護生との交流会「ナースカフェ」の開催、学資金制度の拡充等についても検討する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	長期的に働き続けてもらうための環境づくりも検討事項に加えてはどうか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	市立大学看護学科との更なる連携を図り、看護師確保に向けた取組を進めて頂きたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	当院に継続勤務いただけるよう、研修・教育体制等の充実を図るなど、働きやすい職場環境づくりを目指す。 また、学資金制度においても現状分析した上で、貸付金額や期間についても検討していく。

番号　041

平成３０年度行政評価調書

事業名	市立保育所における食育の推進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	子育て支援施策の充実			
基本計画事業	市立保育所における食育の取組	根拠法令	子ども・子育て支援法	
実施計画事業	市立保育所における食育の推進			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

食物に対する理解を深めるため、食育計画を作成し、収穫体験などにより、子どもの健全な成長に欠くことのできない食育を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

所庭での食物の栽培や収穫、農家さんに協力いただき、スイートコーン・ジャガイモの収穫体験、収穫物を使用し試食及び保育所栄養士による食育講座の実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
苦手な食べ物の有無	苦手な食べ物がない児童の比率	成果実績	率	38	41	38	45	30
		目標値	率	45	45	45	45	30
		達成度	%	84.4	91.1	84.4	45	30

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
収穫体験等の実施	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

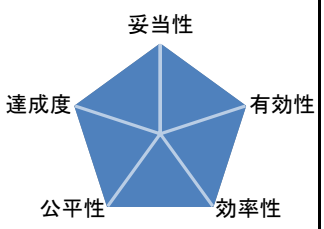
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	各保育所の食育計画に基づき実施している他、名寄市食育推進計画においても推進していることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	各保育所において所庭の畑で育てた野菜を活用した収穫祭を実施し、野菜が育っていく過程や熟していく過程を観察することで、食べものの大切さなどを学んでいることから有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費としては種子等の購入及び生育に欠かせないものの購入のみであるため効率的である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	保育料として国の定めている保育料を参考とし、条例に基づき公平に徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各保育所における収穫体験と収穫祭を実施していることから目標達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	年間を通じての食育の取組となってきていることから、現状のまま継続。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　042

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市要保護児童地域対策協議会の運営			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		小林　訓伯
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	子育て支援施策の充実			
基本計画事業	児童虐待の防止	根拠法令	児童福祉法 児童虐待防止法	
実施計画事業	名寄市要保護児童地域対策協議会の運営			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市要保護児童地域対策協議会を設置し、虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るために関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・名寄市要保護児童地域対策協議会　代表者及び実務者会議の開催（年1回）
・名寄市要保護児童地域対策協議会　個別ケース会議開催（随時）
・個別ケースの関係機関との連絡調整
・児童虐待防止月間啓発活動の実施（年1回）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				10	13
事業費計		0	0	0	10	13
決算額					7	
執行率（%）		－	－	－	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
名寄市要保護児童地域対策協議会の代表者会議及び実務者会議の開催	1件	成果実績	件	1	1	1	1	30
		目標値	件	1	1	1	1	31
		達成度	%	100	100	100	1	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
個別ケース会議の開催	実績	件	2	3	9	
	当初見込み	件	10	5	5	10

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	要対協調整機関への専門職の配置（平成29年度）
改善点	指摘事項　有（　　） 無

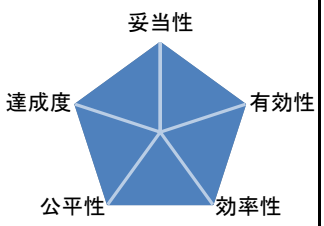
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	平成17年4月から市町村における児童家庭相談援助が明確化されたことにより、市町村には要保護児童対策地域協議会の設置が求められている。虐待ケースが重篤化しないためにも関係機関が連携し、対応していく必要性があることから、妥当性は高いと判断する。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	虐待対応件数も増加しており、虐待の重篤化を防ぐためには、関係機関のと連携が必要なことから、要対協の設置は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	虐待を未然に防止するための啓発活動用経費のみであり、コスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	すべての市民が対象になりえる事業であり公平性は高い。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	関係機関の連携を保つため、代表者会議及び実務者会議を定期的に開催することで、虐待の重篤化しない様、個別ケース会議の早期開催が実施できており、達成度は高い。

1次評価

評価結果	理　由
A	代表者、実務者会議を定期的に実施できており、関係機関との連携を図ることが出来ている。しかし、虐待通告の件数は全国的にも増加傾向にあることから、市町村としての虐待対応の重要性は高いことから、要対協の活動を継続しすることで、児童虐待防止及びケースの重篤化防止のためには欠かすことの出来ない事業である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　043

平成３０年度行政評価調書

事業名	民間特定教育・保育施設への運営支援			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村　宣幸
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　75%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	子育て支援施策の充実			
基本計画事業	幼児教育・保育環境の整備と充実	根拠法令	子ども・子育て支援法	
実施計画事業	民間特定教育・保育施設への運営支援			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

子ども子育て支援新制度により、民間特定教育・保育施設へ施設型給付費を給付し、各施設の運営を保証する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

公定価格により積算された施設型給付費を給付する。（保育分）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金		71,835	76,152	91,543	104,256
	道支出金		45,148	47,296	63,031	71,057
	地方債				12,200	9,000
	その他		11,646	11,004	12,728	12,693
	一般財源		54,097	51,541	85,675	96,675
事業費計		0	182,726	185,993	265,177	293,681
決算額			179,847	185,382	278,203	
執行率（%）		－	98%	100%	105%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
民間特定教育・保育の必要量の確保	確保人数	成果実績	人	220	220	355	350	30
		目標値	人	220	350	350	350	31
		達成度	%	100	62.9	101.4	350	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
民間特定教育・保育施設 （保育） 個所数	実績	回	2	2	3	
	当初見込み	回	2	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

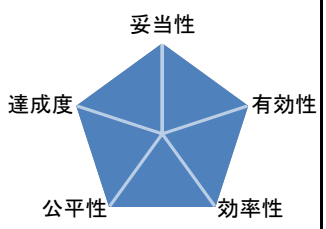
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり、安定的な施設運営が図られることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	上記同様有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の定めた公定価格による施設型給付費である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国の定めた保育料を参考とした保育料を定めており公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したため達成度が高い。

1次評価

評価結果	理　由
A	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　048

平成３０年度行政評価調書

事業名	家庭児童相談事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課	小林　訓伯
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	子育て支援施策の充実			
基本計画事業	児童虐待の防止	根拠法令	児童福祉法 児童虐待防止法	
実施計画事業	家庭児童相談事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

家庭児童相談員を配置し、児童虐待対応及び児童を未然に防止する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

要保護児童への対応及び相談業務
・虐待の恐れのある家庭の情報収集及び保護者及び対象児への相談業務
・巡回児童相談の日程調整、保護者及び関係機関への連絡
・名寄市要保護児童対策地域協議会事務局として個別ケース会議開催の調整

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金		12	136	136	143
	道支出金	6	12	136	136	143
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,184	2,352	2,137	2,166	2,177
事業費計		2,190	2,376	2,409	2,438	2,463
決算額		1,955	2,349	2,391	2,398	
執行率（%）		89%	99%	99%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
虐待における死亡事案を発生させない	0件	成果実績	件	0	0	0	0	30
		目標値	件	0	0	0	0	31
		達成度	%	100	100	100	0	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
虐待対応ケース（実人数）	実績	件	139	117	108	
	当初見込み	件	110	140	120	110

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	面前DV対応数増加による虐待通告の件数増
改善点	指摘事項　有（　　） 無

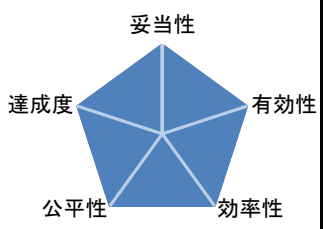
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	平成17年4月から市町村における児童家庭相談援助が明確化され、市町村による虐待対応が求められている。面前DVなどの虐待通告の増加により、虐待対応件数は増加していることから、本市における虐待対応及び防止のために欠かすことの出来ない事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	虐待対応件数も増加しており、保護者及び児童への相談対応を増加していることから、有資格者の相談員を配置することで虐待の重篤化を防ぐために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業対象経費は家庭児童相談員配置のための報酬及び業務実施のための研修旅費が主なものとなっており、コストの削減の余地はないと考えられる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	すべての市民が対象になりえる事業であり公平性は高い。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	相談対応等により虐待の重篤化を防ぎ、啓発活動により支援をおこなう実人数は減少傾向にある。

1次評価

評価結果	理　由
A	相談などの支援をおこなっている実人数は減少傾向にあるがケース解決までの対応回数は増加している。全国的にも虐待件数は増加傾向にあり、軽微なケースについて児童相談所からの逆送致もある可能性があることから、本市の児童虐待防止のためには欠かすことの出来ない事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　050

平成３０年度行政評価調書

事業名	相談支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村　宣幸
国・道の事業名	障がい児相談支援事業		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	こどもの発達支援の充実			
基本計画事業	児童発達支援事業及び計画相談支援事業の推進	根拠法令	児童福祉法 障害児総合支援法	
実施計画事業	相談支援事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	発達に心配のある子どもに対して、保護者の意向に基づき、相談支援専門員が児童支援利用計画およびサービス等利用計画またはそのいずれかを作成し、定期的にその計画の見直しを実施。
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域の未就学児童を対象に福祉に関する各般の問題につき、児童や保護者からの相談に応じ、必要な通所サービスまたは居宅サービスの利用に係る児童支援利用計画またはサービス等利用計画を作成及び定期的なモニタリングを実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	5,734	5,435	5,520	5,250	5,027
	一般財源	8,527	7,865	7,393	7,613	8,173
事業費計		14,261	13,300	12,913	12,863	13,200
決算額		14,084	12,178	12,122	12,576	
執行率（%）		99%	92%	94%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
計画件数	年間60件	成果実績	件	63	60	59	60	30
		目標値	件	60	60	60	60	31
		達成度	%	105	100	98.3	60	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
開所日数	実績	件	243	242	243	
	当初見込み	件	243	242	243	244

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地域の障がい児支援の拠点施設として、療育支援、相談支援、保育所等訪問支援の実施が求められてきている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

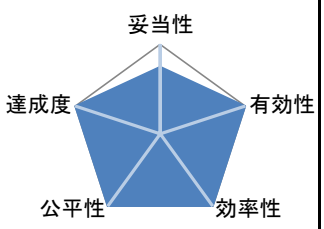
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	現在、未就学児に対する相談支援事業についてはこども発達支援センターのみが実施しているため、妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	発達支援事業を利用するために必要なサービス等利用計画の作成であり有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性をもった運営となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各種健診や各幼児教育・保育施設への訪問を通じ、療育の必要な幼児に対して適切に対応し計画を作成してきている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	保護者の希望に基づき、必要な利用計画の作成がされており達成度は高い。

1次評価

評価結果	理　由
A	現在実施している療育支援と相談支援は事務所が併用となっており、相談支援事業は中立性を保つ意味でも事務所を分ける必要があるが、現在の施設では限界がある。 今後、民間事業者による相談支援事業の受け入れを検討していく必要があるが、一方で、国は地域の障がい児支援の拠点施設の整備を求めてきていることから、国の動向を把握し検討する必要があるため、当面現状のまま継続とする。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　051

平成３０年度行政評価調書

事業名	こども発達支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村　宣幸
国・道の事業名	障がい児相談支援事業		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	こどもの発達支援の充実			
基本計画事業	児童発達支援事業及び計画相談支援事業の推進	根拠法令	児童福祉法 障害児総合支援法	
実施計画事業	こども発達支援事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	発達の支援が必要な地域の未就学児童子に対して、児童支援利用計画における総合的な援助の方針等を踏まえ、一人ひとりに適したサービスの提供を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	発達の支援が必要な未就学児とその保護者が親子で一緒に通所し、一人ひとりに適した日常生活における基本動作や知識の習得、集団生活への適応訓練を行いながらその子の持っている力を引き出していきます。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	1,334	1,315	1,303	1,247	1,672
	地方債				700	700
	その他	19,749	20,084	20,196	20,412	21,904
	一般財源	5,413	7,628	12,817	11,760	11,878
事業費計		26,496	29,027	34,316	34,119	36,154
決算額		25,256	25,807	32,342	32,902	
執行率（%）		95%	89%	94%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
通所児童数	通所児童定員	成果実績	件	61	54	59	60	30
		目標値	件	60	60	60	60	31
		達成度	%	101.7	90	98.3	60	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
開所日数	実績	日	243	242	243	
	当初見込み	日	243	242	243	244

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	地域の障がい児支援の拠点施設として、療育支援、相談支援、保育所等訪問支援の実施が求められてきている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

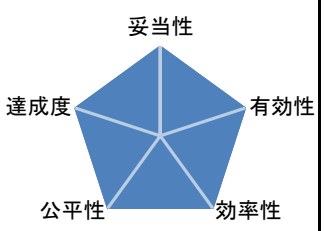
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	現在、親子通所による児童発達支援事業者は本事業所のみであるため妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	支給認定された児童支援利用計画の計画に基づき一人ひとりの状況に応じた療育を実施しているため有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携による運営であり、効率性をもった運営となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国の定める障がい福祉サービス等報酬に基づく個人負担となっており公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	認定された計画の利用回数に基づき実施しているため達成度は高い。

1次評価

評価結果	理　由
A	こどもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施しており、現状のまま継続とする。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　052

平成３０年度行政評価調書

事業名	障がい児教育・保育への支援			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村　宣幸
国・道の事業名	子ども・子育て支援支援制度推進事業		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	子育て支援の推進			
基本事業	こどもの発達支援の充実			
基本計画事業	乳幼児の障がい児教育・保育の充実	根拠法令	子ども・子育て支援法	
実施計画事業	障がい児教育・保育への支援			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	幼児教育・保育施設において障がい児への支援の実施及び受け入れ体制の確保を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	障がい児が在籍する民間特定教育・保育施設に対して、公定価格による療育支援加算を施設給付費に加算して支給する。 公立保育所では西保育所で、保育士を1名加配し、障がい児の受け入れを行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
支援が必要な乳幼児の入所	受け入れ児童数 H29　6施設　28名	成果実績	人	20	17	28	20	30
		目標値	人	20	20	20	20	31
		達成度	%	100	85	140	20	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
療育支援加算給付施設　箇所数	実績	所	3	4	6	
	当初見込み	所	3	4	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

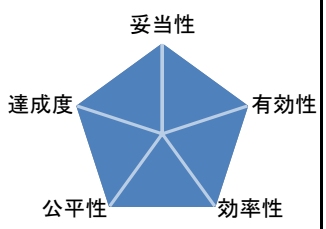
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公立保育所における障がい児保育は西保育所を指定施設として実施していますが、入所児童の低年齢化から、入所して以降に認定を受ける児童もおり、安定した保育を実施する観点から環境の変化を伴う保育所の異動が好ましくないため継続入所となっている。 また、民間事業者においては、施設型給付費による療育支援加算が給付されていることから、妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	現在は全ての施設において支援の必要な児童の受け入れを実施しているため有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	支援の必要な児童の人数や年齢に応じた配置となっておりコスト削減の余地がない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	支援の必要な児童に対しての保育士加算であり公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全ての施設において実施していることから達成度は高い。

1次評価

評価結果	理　由
A	保育士の確保が難しい状況だが、全ての施設が療育支援加算の給付対象施設となったことから現状のまま継続とする。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	一次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　054

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市保健医療福祉推進協議会の運営		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課	福井　由佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市地域福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画 名寄市障がい者福祉計画 名寄市健康増進計画 名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画
重点プロジェクト			
主要施策	地域福祉の推進		
基本事業	市民との協働による福祉のまちづくりの推進		
基本計画事業	地域福祉の計画の推進	根拠法令	名寄市保健医療福祉推進協議会規則
実施計画事業	名寄市保健医療福祉推進協議会の運営		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	少子・高齢化の進行や核家族化などにより、社会構造が大きく変化する中で、市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、保健・医療・福祉サービスのネットワーク化を図り、総合的な保健医療福祉施策を推進することを目的とし、豊かな福祉社会の推進と保健医療の機能の充実を促進することを責務として設置。
事業概要（5行程度以内。別添可）	総合的な保健医療福祉施策を推進することを目的とし、各種計画に係る審議及び計画の進行・管理を実施。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	360	663	554	748	284
事業費計		360	663	554	748	284
決算額		336	471	289	469	
執行率（%）		93%	71%	52%	63%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
定期的な会議開催	会議数	成果実績	回	3	2	3	3	30
		目標値	回	3	3	3	3	31
		達成度	%	100	66.7	100	3	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
審議する計画数	実績	件	0	1	3	
	当初見込み	件	0	1	3	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国において策定が義務付けられている計画等の審議のみならず、名寄市開業医誘致条例の制定など地域課題の解決に向けた取り組みも行っている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

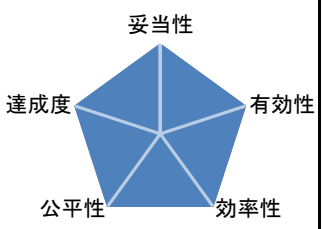
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	各種における福祉施策や関係計画を審議・検証することで、名寄市における福祉行政の方向性や必要性、公益性を総合的に評価判断する機関であるため重要度が高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	福祉行政を推進していくうえで、評価や検証を行う機関の設置は、最重要項目である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	保健医療福祉分野における代表者及び学識者を含む15名で構成しており、各分野から福祉行政に対する提言・助言・検証・審議を頂いている。委員数は妥当であり、削減の余地は無い。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	福祉行政に係る各種料金等の審議もおこなっており、公平性・公共性も担保されている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	福祉行政に関わる各種の計画審議を十分に実施している。また、部会体制も取りながら、より詳細の検討・検証も実施している。

1次評価

評価結果	理　由
A	福祉行政推進のための外部機関として、必要性が非常に高い。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　055

平成３０年度行政評価調書

事業名	社会福祉協議会運営事業費補助金		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課	福井　由佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	地域福祉の推進	
基本事業	福祉関係団体との連携強化	
基本計画事業	社会福祉協議会の活動基盤強化	根拠法令
実施計画事業	社会福祉協議会運営事業費補助金	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市の地域福祉の推進を目的に各種事業を実施している社会福祉協議会に対し、人件費及び事業実施にかかる経費を補助することで、より一層の事業の充実が図られ、地域福祉の推進が見込まれる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

人件費、各種事業等に対する補助を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	43,665	41,676	40,029	41,315	39,638
事業費計		43,665	41,676	40,029	41,315	39,638
決算額		39,121	34,005	32,590	36,346	
執行率（%）		90%	82%	81%	88%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
地域福祉の推進を促進するため、名寄市社会福祉協議会への補助を行う。	実績	件	1	1	1	
	当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄市社会福祉協議会は、平成29年4月の社会福祉法の改正により、地域に還元する事業を実施することで社会福祉充実財産残額の解消に取り組まなければならないことになった。
改善点	指摘事項　有（　　） ◯無

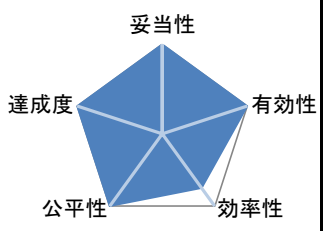
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	社会福祉法に基づき設置される社会福祉協議会は、行政や市内福祉関係団体と連携を図りながら地域福祉の推進を実践していることから、運営費等を補助することは地域福祉の推進に繋がることから有効であると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	社協は地域福祉の実践団体として、福祉関係団体の中心的役割を担っている。行政は財政面での支援を行うことで、地域福祉の推進を促進していることから、有効であると考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	地域福祉の推進のため実施する、ふれあい広場、ボランティアセンター事業などの各種事業にかかる事業費については一部を補助、人件費については社協の中でも地域福祉に携わる職員の人件費を補助しており、経費に見合った効果を得ていると考えている。法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消に向けた、補助金再検討の余地がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域福祉の推進は、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを目指していることから、受益に偏りはなく公平・公正であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指数は達成している。

1次評価

評価結果	理　由
B	地域福祉の推進のためである一方、法改正に伴う社会福祉充実財産残額の解消は直近の課題と考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 確実に社会福祉充実財産残額の解消ができるよう、社会福祉充実計画の策定を促す。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	社会福祉協議会の役割は重要であり、現行の補助金は維持して地域福祉の推進に向けた取組を進めて頂きたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割は重大であると考えることから、現行の補助制度維持が必要。外部評価の意見から現状のまま継続とする。

番号　058

平成３０年度行政評価調書

事業名	低所得者の冬の生活支援事業（福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課	福井　由佳
国・道の事業名	北海道地域づくり総合交付金（道）	補助率 起債充当率	補助1/2（上限600千円）	会計区分	一般会計

総合計画			関係する計画等
	基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	第2期名寄市地域福祉計画
	重点プロジェクト		
	主要施策	地域福祉の推進	
	基本事業	生活に困っている人への包括的支援の充実	
	基本計画事業	日常生活・社会参加・経済的自立の支援	根拠法令：名寄市福祉灯油支援事業実施要綱 名寄市冬の生活支援事業実施要綱
	実施計画事業	低所得者の冬の生活支援事業（福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業）	
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

冬期暖房燃料の購入が生活費に大きな影響を与える低所得の世帯に対し、灯油券及び採暖用電気料の一部を助成する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

歳末たすけあい運動義援金品配分世帯を対象に、福祉灯油及び採暖用電気料の一部を助成。
対象者:
①歳末たすけあい運動義援金品配分世帯
②社会福祉法人等の施設に居住する世帯、またはグループホーム、ケアホームに居住する世帯
③特に市長が支援することが適当と認める世帯
上記①～③に該当する世帯に対し、100ℓ分の灯油券及び電気料5,000円(①③)、または、36ℓ分の灯油券及び電気料2,000円(②)を支給する。

予算額・決算額（単位:千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	600	600	600	600	600
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,200	2,075	1,849	1,985	1,919
事業費計		2,800	2,675	2,449	2,585	2,519
決算額		1,949	1,695	1,956	2,020	
執行率（%）		70%	63%	80%	78%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
対象者の把握	助成人数	成果実績	人	223	225	219	240	30
		目標値	人	240	240	240	240	31
		達成度	%	92.9	93.8	91.3	240	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
灯油券利用量	実績	ﾘｯﾄﾙ	14,474	14,758	14,068	
	当初見込み	ﾘｯﾄﾙ	15,580	15,332	14,604	16,640

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	当初は原油価格の高騰により実施判断をしていたが、平成25年度からは原油価格に関わらず民生委員児童委員が支援が必要と認めた世帯へ助成を行っている。
改善点	指摘事項　有（　　） ○無

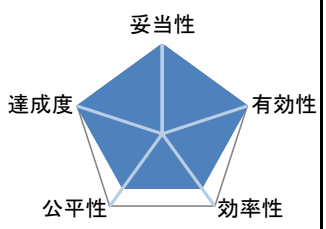
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	生活困窮者自立支援法の施行により、低所得世帯や生活困窮世帯の支援は国を挙げて取り組んでいるものであり、市としても関連する事業は実施する事が望ましい。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており、目的を達成する方法として有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	灯油燃料と電気料金の2種類を助成しているが、化石燃料の大幅な価格低下は見込めないが、電気料金については原発再稼働等に伴う料金値下げの際、再検討が必要と考える。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	地域住民の実情を把握している民生委員児童委員が支援を必要と認めた方に対して支援を行っており有効と考える。一方で、施設入所している者に対しての助成については、各種の提供サービスが充実している現状を踏まえ再検討の余地がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象となった方々については、概ね制度利用を頂いており達成されている。

1次評価

評価結果	理　由
B	原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点からも再検討の余地を残している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 原油価格、電気料金の変動に応じた事業実施の判断や、各種福祉サービスとの公平性・整合性についての検討を行う。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	低所得者対策ではあるが、公平性、整合性の検討が必要とあり、対象者について施設入所の方と在宅生活の方が同等か、原油料金と電気料金による整合性、年によって違う価格等、規模や内容について見直しが必要と思われる。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	施設入所は国・道から扶助費が支給されていることから見直しが必要である。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	施設入所等に係る国・道からの投入費用等を確認し、公正公平な制度となるよう施設入所者に対する支給について検討が必要。

番号　059

平成３０年度行政評価調書

事業名	一般介護予防事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	介護保険特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	介護保険サービスの推進			
基本計画事業	地域支援事業の推進	根拠法令	介護保険法第115条の45　第1項第2号	
実施計画事業	一般介護予防事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

65歳以上の高齢者が要介護状態等となることの予防、又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止し、住み慣れた地域において自立した日常生活を送るための支援を総合的、かつ一体的に行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

65歳以上の高齢者が要介護状態等となることの予防、又は要介護状態等軽減若しくは悪化を防止するため、①介護予防普及啓発事業②地域介護予防支援事業③地域リハビリテーション活動支援事業の3事業を行う。
具体的には①では健康づくり体操教室、生きがい講座などへの支援、②では買物支援を含めた通いの場への支援、③では理学療法士共同配置を近隣町村と共同で行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金				1,730	1,661
	道支出金				865	830
	地方債					
	その他				3,459	2,624
	一般財源				865	1,537
事業費計		0	0	0	6,919	6,652
決算額					6,304	
執行率（%）		－	－	－	91%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
要介護認定率		成果実績		18	18	18	19	30
		目標値		18	18	18	20	31
		達成度	%	100	100	100	20	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減若しくは悪化防止するための支援を積極的にPRを行う。（介護予防教室の利用人数）	実績	人数	622	525	1,044	
	当初見込み	人数	1,000	1,000	1,000	1,000

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

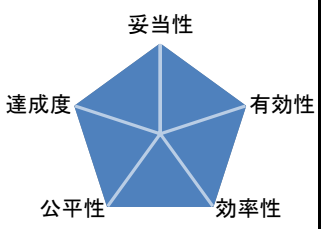
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護保険法に規定されている「介護予防・日常生活支援総合事業」の一つであり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するのである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組の推進により、介護予防につながるもの。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用負担については法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	参加者・利用者については、一定数おり、平成29年度は目標数を超える実績となる見込みである。

1次評価

評価結果	理　由
A	何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、介護予防活動へつなげることができ、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の構築に必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　060

平成３０年度行政評価調書

事業名	認知症総合支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	介護保険特別会計
総合計画 基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画		
重点プロジェクト						
主要施策	高齢者施策の推進					
基本事業	介護j保険サービスの推進					
基本計画事業	地域支援事業の推進		根拠法令	介護保険法第115条の45　第2項第6号		
実施計画事業	認知症総合支援事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今後増加する見込みの認知症の人やその家族を、専門職や関係機関はもとより地域全体で支え、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができる。
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成26年度から、認知症地域支援推進委員及び認知症サポート医を配置し、ケア向上事業として関係職種に対する研修会などを開催してきている。 平成29年度には認知症カフェを開始。 平成30年度には、認知症初期集中支援チームを設置。ICT化により情報共有を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	246	198	110	144	453
	道支出金	123	99	55	72	226
	地方債					
	その他	492	394	221	289	226
	一般財源	123	99	55	72	270
事業費計		984	790	441	577	1,175
決算額		724	780	360	503	
執行率（%）		74%	99%	82%	87%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
認知症高齢者数（Ⅱa以上）		成果実績		900	960	1,030	1,140	30
		目標値		930	1,000	1,070	1,210	31
		達成度	%	96.8	96	96.3	1,280	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
認知症サポーター養成と活動支援 認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援・ケア向上事業の実施 （認知症サポーター等の養成）	実績	人数	450	181	50	
	当初見込み	人数	500	200	60	100

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

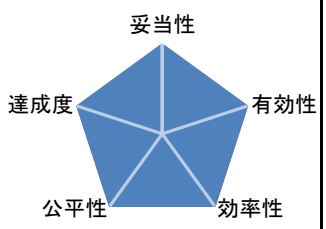
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護保険法に規定されている地域支援事業で包括的支援事業の一つである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	認知症の方の地域での見守りや支援、認知症の人やその家族に早期にかかわる「認知症初期集中支援チームの設置」など早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用負担については、法に基づき割合が決められている。(国38.5%、北海道19.25%、市19.25%、保険料23.0%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	認知症サポーター養成講座について、市民向けの受講者数は落ち着いてきており、今後は事業所や小中学生向けを重点的に実施し、「サポーターの会」加入者を対象とした「ステップアップ講座」の拡大を図っていく予定である。

1次評価

評価結果	理　由
A	認知症サポーターを養成することにより、認知症の方やその家族の地域生活の支援につながり、地域全体で受容できる環境づくりが図られる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　061

平成３０年度行政評価調書

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			新規/継続	新規	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	介護保険特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	介護保険サービスの推進			
基本計画事業	地域支援事業の推進	根拠法令	介護保険法第115条の45　第1項第1号ハ	
実施計画事業	介護予防・生活支援サービス事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高齢者が要介護状態・要支援状態になることを予防する目的で、多様な事業者等から多様なサービスを提供されることにより、住み慣れた地域で自分らしく生活を続けることができる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護については、現行相当訪問サービス、現行相当通所サービスに移行、通所型介護予防事業については、通所型サービスAに移行となった。今後、地域の実情にあわせた生活支援サービスの創設が必要となる。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金				18,335	19,859
	道支出金				9,167	9,929
	地方債					
	その他				30,440	32,097
	一般財源				16,140	18,274
事業費計		0	0	0	74,082	80,159
決算額					74,081	
執行率（%）		－	－	－	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
要介護認定率		成果実績				18	19	30
		目標値				18	20	31
		達成度	%			100	20	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
介護予防・生活支援サービス事業（訪問型・通所型サービス）利用	実績	件数			3,415	
	当初見込み	件数			3,600	3,600

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

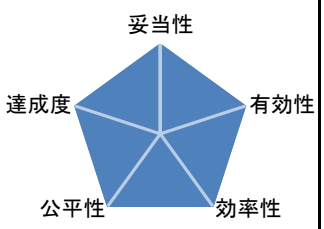
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護保険法に規定されている「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」であり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するのである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	従来の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を制度移行したもので日常生活上の支援を提供する事業として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用負担については法に基づき割合が決められている(国25.0%、北海道12.5%、市12.5%、保険料50%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	初年度であるがほぼ目標どおりとなる見込みである。

1次評価

評価結果	理　由
A	介護予防・日常生活支援総合事業は、市町村が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより地域の支え合いの体制づくりを推進するもので、今年度は初年度ということもあり、第7期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を展開するものである。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　062

平成３０年度行政評価調書

事業名	地域見守りネットワーク事業 ・徘徊高齢者ＳＯＳネットワーク事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成21年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課	廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	介護保険特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	介護保険サービスの推進			
基本計画事業	地域見守り体制の推進	根拠法令	介護保険法第115条の45　第3項	
実施計画事業	地域見守りネットワーク事業 ・徘徊高齢者SOSネットワーク事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

独居高齢者・徘徊高齢者等を地域で見守る体制を整備することによって、高齢になっても、認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

独居高齢者・徘徊高齢者等を地域で見守り、行方不明時などにネットワークを利用し、早期発見できる仕組みを構築する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金				13	11
	道支出金				7	6
	地方債					
	その他				7	6
	一般財源				7	6
事業費計		0	0	0	34	29
決算額					28	
執行率（%）		－	－	－	82%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
SOS見守りネットワーク事前登録数		成果実績	件	52	48	33	50	30
		目標値	件	50	50	50	50	31
		達成度	%	104	96	66	50	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
広報・啓発活動、徘徊高齢者SOSネットワーク事業における模擬捜索訓練及び認知症に関する講演会の開催等の実施	実績	回	1	1	1	
・認知症に関する講演会の開催回数	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

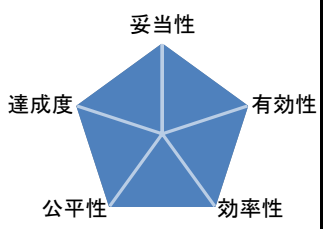
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護保険法に規定されている地域支援事業で任意事業の一つである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域における認知症高齢者の見守り体制の構築と徘徊高齢者を早期発見できる仕組み構築と運用が図られている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	費用負担については法に基づき割合が決められている。(国38.5%、北海道19.25%、市19.25%、保険料23.0%)
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	介護保険法による地域支援事業のため、受益者負担なし。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	事前登録については、登録後に施設(グループホーム等)入所される方もおりますが、今後増加する傾向にあり、引き続き、広報・啓発活動が必要である。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域における認知症高齢者の見守り体制の確立と徘徊高齢者の安全確保につながっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　063

平成３０年度行政評価調書

事業名	介護人材確保緊急対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課	廣嶋　淳一
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	介護保険サービスの推進			
基本計画事業	介護保険サービス提供体制の整備	根拠法令		
実施計画事業	介護人材確保緊急対策事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内介護保険事業所において、介護職員の不足により事業の縮小などが余儀なくされていることから、市内介護保険事業所における介護職員の安定的な確保を図るために助成を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①介護職員初任者研修受講費用の助成②資格保持者への就職支度金の助成を平成28年度に制度化したことに加え、平成29年度からは、事業者向けの研修会及び学生等を対象とした介護ジョブカフェを開催する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			840	1,930	1,930
事業費計		0	0	840	1,930	1,930
決算額				578	1,660	
執行率（%）		－	－	69%	86%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
受講費用及び支度金助成による就業者数		成果実績	人数			5	20	30
		目標値	人数			7	20	31
		達成度	%			71.4		32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
介護サービス事業者連絡協議会における各事業所への周知と連携、市ホームページへの掲載など広く情報発信を行う。（初任者研修受講者養成人数）	実績	人数		7	20	
	当初見込み	人数		10	20	20

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年12月に介護職員不足への緊急対策事業として、介護職員初任者研修に係る受講費用の助成を開始し、それに伴い、それ以前に資格を取得した方との整合を図るため、就職支度金も同時に制度化する。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

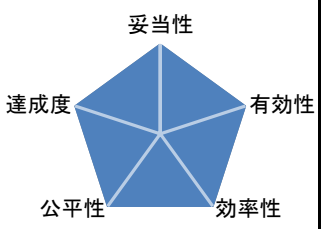
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	初任者研修受講費助成により市内介護事業所への新規就労へつながっており、介護保険事業の安定と介護サービスのニーズに対応するため市が主体的に実施すべきと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	緊急対策事業として、新規就労へ非常に効果があったことから有効であると考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	受講費用については、講座を実施している団体が定めており、適正な費用と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	本人負担はないが、就労する要件を満たす者が対象となることから公平性が保たれるものである。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	初年度は年度途中ということもあり満たしていないが、2年目はほぼ達成できる。

1次評価

評価結果	**理　由**
B	介護職員不足解消に一定の効果があった。成果を踏まえて内容の見直しが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 制度の最終年度である平成30年度にこの間の実績と市内事業所からの意見を参考にし、制度の方向性の検討を行う予定。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	人材確保を目的に、他課でも実施をしており、整合性を図ることも検討が必要と思われる。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
B	1次評価のとおり。

番号　067

平成３０年度行政評価調書

事業名	除雪サービス事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 高齢者支援課		廣嶋　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	高齢者施策の推進			
基本事業	高齢者福祉の推進			
基本計画事業	高齢者福祉サービスの推進	根拠法令		
実施計画事業	除雪サービス事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

除雪困難な高齢者のみ世帯等に対し、門口除雪費用の一部を助成することにより、冬期間の在宅生活を維持することができる。また、福祉的支援が必要な世帯に屋根雪下ろしに係る費用の一部を助成することにより、高齢者等が無理をして屋根に上がることなく、雪下ろしに係る事故等を防止することができる。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①門口除雪費用助成
名寄地区　機械除雪　6,500円×4カ月＝26,000円分の除雪助成券（登録済みの除雪業者とシーズン契約をする。）
風連地区　手作業　2,250円×4カ月＝ 9,000円分（風連町高齢者事業団と契約）、機械除雪は名寄地区と同様

②屋根雪おろし費用助成
H29に要綱を制定し、実施開始
屋根雪おろし助成券　2,500円×４枚＝10,000円分を助成。機械除雪同様、登録業者に助成券を提示することで料金を減額してもらい、業者から請求を受ける。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,653	8,695	7,035	9,612	9,601
事業費計		7,653	8,695	7,035	9,612	9,601
決算額		7,248	6,053	5,969	6,421	
執行率（%）		95%	70%	85%	67%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
「名寄市保健医療福祉についてのアンケート」項目『住まいの維持管理が大変』の回答率減少を目指す。	3年毎調査 H26調査⇒19.9%	成果実績	%			22.3	－	30
		目標値	%			20	－	31
		達成度	%			111.5	20	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
担当地区の対象となる方への説明や手続きについて周知を民生委員にご協力いただき、必要とされる方の把握に努める。（除雪サービス事業利用件数）	実績	件数	271	261	248	
	当初見込み	件数	260	260	260	260

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

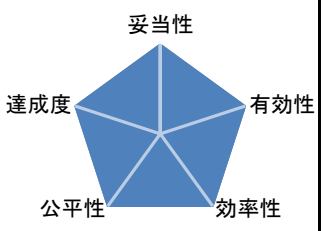
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	経済的な理由から門口除雪を委託することが困難な高齢者等世帯へ支援することにより、安全で安心して快適に生活できるものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢化に伴い自力で除雪できない高齢者が増加しており、冬期間の在宅における生活維持につながっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年、ほぼ同数の申請があり、一定の成果が見込まれ、妥当であると考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	定額(限度額)による助成であり、対象者が登録業者と委託契約している額の平均の概ね1／2程度の助成となっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	除雪サービス利用件数はほぼ目標を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
B	経済的な理由で委託困難な高齢者等世帯への支援につながっている。平成29年度からスタートした屋根雪おろし費用助成は、内容の精査が必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 屋根雪おろし費用助成事業は対象となる委託内容の検討を行い、利用しやすいよう改善を図っていく。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　074

平成３０年度行政評価調書

事業名	重度障害者ハイヤー料金助成事業 ／重度視力障害者電話料金助成事業	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課	山崎　大樹
国・道の事業名		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画
重点プロジェクト			
主要施策	６ 障がい者福祉の推進		
基本事業	２ 地域生活支援体制の充実		
基本計画事業	１ 障がい福祉サービスの充実	根拠法令	名寄市障害者（児）ハイヤー料金助成事業実施要綱 名寄市重度視力障害者電話料助成事業実施規則
実施計画事業	重度障害者ハイヤー料金助成事業 ／重度視力障害者電話料金助成事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障がい者の自立と社会参加を促進し、障がい者等の福祉増進を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・重度障害者ハイヤー料金助成事業：通院等のために、市内で利用するハイヤー料金を助成する。
（１枚当たりハイヤー基本料金分）
【対象者】年42枚配布：視覚、体幹、下肢障がいで1・2級
年36枚配布：腎臓機能障がい、下肢障がいで3級、療育手帳A
・重度視力障害者電話料金助成事業：電話を設定している重度視力障がい者に対し、電話料の一部を助成する。
【対象者】電話を設置している重度の視覚障がい者1級の方（本人が世帯主、または障がい者本人が契約する電話を別に設置している方）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	3,500	5,000	5,000	5,300	5,000
	その他					
	一般財源	2,677	824	824	797	2,344
事業費計		6,177	5,824	5,824	6,097	7,344
決算額		5,470	5,374	5,245	5,868	
執行率（%）		89%	92%	90%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
ハイヤー料金助成対象者	交付人数	成果実績	人	425	439	504	826	30
		目標値	人	832	807	826	826	31
		達成度	%	51.1	54.4	61	826	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
交付チケット利用枚数	実績	枚	9,355	9,144	10,321	
	当初見込み	枚	10,080	10,080	10,384	12,774

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　㊀有（　　） 無 これまでも障がい者団体等からの要望等を受け、事業の内容を見直してきています。 病院から離れた地域に住まわれている方から、年に数回しか病院受診をしていないため、助成券をもらっても有効に活用できないため、複数枚の利用要望を受け、平成29年度から1回の利用で助成券を複数枚利用するよう見直しました。

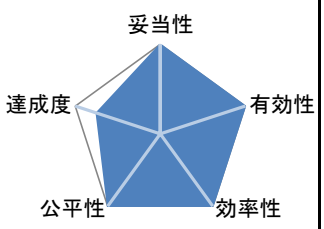
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業については、障がい者団体等からの要望を受け事業を実施しており、外出が困難な障がい者が、通院や社会参加をするためには必要であり、ニースに合わせた事業の見直し等を行い実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	対象者に対し、利用されている実人員は横ばいの状態でありましたが、平成29年度から対象と思われる方へ、文書案内を行うことで、実人員が増えています。外出することによって、障がい者の自立した生活や社会参加の促進につながり有効な方法と考えています。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	障がい福祉では、長期に入院や施設入所されている方が、退院や退所をして、地域で生活することを目指した施策がすすめられており、今後も地域で生活をする方が増えていく可能性が高くなることが想定されますが、外出手段として、自宅から移動をするためにはハイヤーの利用が必要です。利用によって定期的な病院受診によって病状や症状が安定した生活が送れたり、買物などによって食生活等が安定をしていくことから、成果が発揮されていると思われます。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	外出に困難と思われる方を対象とした、一定の基準を定めていますので公平性をもって実施しています。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	これまで、利用実人員が横ばいであり成果実績の伸びはありませんでしたが、平成29年度の利用内容の見直しや周知方法の工夫により、実人員が増えています。しかし、対象者に対し全ての方が利用するまでには至っていないことから、今後も利用実人員が増えるようすすめますが、利用されていない方の状況などについて研究していきたいと考えます。

1次評価

評価結果	理　由
A	障がい者の自立した生活や社会参加を進めていく上で、必要不可欠な外出ができることや、連絡できる環境があることで、安心して地域で生活することができることから、今後も継続していく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　075

平成３０年度行政評価調書

事業名	基幹相談支援センター事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課		山崎　大樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助75%以内	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画	
重点プロジェクト				
主要施策	６ 障がい者福祉の推進			
基本事業	２ 地域生活支援体制の充実			
基本計画事業	２ 相談体制の充実	根拠法令	障害者総合支援法	
実施計画事業	基幹相談支援センター事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障がい者が地域生活をする上で必要な相談支援体制の強化を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者の相談支援に関する業務をワンストップで総合的・専門的に行います。
１ 総合的専門的な相談支援の実施
２ 地域の相談支援体制の強化の取り組み
３ 地域移行、地域定着の促進の取り組み
４ 権利擁護、虐待防止の取り組み
５ 名寄市障害者自立支援協議会の運営
６ 障がい及び障がい福祉に対する理解促進と啓発活動
７ 障がい者が安心して地域生活を継続できる体制整備（地域生活支援拠点　※平成30年度から実施）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金			6,200	6,380	
	道支出金			3,100	3,190	
	地方債					
	その他			680	340	
	一般財源			2,755	2,936	233
事業費計		0	0	12,735	12,846	233
決算額				10,881	10,910	
執行率（%）		－	－	85%	85%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
相談支援業務	相談実人数	成果実績	人		247	271	300	30
		目標値	人		200	250	300	31
		達成度	%		123.5	108.4	300	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
相談延件数	実績	件		1,363	2,108	
	当初見込み	件		1,000	1,300	1,800

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

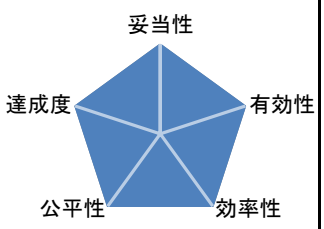
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障がいに関する地域の総合的な相談支援の拠点として開設をしており、市内の社会福祉法人が開設している相談支援事業所間の連絡調整等を行うにあたり、中立的な立場で市で行うことが適当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域における相談支援の中核的な役割を担い、障がい者の総合的な相談支援を行うために必要な機関である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	職員3人体制で実施をしており、障がいのある方や、市内の相談支援事業所数から、基幹相談支援事業を進めていく上では現在の職員数について妥当と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担が発生しない事業ではあるが、事業を進めるうえで行政が主体となり、すすめることで公平性がたもたれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成28年度に開設後、様々な周知によって、基幹相談支援センターの理解も深まり、相談件数の増加や事業に関わる機関とのネットワークを図ることで、事業を円滑にすすめることができている。今後も継続的に事業がすすめられるよう、事業内容等について検証していく。

1次評価

評価結果	理　由
A	地域における障がいに係る総合的な相談支援を行うことで、障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らせることに結びついており、今後もネットワークの強化を図りながら事業を継続していくことが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　077

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市障害者自立支援協議会（相談支援権利擁護部会）の運営			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度		担当課室	社会福祉課	山崎　大樹
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画	
重点プロジェクト				
主要施策	６ 障がい者福祉の推進			
基本事業	２ 地域生活支援体制の充実			
基本計画事業	４ 関係機関との連携強化	根拠法令	名寄市障害者自立支援協議会設置要綱	
実施計画事業	名寄市障害者自立支援協議会（相談支援権利擁護部会）の運営			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

福祉サービス等関係機関との連携を図り、障がい児・者の自立支援に向けた支援を円滑にすすめることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・保健センターや教育委員会、市内の福祉施設等、関係機関との連携を強化することを目的に、相談支援権利擁護部会を 開催し包括的な支援に努める。

１ 相談支援権利擁護部会の開催（年10回）
２ 相談支援権利擁護部会に関する研修会（年１回）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
定期的な部会開催	部会開催数	成果実績	回		10	10	6	30
		目標値	回		10	10	6	31
		達成度	%		100	100	6	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
研修会開催数	実績	回		1	1	
	当初見込み	回		1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

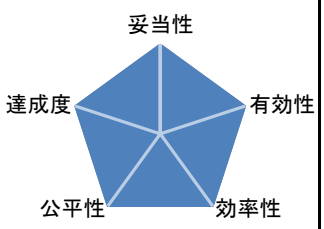
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなっており、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的に部会を開催し関係機関との連携を図ることと、研修会等を開催し、広く障がいへの理解を深めるために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定期的な部会開催により、体制の整備や情報の共有が図れ、地域の課題について検討をしてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	障がい相談支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討をしており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

評価結果	理　由
A	現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者の支援体制の整備や関係機関との連携強化を図ることができた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、障がい者等を取り巻く課題抽出や改善について検討をしていくことが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　078

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度		担当課室	社会福祉課	山崎　大樹
国・道の事業名		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画			関係する計画等	
	基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画
	重点プロジェクト			
	主要施策	６ 障がい者福祉の推進		
	基本事業	３ 就労支援の充実		
	基本計画事業	１ 雇用機会の拡大	根拠法令	名寄市障害者自立支援協議会設置要綱
	実施計画事業	名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営		
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

関係機関との連携を強化し、各種助成制度の理解を深め、雇用者の不安を解消し、障がい者就労の拡大を推進することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・関係機関との連携を強化し、雇用促進のための啓発活動の推進、各種助成制度の周知に努め、安心して雇用できる環境整備をすすめる。

１ 就労支援部会の開催（年10回）
２ 研修会「しごと講座」の開催（年1回）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
定期的な部会開催	部会開催数	成果実績	回		10	10	6	30
		目標値	回		10	10	6	31
		達成度	%		100	100	6	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
研修開催数	実績	回		1	1	
	当初見込み	回		1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

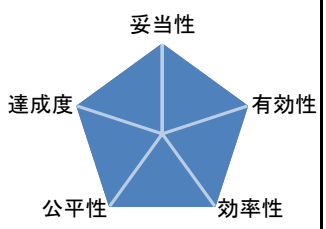
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなっており、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的に部会を開催し関係機関との連携を強化し、各種制度の理解を深めることで、障がい者の雇用拡大の推進に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定期的な部会開催により、情報の共有が図れ、障がい者の雇用にかかる課題等がについて検討をしてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	障がい就労支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討をしており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

評価結果	理　由
A	現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者就労の拡大を図ってきており一定の成果を達成していることから、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、障がい者就労の拡大を推進することが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　079

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度　事業終了（予定）年度	担当課室	社会福祉課	山崎　大樹
国・道の事業名		補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり		名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画
重点プロジェクト			
主要施策	６ 障がい者福祉の推進		
基本事業	３ 就労支援の充実		
基本計画事業	２ 総合的な就労支援	根拠法令	名寄市障害者自立支援協議会設置要綱
実施計画事業	名寄市障害者自立支援協議会（就労支援部会）の運営		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障がい者が、能力を最大限に発揮し働くことができるよう就労支援をすることで、障がい者の自立、社会参加を促進することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・ハローワークや医療、教育、障がい福祉等の関係機関と連携し、障がい者が適正に応じ、能力を十分に発揮して働くことができるよう、総合的な就労支援に努める。

１ 就労支援部会の開催（年10回）
２ なよろジョブコーチ（随時）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
定期的な部会開催	部会開催数	成果実績	回		10	10	6	30
		目標値	回		10	10	6	31
		達成度	%		100	100	6	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
研修開催数	実績	回		1	1	
	当初見込み	回		1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

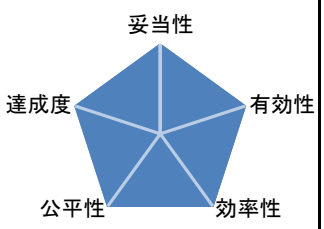
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなっており、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的に部会を開催し関係機関との連携を図ることと、研修会等を開催し、広く障がいへの理解を深めるために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定期的な部会開催により、障がい者の就労にかかる課題等について情報共有をし、就労支援をすすめてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	障がい就労支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討をしており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

評価結果	理　由
A	現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者が適正に応じて、働くことができるよう支援をすることができた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、障がいのある人が能力を十分に発揮して働くことができるよう総合的に支援をしていくことが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　080

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市障害者自立支援協議会（相談支援権利擁護部会）の運営			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度		担当課室	社会福祉課	山崎　大樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	名寄市障がい者福祉計画 名寄市障がい福祉実施計画	
重点プロジェクト				
主要施策	６ 障がい者福祉の推進			
基本事業	４ 生活環境等整備の充実			
基本計画事業	１ 緊急時の支援体制の構築	根拠法令	名寄市障害者自立支援協議会設置要綱	
実施計画事業	名寄市障害者自立支援協議会（相談支援権利擁護部会）の運営			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	災害や防犯等の緊急時の対応を円滑にすすめるため、各機関での体制整備や、関係機関との連絡体制を整備することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・関係機関との連携強化を図り、災害や防犯等の緊急時の支援体制の整備をすすめる。 １ 相談支援権利擁護部会の開催（年10回） ２ 各福祉施設の緊急時支援体制状況の確認

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
定期的な部会開催	部会開催数	成果実績	回		10	10		30
		目標値	回		10	10		31
		達成度	%		100	100		32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
研修会開催数	実績	回		1	1	
	当初見込み	回		1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

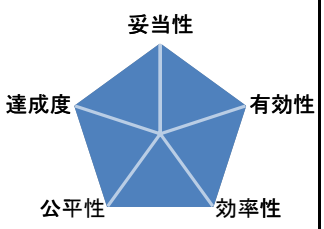
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	障害者自立支援協議会は、自治体が設置することとなっており、障がい者等への支援の体制を整備と支援体制に関する課題の情報共有化し関係機関等の連携を密に図ることを目的として、部会で必要な調査や検討を行っており、障がい者等への支援をしていく上で必要な部会である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的に部会を開催し関係機関との連携を図ることと、研修会等を開催し、広く障がいへの理解を深めるために有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	定期的な部会開催により、体制の整備や情報の共有が図れ、地域の課題について検討をしてきており、一定の成果をあげている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	障がい相談支援事業所以外に、障がい福祉に係る団体から部会員を構成しており、他職種で検討をしており公平性を図っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間計画に沿って部会と研修会を開催し、地域の課題について検討や、改善にむけた取組がされている。

1次評価

評価結果	理　由
A	現行の体制で任期の2年間取組、定期的な部会の会や研修を開催することで、障がい者に係る緊急時の支援体制整備や関係機関との連携強化を図ることができた。一定の成果を達成したと考えており、次期については、部会の開催数等を見直しながらも、継続的に取り組み、課題抽出や改善について検討をしていくことが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　082

平成３０年度行政評価調書

事業名	後発医薬品の使用促進			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	市民課	宮本　和代
国・道の事業名	保険者努力支援制度			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	国保特別会計

総合計画			
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	国民健康保険都道府県単位化
重点プロジェクト			
主要施策	国民健康保険		
基本事業	国民健康保険事業の運営		
基本計画事業	医療費の適正化	根拠法令	
実施計画事業	後発医薬品の使用促進		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

薬を安価な後発医薬品（ジェネリック医薬品）に変更することで医療費を抑え、被保険者の負担を軽減するとともに医療費の適正化を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

厚生労働省では、後発医薬品の数量シェアを平成32年9月までに80%にする方針が示されている。平成30年度から始まる国民健康保険の都道府県単位化において「保険者努力支援制度」の中で、後発医薬品の使用促進の取組み及び使用率の成果により国から交付金を受けることで、加入者の負担軽減を図ることができる。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	71	2	2	2	0
	道支出金	746	775	674	680	669
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		817	777	676	682	669
決算額		851	779	582	570	
執行率（%）		104%	100%	86%	84%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
平成32年9月末までに数量シェア80%	後発医薬品数量シェア	成果実績	%	60.4	68.4	70.8	70	30
		目標値	%	70	70	70	75	31
		達成度	%	86.3	97.7	101.1	80	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
年2回、20歳以上で差額が100円以上の被保険者に差額通知書の送付を実施し、ジェネリック希望シールを同封。医療機関や調剤薬局に対し使用促進の勧奨依頼を継続し数量シェア80%を目指す。	実績	%	60.4	68.4	70.8	
	当初見込み	%	60	70	70	70

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

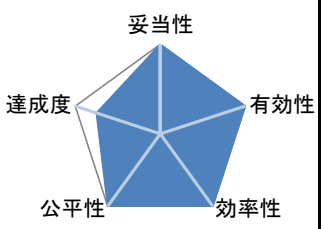
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	医療費の適正化を図るためには必須となる事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	加入者の後発医薬品に対する不安感の払拭のためには、定期的な周知や情報提供が有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費については、調整交付金を受けている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標値には達していないが、毎年度使用割合が上昇しており、医療機関、調剤薬局の積極的な働き掛けなどにより国が示す目標値に近づいている。

1次評価

評価結果	理　由
A	後発医薬品の使用促進については、都道府県単位化後の保険者努力支援の中で国から指標、目標値が示されており、達成することで調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　084

平成３０年度行政評価調書

事業名	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	市民課	宮本　和代
国・道の事業名	保険者努力支援制度			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	国保特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅱ市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	関係する計画等	国民健康保険都道府県単位化、データヘルス計画	
重点プロジェクト				
主要施策	国民健康保険			
基本事業	国民健康保険事業の運営			
基本計画事業	保健事業の推進	根拠法令		
実施計画事業	データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高血圧、高脂血症、糖尿病などの生活習慣病の発症を未然に防ぎ、メタボリックシンドロームの該当者や予備軍を見つけ出し、その対象者に生活習慣の改善を指導することで医療費の削減に繋げようとするもの。

事業概要（5行程度以内。別添可）

対象者へのダイレクトメールや電話、訪問による受診勧奨。広報や新聞広告、各種機会（町内会総会）などを利用してのPR。健診結果を基に3段階（情報提供・動機付け支援・積極的支援）の保健指導を実施。また、平成29年度から受診率向上のために受診券を送付し健診意識の向上を図る。さらに、市内5つの医療機関と委託契約を結び、個別健診と情報提供を受けることが可能となる。（保険者努力支援制度の交付金額は、評価指標毎の加点に被保険者数を乗じた点数を基準として全保険者の算出点数の合計に占める割合に応じて予算の範囲内で交付される。）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	2,940	2,839	2,846	2,743	0
	道支出金	4,940	2,839	2,846	2,743	5,392
	地方債					
	その他	1,807				
	一般財源	9,288	13,440	13,866	14,127	17,365
事業費計		18,975	19,118	19,558	19,613	22,757
決算額		18,975	19,118	19,558	19,613	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
第2期データヘルス計画における目標値（60%）達成	特定検診受診率	成果実績	%	29.8	34.4	36.8	35	30
		目標値	%	45	52.5	60	40	31
		達成度	%	66.2	65.5	61.3	45	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
特定保健指導は、目標指導実施率77%に対して85%と、既に目標を達成しており今後も実施率の向上に努める。また、特定健診については、健診意識を高めるほか、市内の医療機関で個別に健診を受けることができるようにするなど、利便性の向上を図り受診率の向上に結び付ける。	実績	%	29.8	34.4	36.8	
	当初見込み	%	40	40	40	40

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

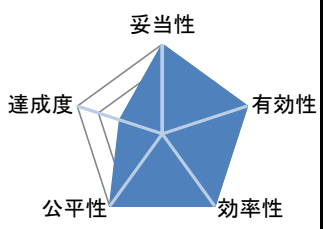
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	特定健診の受診率を上げ、医療費の適正化を図るのは保険者である名寄市である。都道府県単位化後は、財政運営の責任主体は都道府県となるが、保健事業についてはこれまでどおり市町村の役割となる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	長期的な目標となるが、受診率の向上は医療費の適正化、加入者の負担軽減に繋がる。また、生活習慣病は本人の自覚がなく進行するケースも多く、受診をきっかけに生活習慣の改善などで重症化を防ぐことができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	特定健診に係る費用は国と道から1/3ずつ補填されている。また、受診者に係る費用となるため現状では経費削減に繋がるものはない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	問題ない
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	受診増に繋がるよう、さまざまな取組を行っているが国が示す目標受診率60%には届かない状況である。

1次評価

評価結果	理　由
A	受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見、重症化予防に繋がり医療費の適正化を図ることができる。また、都道府県単位化後は国から示されている指標、目標値を達成することで、調整交付金に反映され加入者の負担軽減に繋がる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　087

平成３０年度行政評価調書

事業名	火葬場整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成2年度	事業終了（予定）年度	担当課室	環境生活課		坂上　義幸
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	1　環境との共生		
基本事業	2　良好な環境づくり		
基本計画事業	2　火葬場整備	根拠法令	名寄市名風聖苑設置及び管理条例及び施行規則
実施計画事業	火葬場整備事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自然環境と調和した景観をつくり、快適でやすらぎのある環境空間となるような霊園・墓地・火葬場の整備を進めます。
事業概要（5行程度以内。別添可）	火葬場は、建設から25年以上経過しており、施設や整備について、定期的に点検等を行い、施設の維持に努めることが必要です。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	3,994	2,911	3,160	6,349	3,204
	一般財源	9,699	12,348	10,526	15,572	18,150
事業費計		13,693	15,259	13,686	21,921	21,354
決算額		12,942	14,220	12,735	20,406	
執行率（%）		95%	93%	93%	93%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	供用開始から25年以上経過しており、老朽化が進んでいることから、現施設を長期的に使用していくため火葬炉等の計画的な修繕及び保守点検を今後も実施します。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

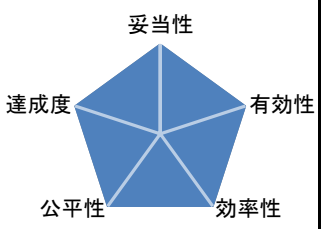
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公衆衛生上その他公共の福祉の見地から非常に公共性が高い事業です。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	火葬場の衛生面・安全面に配慮した施設運営・修繕のため必要な事業です。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施設の運営に必要な保守修繕・管理業務であり、適正に運営されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民・市民外で、使用料に差を設けており適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年次計画に基づいた修繕を行い、利用に支障のない管理・整備をしていきます。

1次評価

評価結果	理　由
A	公共の福祉の見地から、永続的に必要な事業です。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　089

平成３０年度行政評価調書

事業名	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	企画課	成田　拓哉
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	1　環境との共生	
基本事業	3　新エネルギーの導入・省エネルギーの推進	
基本計画事業	2　普及啓発の推進	根拠法令
実施計画事業	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

環境への負荷を軽減するには、一般家庭からもエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量を削減することが必要不可欠であり、家庭で日常使用するエネルギー使用量削減を実践することで、省エネを意識していない世帯へも関心を高め、市民の環境意識の向上を目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成25年度から平成28年度まで年2回、計8回実施してきた節電モニター事業（エコチャレンジ）は、参加者の固定化等事業としての有効性が低下したと判断し、新たな取組として小学生を対象とした「こどもエコ隊」を結成し、体験メニューを提供することで省エネに関する意識の醸成を図り、家庭や学校で省エネ普及啓発にかかわっていただく。
※事業は名寄消費者協会へ委託

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	326	327	327	295	267
事業費計		326	327	327	295	267
決算額		177	177	144	167	
執行率（%）		54%	54%	44%	57%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
取組事業数	実績	件			2	2
	当初見込み	件			1	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年度までは「節電モニター事業」を実施していたが、参加者が固定してきたことにより、平成29年度から新たな取り組みとして「省エネ節電体験事業（こどもエコ隊）」を実施している。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

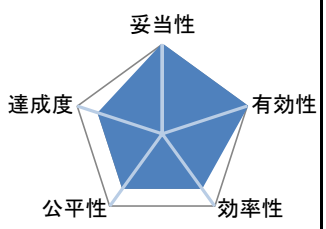
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	国が推し進める節電や省エネルギーの普及啓発活動を行うことは妥当性が高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	「省エネ節電体験事業」は小学校中学年から高学年を対象に、節電や省エネルギーの普及啓発を行うほか、本事業で得た経験や知識を家庭に持ち帰り実践することで、父母等にも意識の啓発を促すことができることから有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	本事業については、消費生活の安定向上に関する情報の普及および啓発活動を実施している名寄消費者協会に業務を委託することにより、経費に見合った成果が発揮するとともに、一定程度のコストを削減していると考える。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	「省エネ節電体験事業」の参加対象者は、市内の小学校に通う小学校4年生から6年生までとしており、内容についても小学校中学年から高学年が理解できる内容になるよう調整して開催している。そのため小学校低学年には難しく、中学生以上には易しい内容となっているほか、参加料を徴取していないので受益者負担に若干の偏りがある。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	当初想定していた参加人数に若干届かなかったものの、参加者からの感想としては、参加後における節電や省エネルギーの意識が高まったほか、家庭に意識を伝え広めていることから活動指標については達成していると考える。

1次評価

評価結果	理　由
B	15人の募集に対して13人の参加となり定員に達しなかった。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 企画立案を早期に行い、周知期間を確保するほか、兄弟や姉妹の参加を考慮して募集範囲を再考する必要がある。また、事業実施期間を広げることにより、他の行事と重複しないように配慮する必要がある。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	環境生活課と連携した事業施行が望ましいと考える。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
B	国民生活における環境負荷軽減に向けた啓発事業が重要である。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
B	平成29年度は事業内容変更後、初めての取組であったため準備不足な点があった。次年度はこれら反省点を生かし、小学生への環境問題に対する意識付けのきっかけづくりと、市民への啓発へ繋がる事業となるよう改善を目指す。

番号　090

平成３０年度行政評価調書

事業名	資源集団回収奨励金交付事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	環境生活課	東　則良
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	過疎計画	
重点プロジェクト				
主要施策	循環型社会の形成			
基本事業	3R運動の推進			
基本計画事業	3R運動の普及啓発	根拠法令	廃棄物処理法	
実施計画事業	資源集団回収奨励金交付事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

3R運動の推進は、地球温暖化、天然資源の枯渇、自然破壊などの環境問題に直結しているため、リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用）を基本に、地域特性に応じた循環型社会の形成に向けた施策の推進が必要不可欠である。
本事業の推進により、参加者による町内会等のコミュニティ形成、廃棄物の減量の意識向上、資源の有効利用に伴う最終処分場の延命化など、循環型社会の形成を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

営利を目的としない各種団体が資源の回収を行うと、回収した量に応じて奨励金を交付する。また、資源の回収を受け入れた市内業者には、受け入れ量に応じて協力金を交付する。
【奨励金】紙類（新聞、雑誌、段ボール）、紙パック、金属類（アルミ缶、スチール缶）、鉄くず、リターナブルびん、回数実績割り
【協力金】紙類、紙パック、金属類

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債		2,300	2,000	2,000	500
	その他					
	一般財源	2,544	114	434	300	1,800
事業費計		2,544	2,414	2,434	2,300	2,300
決算額		2,244	2,180	2,063	1,964	
執行率（%）		88%	90%	85%	85%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
	資源回収量	成果実績	t	424	407	412	464	30
		目標値	t	513	517.5	464	464	31
		達成度	%	82.7	78.6	88.8	464	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
奨励金回収団体数	実績	団体	78	73	73	
	当初見込み	団体	78	78	78	78

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	なし
改善点	指摘事項　有（　　） 無

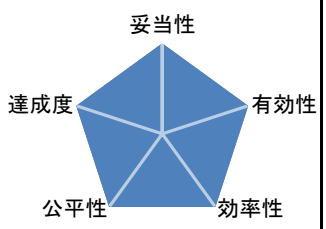
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	各町内会や子ども会、各団体等による主体的な資源回収活動に対し補助金を交付するもので、70以上の団体に交付していることからも、3R運動の普及促進のために市が実施する意義は高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	多くの市民が3R運動に参画することができる施策であり、さらに年間400トンを超える回収実績があることから有効性は高いと考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	一部(風連地区リサイクルステーション管理費用)に補助金の増額を望む声がある。 その他の一般団体からは増額の要望は無く、当面、現行金額での継続が求められていると思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	団体等による自主的な資源回収活動に対する補助であり、不公平感は無いものと思われる。補助額は1団体あたり年2万円程度となっており、自主的な活動を促すためにも適切な範囲内であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	達成度は80%程度であり、毎年概ね安定した実績となっている。 さらに高い実績が得られるよう、市民に啓発していく。

1次評価

評価結果	理　由
A	多くの町内会、子ども会、団体等が資源回収に参画できる意義は高い。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　093

平成３０年度行政評価調書

事業名	次期処理施設の整備の検討			新規/継続	新規	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成29年度	担当課室	環境生活課	東　則良
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	循環型社会の形成	
基本事業	廃棄物の適正処理	
基本計画事業	施設の建設	根拠法令：廃棄物物処理法
実施計画事業	次期処理施設の整備の検討	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市清掃センター（平成14年11月廃止・40ﾄﾝ/日）及び風連町農産廃棄物処理施設（平成14年11月廃止・8ﾄﾝ/日）は廃止から13年が経過し、跡地利用を含め早急に廃止焼却炉の解体が必要である。また、名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センターも稼働から13年が過ぎ、次の中間処理施設の建設計画を立てる時期にきている。
名寄地区衛生施設事務組合が管理運営する炭化センターの次期中間処理施設、清掃センター解体後の跡地利用、リサイクルセンターの3つを一体的に構想策定する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

新ごみ処理施設整備基本構想策定業務委託
①ごみ処理状況の把握 ②施設整備基本方針 ③計画処理量の設定 ④施設整備規模の検討 ⑤建設予定地の検討 ⑥処理方式の検討 ⑦余熱利用の検討 ⑧事業運営管理計画 ⑨施設整備に向けた課題 ⑩し尿処理施設の概略検討

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				6,480	
事業費計		0	0	0	6,480	0
決算額					6,124	
執行率（%）		－	－	－	95%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
ごみ処理施設整備構想策定		成果実績	策定数	0	0	1	0	30
		目標値	策定数	0	0	1	0	31
		達成度	%			100	0	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	なし
改善点	指摘事項　有（　　） 無

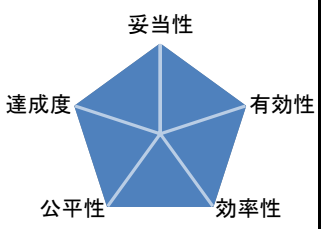
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	廃棄物処理法に基づき、市町村が一般廃棄物の処理に係る計画を策定する必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	構想を策定することから、ごみ処理を共同で実施する関係市町村との協議を進めていくことができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	構想策定は年度限りの業務であり、適正な積算に基づいて契約している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	構想策定段階であり、受益者への提供や負担は発生していない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成29年度に構想策定が完了し、目的を達成した。

1次評価

評価結果	理　由
A	本構想をもって関係市町村との協議に入るための、重要な位置づけとなる業務である。新ごみ処理施設整備に向けた入口の段階であることから、関係市町村との協議、市民説明等、慎重に進めていく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　094

平成３０年度行政評価調書

事業名	分別・資源化啓発事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	環境生活課	東　則良
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	過疎計画	
重点プロジェクト				
主要施策	循環型社会の形成			
基本事業	環境美化の推進			
基本計画事業	分別排出の指導	根拠法令	廃棄物処理法	
実施計画事業	分別・資源化啓発事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民と事業者に対し環境意識の啓発、指導を行うことによって廃棄物の分別・排出の正しい認識と減量化意識を高め、ルールに基づく廃棄物処理の推進に取り組む。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・ごみ分別ガイドブック・ごみ分別ポスターの発行（平成31年度）
※広域最終処分場が平成30年4月供用開始されることから、現在の使用している残数等考慮し1年前倒しでガイドブック作成するか、戸別チラシ配布で対応するか検討。
・ごみ収集警告シールの作成（毎年度）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,400	394	413	422	0
事業費計		2,400	394	413	422	0
決算額		1,906	0	413	324	
執行率（%）		79%	0%	100%	77%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
ごみ分別ガイドブック、ごみ分別ポスターの発行		成果実績	回	0	0	0	0	30
		目標値	回	0	0	0	1	31
		達成度	%				0	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
市民周知（全戸配布）回数	実績	回	2	2	3	
	当初見込み	回	2	2	2	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年4月、名寄地区広域最終処分場が供用開始された。同時に内淵処分場が廃止となったが、市民からみて分別方法の変更はなく、混乱は起きていないと思われる。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

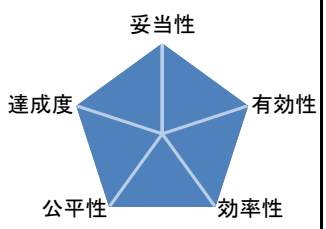
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市が行う家庭ごみの収集に関するガイドブック等や警告シールの作成費用であり、市民に対して丁寧な説明が必要であることから事業の必要性は高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	正しい分別を行うために必要な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	ガイドブック等は5年に一回の作成としており、コストの削減を図っている。 警告シールは、必要に応じ作成しており、残数によっては作成していない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	ガイドブック、分別ポスターなどは、全世帯に配布している。 警告シールは、全市民が適切な排出を促すために使用している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成29年度から「クリーンなよろ市民ごみニュース」を定期発行することとし、適時必要な啓発を行っていくこととした。平成30年度からは年4回の発行としていく計画である。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民が正しい分別を行うために必要な施策である。 平成30年4月の名寄地区広域最終処分場の供用開始に伴って、ガイドブックの変更は要しないと判断した。ガイドブックは、予定どおり平成31年度の更新を行えるよう、市民に分かりやすい内容に配慮しながら準備を進めていく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　098

平成３０年度行政評価調書

事業名	河川愛護事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課	上田　祐治
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	4　防災対策の充実	
基本事業	1　国土保全の推進	
基本計画事業	1　治水事業の推進	根拠法令
実施計画事業	河川愛護事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

河川の良好な周辺環境を維持していくため、地域住民の愛護活動を支援する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

普通河川の維持管理を町内会に依頼して、生活防衛のため行政側と地域で分担して進めていく。
業務内容:草刈り、立木伐採、清掃活動
河川愛護団体:18団体（名寄13団体、風連5団体）

予算額・決算額（単位:千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	618	636	702	702	702
事業費計		618	636	702	702	702
決算額		641	643	659	664	
執行率（%）		104%	101%	94%	95%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
町内会単位での草刈、立木伐採、清掃活動	実績	団体	18	18	18	
	当初見込み	団体	18	18	18	18

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	高齢化による作業の担い手不足
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

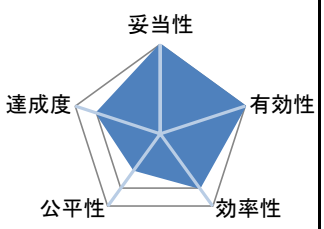
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	多くの愛護団体により、よりよい河川環境の維持が見込まれる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	河川環境維持の目的では、各地域の自助共助が図られるので、有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費以上の成果が発揮されている事業であり、コスト削減よりコストの見直しをするべきである。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	c	各団体の作業内容により、事業費を分配しているので、公平にはなっているが、名寄地区と風連地区での公平性について協議中である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	現状において、目的を概ね達成しているが、今後は高齢化などで作業が減少傾向になっていくと考えられる。

1次評価

評価結果	**理　由**
B	高齢化に伴い作業の担い手が減少しつつある。また、名寄地区と風連地区とで作業方法の違いなどがあり、今後内容の見直しを進める。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 高齢化により担い手がいない団体については、河川環境の維持が不可能である。手法について、検討が必要。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
B	1次評価のとおり。

番号　099

平成３０年度行政評価調書

事業名	樋門管理委託事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課		上田　祐治
国・道の事業名	樋門・樋管操作等委託業務		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	4　防災対策の充実					
基本事業	1　国土保全の推進					
基本計画事業	1　治水事業の推進		根拠法令			
実施計画事業	樋門管理委託事業					
総合戦略						

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北海道から委託されている道河川の樋門管理を地域に委託し、洪水災害を防ぐ事を目的とする。 名寄市管理の樋門は、普通河川に設置されています。 北海道委託の他に、名寄市及び、てしおがわ土地改良区の樋門も地域に委託しています。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	北海道から委託されている道河川の樋門管理を地域に再委託。 樋門の定期点検及び、点検に伴う整備。 大雨時の巡回及び、操作。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	1,479	1,487	1,497	1,662	1,737
	地方債					
	その他	21	21	22	28	27
	一般財源			197		
事業費計		1,500	1,508	1,716	1,690	1,764
決算額		1,500	1,508	1,716	1,657	
執行率（%）		100%	100%	100%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
北海道から委託されている道河川の樋門管理を地域に再委託し、定期点検及び、点検に伴う整備	実績	箇所	74	74	74	
	当初見込み	箇所	74	74	74	74

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

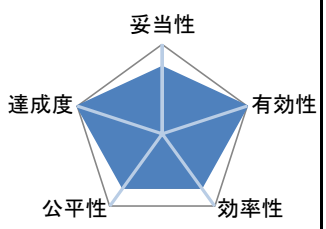
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	洪水災害を防ぐため、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道河川の樋門管理を地域に委託し、洪水災害を防ぐ目的としては有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費以上の成果が発揮されている事業であり、コスト削減は難しい。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	洪水災害を防ぐための目的として偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できており、実績も目標値を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	洪水災害を防ぐため、必要な事業。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　102

平成３０年度行政評価調書

事業名	防災力向上に関する取組			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	防災担当		山下　昌之
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市地域防災計画 ※天塩川上流減殺対策協議会により取り組むべき事項	
重点プロジェクト				
主要施策	防災対策の充実			
基本事業	災害応急対応の充実			
基本計画事業	防災対応能力・知識の継承	根拠法令	災害対策基本法、水防法	
実施計画事業	防災力向上に関する取組			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	職員の防災能力向上と次世代への技術の継承を図り、実効性のある防災対策の推進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	職員の防災能力向上と次世代への技術の継承を図るため、天塩川流域圏の自治体及び、国、道などの関係機関の職員による研修会を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額				0	0	0
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
有事の際に迅速な対応ができるよう意識の向上を図る。 講習会の開催及び担当職員並びに防災マスターへの防災知識等の向上。 研修会の実施回数。	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	特になし
改善点	指摘事項　有（　　） 無

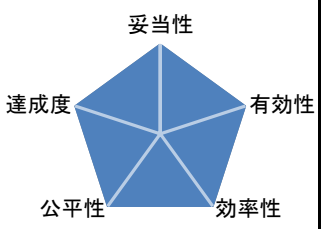
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	職員対象の研修であるため
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	近隣自治体や関係機関共に実施るることにより連携が深まる
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費を要さないため効率的である
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	職員を対象としているため適正と考える
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	防災の知識や技術の向上としているため、達成度は把握できないが成果はあると考える

1次評価

評価結果	理　由
A	名寄市単独の事業ではないことや、現状において代替えの研修などもないため継続することが望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　104

平成３０年度行政評価調書

事業名	自主防災組織育成・地域防災リーダー育成事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	担当課室	防災担当	山下　昌之
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市地域防災計画、名寄市水害タイムライン	
重点プロジェクト				
主要施策	防災対策の充実			
基本事業	災害予防対策の充実			
基本計画事業	避難対策の充実	根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法ほか	
実施計画事業	自主防災組織育成・地域防災リーダー育成事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	災害時に関する事項について、町内会などに出向いて、講和等を実施することで、防災意識の向上を図るとともに、町内会等の防災力の向上及び自主防災組織の育成並びに地区の避難力の向上を支援するもの。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・主に「入門全般編」「自主防災編」「災害予測訓練編」の3つのジャンルに分けて実施し、できる限りニーズに応えるよう実施。 ・町内会及び各種団体の自主防災組織の設立に関する講話、相談などを実施し支援する。 ・市の新採用職員に防災講話などを実施し、防災意識の向上を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額				0	0	0
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
各町内会等の要望に沿い実施する中で、防災意識の向上、自主防災組織の設立支援等もを行う。	町内会での防災事業、訓練等の実施、自主防災組織の設立。	成果実績	組織	1	0	3	3	30
		目標値	組織	2	3	3	3	31
		達成度	%	50		100	3	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
町内会等の要請に基づき、災害対策基本法及び避難勧告のガイドラインに基づいた的確な講話及び情報提供を実施し、住民の防災意識の向上や避難力の向上を支援する。	実績	回	8	7	14	
	当初見込み	回	5	5	5	10

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	町内会や団体などからの要請が増加している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

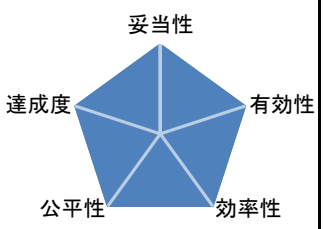
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域防災力向上のため市が主体として実施することが必要。ニーズに合ったもので実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	日常からの防災意識の向上のため、出前講座は有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費を要さないため効率的と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全町内会を対象としているため公平であると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	自主防災組織関係は一歩ずつ前進している。町内会や各団体においても要望が増えてきているので、多くの市民に伝えることで防災意識の向上につながっていると考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民からのニーズも増えてきていることからも継続が必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　106

平成３０年度行政評価調書

事業名	地域防災力向上事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	防災担当		山下　昌之
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市地域防災計画	
重点プロジェクト				
主要施策	防災対策の充実			
基本事業	災害予防対策の充実			
基本計画事業	防災意識の高揚	根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、名寄市自主防災組織支援補助金交付要綱	
実施計画事業	地域防災力向上事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自主防災組織の設立及び取組の強化を図り、地域の防災リーダーを育成する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・自主防災組織の設立や、取組の強化を図るため、補助金を活用して組織の基盤整備などを支援するほか、地域の防災リーダーを育成する。 ・自主防災組織規約及び防災組織の防災計画の「標準例」を作成し、設立を円滑にできるよう支援する。 ・自主防災組織の防災計画を地区住民に周知するための「防災チラシ」の作成支援。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	650	650	650
決算額				238	418	
執行率（%）		－	－	37%	64%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
自主防災組織の補助を利用しながら、防災マスターなどの育成を図り、地域の防災力向上を図る。年間1組織もしくはマスター1人の増加を目標。	地域防災マスター	成果実績	人	9	2	0	5	30
		目標値	人	5	5	5	5	31
		達成度	%	180	40		5	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
自主防災組織の設立支援 （H28＝16組織、H29＝19組織）	実績	組織	1	0	3	
	当初見込み	組織	2	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	自主防災組織の設立もしくは規約などの作成が増加してきている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

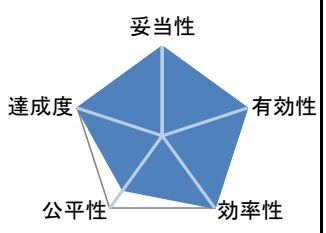
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域防災力向上のため支援が必要。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	日常からの防災意識の向上により、有事の際の避難行動などへつながる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金の活用により、避難訓練や防災に関する講習などが行われている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	自主防災組織の立ち上げが原則となるが、設立見込でも対応し、設立まで支援している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	自主防災組織の設立や規約の作成、避難計画の作成など、着実に地域の防災力が向上している。

1次評価

評価結果	理　由
A	着実に地域の防災力は向上していると考えるが、まだまだ組織率が低いことから、継続した取り組みが必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	目標設定が妥当かどうか検討の余地あり。仮に全町内会に自主組織を立ち上げるとすると、今のペースでは数十年を要する。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	自主防災組織なので行政からの強制力はなく、町内会が自ら組織いただけるアプローチが大切である。防災組織を立ち上げた後の活動を見据えて、準備が整った町内会から随時進めて頂きたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	町内会自らが組織設立・活動いただけるような支援が必要である。準備段階からの積極的な関わりや支援などを継続することが望ましい。

番号　107

平成３０年度行政評価調書

事業名	体系的な交通安全教育の実施			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成35年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交通安全	
基本事業	交通安全意識の高揚	
基本計画事業	体系的な交通安全教育の実施	根拠法令：名寄市交通安全条例　名寄市交通安全計画
実施計画事業	体系的な交通安全教育の実施	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民の交通安全を確保するため交通安全教育、広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取組む。名寄市交通安全運動推進委員会が主体となり、名寄警察署、関係団体、交通安全活動団体、町内会等と連携し交通事故のない安全で住み良い地域社会を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

各関係機関・団体と連携し、幼児から高齢者まで、段階的体系的な交通安全教育の推進。安全で安心な社会づくりのため、悲惨な交通事故の根絶を目指して、こぐまクラブ、小中学校自転車教室、小学校登下校時の交通指導等、交通安全関係機関や団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策 に取組み、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,050	6,136	6,243	6,596	6,354
事業費計		6,050	6,136	6,243	6,596	6,354
決算額		6,050	6,136	6,243	6,596	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
交通事故のない安全で住み良い地域社会を実現し、交通死亡事故件数0件を目指す。	交通事故防止に対する意識の向上。	成果実績	件	0	1	1	0	30
		目標値	件	0	0	0	0	31
		達成度	%		#DIV/0!	#DIV/0!	0	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
こぐまクラブ、小中学校自転車教室等の交通安全教室の実施。（こぐま40回、自転車9回、砺波1回、町内会2回、広報周知1回）	実績	回	27	26	53	
	当初見込み	回	27	26	51	53

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	交通安全は社会での取り組みのみならず、当事者本人の意識が何よりも必要である事から、交通安全教育の必要性はますます高まっている。また、年齢層問わず自転車による事故もみられる事から、自転車の安全運転教育にも力を入れている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

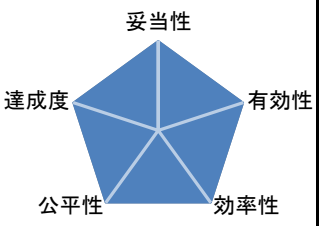
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	交通安全の確保は全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要があり、有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	悲惨な交通事故の根絶を目指して、こぐまクラブ、小中学校自転車教室、小学校登下校時の交通指導や、交通安全関係機関団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策 に取組むにあたって、反射材などの交通安全グッズを活用しながら効果的な啓発を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各関係機関・団体と連携し、幼児から高齢者まで、様々な啓発活動や事故防止対策 に取り組んでおり、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	交通安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	交通安全教育ではあるが、交通安全運動の一環であるので、調書番号108「全市民参加の交通安全運動の実施」と併せて事業をまとめてはどうか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　108

平成３０年度行政評価調書

事業名	全市民参加の交通安全運動の実施			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成35年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交通安全	
基本事業	交通安全意識の高揚	
基本計画事業	全市民参加の交通安全運動の実施	根拠法令：名寄市交通安全条例　名寄市交通安全計画
実施計画事業	全市民参加の交通安全運動の実施	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

交通安全団体、機関、町内会と連携のもと各種交通安全運動を展開し悲惨な交通事故の抑止に努める。

事業概要（5行程度以内。別添可）

期別の交通安全運動や交通安全教室、旗の波、パトライト等の取組。春、夏、秋、冬の交通安全運動を全国、全道の交通安全運動と連動し、各団体、機関、町内会などと連携し実施している他、名寄警察署管内の独自運動として初夏、秋の輸送繁忙期のパトライト等の運動と合わせ通算6期60日展開。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
交通安全団体、機関、町内会と連携のもと交通死亡事故件数0件を目指す。	各種交通安全運動を展開し交通事故防止を啓蒙し事故抑止、交通事故防止に対する意識の向上。	成果実績	件	0	1	1		30
		目標値	件	0	0	0		31
		達成度	%		#DIV/0!	#DIV/0!		32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
期別及び特別交通安全運動、市民交通安全の日、パトライト作戦等へ取り組み。（期別等6回、パトライト48回）	実績	回	27	26	54	
	当初見込み	回	27	26	54	54

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	交通安全を取り巻く状況に大きな変化はみられないが、悲惨な交通事故を減少させるため、各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策 に取り組み、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る必要がある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

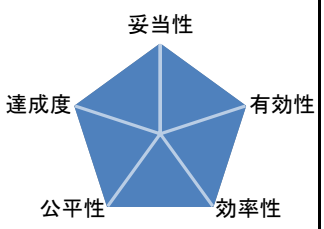
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	交通安全の確保は全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要があり、有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	期別の交通安全運動や交通安全教室、旗の波、パトライト等の取組。春、夏、秋、冬の交通安全運動を全国、全道の交通安全運動と連動し、各団体、機関、町内会などと連携し実施、名寄警察署管内の独自運動として初夏、秋の輸送繁忙期のパトライト等の運動に取り組んでおり、効果的な啓発を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策 に取り組んでおり、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	交通安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	指標、事務事業点検についてほぼ同様でもあり、交通安全を一体的に取り組む事業として、調書番号107「体系的な交通安全教育の実施」と併せた事業としてはどうか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　109

平成３０年度行政評価調書

事業名	官民一体の運動推進の体制強化			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成35年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	交通安全	
基本事業	交通安全意識の高揚	
基本計画事業	官民一体の運動推進の体制強化	根拠法令
実施計画事業	官民一体の運動推進の体制強化	名寄市交通安全条例　名寄市交通安全計画
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	安全で安心な社会づくりのため、悲惨な交通事故の根絶を目指して、交通安全関係機関、団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策 に取り組む。
事業概要（5行程度以内。別添可）	交通安全運動推進委員会や交通安全活動団体、町内会などと連携した啓発活動や、事故防止対策の取組。各交通安全団体、機関が一体となり交通安全教育、広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取組む必要がある。名寄市交通安全運動推進委員会が主体となり、関係団体、交通安全活動団体、町内会などと連携し交通事故のない安全で住み良い地域社会を目指す。(市推進委交付金　4,000千円、名寄地区安協連補助金　432千円、名安協補助金　405千円、風安協補助金　126千円　)

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,963	4,963	4,963	4,963	4,963
事業費計		4,963	4,963	4,963	4,963	4,963
決算額		4,978	4,978	4,978	4,963	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
交通事故のない安全で住み良い地域社会を実現し、交通死亡事故件数0件を目指す。	交通事故防止に対する意識の向上。	成果実績	件	0	1	1	0	30
		目標値	件	0	0	0	0	31
		達成度	%		#DIV/0!	#DIV/0!	0	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
各交通安全団体、機関と一体となり広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取組む。(女性登下校指導209×４人、ライオンズ２回、ロータリー１回、智恵文街頭啓発1回、旗の波6回、飲酒運転防止等2回	実績	回	66	71	221	
	当初見込み	回	66	71	221	221

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	交通安全を取り巻く状況に大きな変化は見られないが、¡悲惨な交通事故を少しでも減少させるため、各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策 に取り組み、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る必要がある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

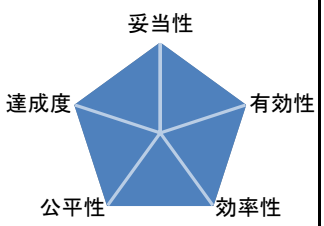
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	交通安全の確保は全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要があり、有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	交通安全運動推進委員会や交通安全活動団体、町内会などと連携した啓発活動、各交通安全団体、機関が一体となり交通安全教育、広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取り組んでおり、効果的な啓発を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策 に取り組んでおり、これらの活動を通じて市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	交通安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　112

平成３０年度行政評価調書

事業名	情報の収集・提供			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成35年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	生活安全	
基本事業	生活安全意識の高揚	
基本計画事業	情報の収集・提供	根拠法令
実施計画事業	情報の収集・提供	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市民の安全確保のため、名寄警察署、商工会議所等の関係機関、団体と連携し連絡を密にし、適切な情報の収集及び提供に努める。各学校、教育委員会、警察署、防犯協会などと協力し情報の収集、提供を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	関係機関と連携した情報の収集および提供。不審者情報など安全確保のため適切な情報を名寄市ホームページ、名寄市情報配信サービスに提供し広く周知する。（名寄地区暴力追放運動推進協議会負担金　200千円、、名寄地区防犯協議会連合会補助金　1,540千円）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740
事業費計		1,740	1,740	1,740	1,740	1,740
決算額		1,740	1,740	1,740	1,740	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
犯罪のない安全で安心な市民生活の実現し犯罪被害0件を目指す。	不安のない市民生活の実現	成果実績	件	32	17	13	0	30
		目標値	件	0	0	0	0	31
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
関係機関と連携した情報の収集および提供。不審者情報など安全確保のため適切な情報を名寄市ホームページ、名寄市メール情報サービスにより提供し広く周知する。	実績	回	1	1	1	
	当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	犯罪の手口が複雑化・巧妙化している。特殊詐欺など身近な身近な犯罪に誰もが巻き込まれる可能性があるため、名寄警察署、関係機関、団体等と連携し、注意啓発が必要となっている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

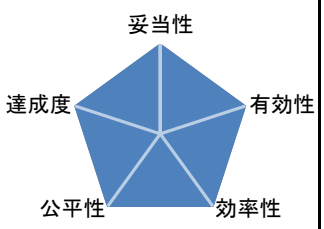
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄警察署と連絡を密にし、安心して暮らせる地域づくりは全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の安全確保のために、名寄警察署、商工会議所等の関係機関、団体と連携し、適切な情報の収集及び提供に努め、各学校、教育委員会、警察署、防犯協会などと協力し情報の収集、提供を行っており、有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	名寄警察署、防犯協会、商工会議所等の関係団体、各学校、教育委員会等と連携を密にし、適切な情報の収集及び提供に努めており、効果的な啓発活動を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各関係機関・団体と連携し、市民が安心して暮らせる地域づくり取り組んでおり、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	生活安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	市民の安全確保のために、名寄警察署、商工会議所等の関係機関、団体と連携し、適切な情報の収集及び提供に努め、各学校、教育委員会、警察署、防犯協会などと協力し情報の収集、提供を行う必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　113

平成３０年度行政評価調書

事業名	地域情報の把握・分析			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成35年度	担当課室	環境生活課	児玉　宏和
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	生活安全	
基本事業	関係機関・団体との連携強化と対策	
基本計画事業	地域情報の把握・分析	根拠法令
実施計画事業	地域情報の把握・分析	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域や関係機関と連携し犯罪のない安心で安全して暮らせることを目指し情報の収集、迅速・正確な情報の提供を行う。安全安心円卓会議、安全安心地域づくり推進協議会等を開催し情報交換などを行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	各学校による安心安全会議の情報共有の場としての安全安心円卓会議開催や安全安心地域づくり推進協議会等を開催し、情報の共有化を図り防犯意識の高揚を図る。また地域や関係機関、団体との連携し情報の共有化を図り防犯対策や防犯意識の高揚を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	170	174	207	237	207
事業費計		170	174	207	237	207
決算額		170	174	207	237	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
犯罪のない安全で安心な市民生活の実現し犯罪被害0件を目指す。	不安のない市民生活の実現	成果実績	件	32	17	13	0	30
		目標値	件	0	0	0	0	31
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化を図ると共に、市民の防犯意識の高揚を図る。（円卓会議1回、安全安心会議1回、広報による注意啓発3回）	実績	回	1	1	5	
	当初見込み	回	1	1	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	犯罪の手口が複雑化・巧妙化している。特殊詐欺など身近な身近な犯罪に誰もが巻き込まれる可能性があるため、名寄警察署、関係機関、団体等と連携し、注意啓発が必要となっている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

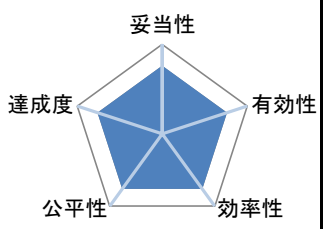
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	安心して暮らせる地域づくりは全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考える。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	犯罪のない安心で安全して暮らせることを目指し、安全安心円卓会議、安全安心地域づくり推進協議会等、地域や関係機関と連携し、情報の収集、迅速・正確な情報の提供を行っており、有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	安全安心円卓会議、安全安心地域づくり推進協議会等を開催し、情報の共有化を図り防犯意識の高揚を図っている他、地域や関係機関、団体と連携し防犯意識の高揚を図っており有効と考える。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各関係機関・団体と連携し、市民が安心して暮らせる地域づくり取り組んでおり、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考える。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	生活安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	犯罪のない安心で安全して暮らせるまちづくりのためには、安全安心円卓会議、安全安心地域づくり推進協議会等、地域や関係機関と連携し、情報の収集、迅速・正確な情報の提供を行う必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	事務事業点検の評価が全て「b」となっているが、判定理由の説明を考慮すると事務事業点検評価も「a」でよいと思われる。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　117

平成３０年度行政評価調書

事業名	広域消費生活センター運営事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	平成31年度	担当課室	消費生活センター	山崎　繁守
国・道の事業名	北海道消費者行政推進事業			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	消費生活の安定	
基本事業	消費者利益の擁護	
基本計画事業	相談体制の充実	根拠法令：消費者基本法
実施計画事業	広域消費生活センター運営事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

広域化に伴う相談件数の増加と広範化、複雑化、高度化する消費生活相談に迅速かつ的確に対応できる体制を維持するとともに、複雑化する相談に的確に対応できるよう相談員の資質向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

1. 市民からの消費に関するトラブルなどの相談に対応する。
2. 相談の体制を維持するために相談員の研修会等の参加を支援する。
3. トラブルに遭わないため、また遭ってしまったときの対処などの啓発活動や講座の開催。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	2,284	2,306	2,338	1,716	1,196
	地方債					
	その他	437	419	481	490	626
	一般財源	3,759	3,912	3,881	2,412	4,949
事業費計		6,480	6,637	6,700	4,618	6,771
決算額		6,431	6,386	4,474	4,359	
執行率（%）		99%	96%	67%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
広域消費生活センターにおける相談件数	実績	件	311	283	368	
	当初見込み	件	300	300	300	300

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄市が中心となり広域消費生活センターを開設することに対しての施設整備や消費者教育・啓発及び相談員の資質向上にたいし事業費の道補助を受けていたが、今後2年程度で道の事業費補助が終了となる。それ以降の事業費補助は国主導の強化された事業展開がアナウンスされた。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

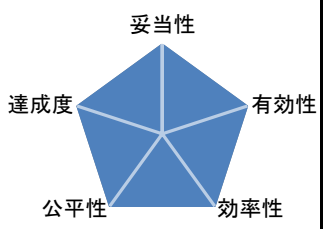
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	平成29年度は想定よりも遥かに多い件数の相談が寄せられた。特殊詐欺に関する相談が増加したことによるが、それ以外に消費に関する問題やトラブルが寄せられている。消費者が独自でトラブル等の解決するには専門知識を要求されるなど難しい点が多く、泣き寝入りの消費者も少なくはない。契約や購買に関する問題やトラブルに関し、専門相談員が被害を最小限に食い止めることが可能であることから、その相談体制を維持し市民に不利益が生じないよう事業展開が必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	消費者保護の観点から、消費者相談窓口は極めて有効な手段であり、広域で相談窓口を設置することで、中心市として存在を示している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	人件費及び資質向上研修費等に掛かる事業であることからコストの削減は相談員の要員削減が主なものとなりうるので、消費者に不利益をもたらす可能性があることから現状では困難といえる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広域消費者だれもが消費者トラブルに遭遇する可能性があり、その解決に向けた相談等は市民が公平に機会を得ることができることから公平性については適切といえる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	達成していると考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	消費生活相談は消費者行政の重要な位置付けであり、消費者の利益の擁護・増進という消費者保護を実現するうえでも必要不可欠な活動である。相談員の相談技術のレベルアップがより多くの市民に有益な結果をもたらすと考えられるので、相談員の配置とその資質向上は今後も継続して行く。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　118

平成３０年度行政評価調書

事業名	消費生活講演会等開催事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	消費生活センター	山崎　繁守
国・道の事業名	北海道消費者行政推進事業		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	消費生活の安定	
基本事業	消費者啓発の推進	
基本計画事業	消費者教育・情報提供	根拠法令：消費者基本法　消費者教育の推進法
実施計画事業	消費生活講演会等開催事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

消費者一人ひとりが正しく適切な情報を基に、消費生活に関する知識を得、またこの知識を適切な行動に結びつけてもらえるよう講演会等を実施するなど教育・啓発活動を進める。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①講師を招聘して講演会の実施
②出前講座の実施

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	972	711	744	452	184
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	146	386
事業費計		972	711	744	598	570
決算額		1,012	444	506	563	
執行率（%）		104%	62%	68%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
セミナー等参加者数		成果実績	人	1,865	1,164	714	1,000	30
		目標値	人	1,500	1,200	1,000	1,000	31
		達成度	%	124.3	97	71.4	1,000	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
セミナー及び講座開催	実績	回	20	27	13	
	当初見込み	回	20	15	10	15

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	生活の中で起こりうるトラブルが多岐わたることから、開催する講座もそれに応じた内容とすることが必要。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 法律に関するセミナーや終活に関する講座を開催し、より生活に密着した内容に変じてきた。

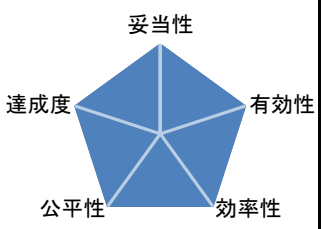
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	最近の消費に関わる事例を紹介するとともに、消費者問題やトラブルに巻き込まれた場合の対処法などの情報提供や消費者教育は法律に則り自治体が主体となり実施しなければならない。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民のニーズにより消費者問題等の情報を提供する出前講座などは、消費者自らが考え、問題やトラブルに立ち向かおうとする姿勢を喚起するものである。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	多様化する消費者問題に対応するセミナー等の講師は、内容に応じた専門家に依らなければならないので現コストは妥当と考える。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	セミナー等の対象は小学生から高齢者まで広く、適正といえる。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標はどの年度においても達成していると考える。

1次評価

評価結果	理　由
A	消費者一人ひとりが正しく適切な情報を基に、消費生活に関する知識を適切な行動に結び付けてもらえるよう、消費生活に関するセミナーや出前講座を展開している。このことで消費生活センターに相談しトラブルを未然に回避するという意識が芽生え、ひいて消費者が安心安全な生活を営むことができるようその一助となる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　121

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市住宅関連計画策定業務			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	建築課	開発　伸広
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金）			補助率 起債充当率	補助　45% 充当率　0%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	名寄市総合計画 住生活基本計画（国）、北海道住生活基本計画 名寄市住宅マスタープラン（第1次） その他市住宅関連計画
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	住宅の整備		
基本事業	住宅計画の推進		
基本計画事業	住宅関連計画策定業務	根拠法令	住生活基本法
実施計画事業	名寄市住宅関連計画策定業務		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民が住みやすい家、住みたくなるまちをつくっていくために、将来どんな家に住み、どんなまちに暮らすかという目標や、実現するためにはどのようにすればよいかについての指針となる住宅計画をつくります。 また、公営住宅については、既存ストックの有効活用と建物の長寿命化を進めるため、整備手法や維持管理に関する団地活用方針を示す計画をつくります。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市公営住宅等長寿命化計画 平成29年改定版　の策定　H28年度、H34年度見直し予定
名寄市住宅マスタープラン（第2次）　の策定　平成29年度、H34年度見直し予定

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金			2,700	4,050	
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			3,300	4,950	
事業費計		0	0	6,000	9,000	0
決算額				5,173	6,794	0
執行率（%）		－	－	86%	75%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
公営住宅の整備施策と民住を含む住宅課題を整理し、住宅施策の将来目標や方向性を示すものである。	計画策定が主業務のため目標値については設定していません。	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
計画策定	実績	件		1	1	
	当初見込み	件		1	1	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	長寿命化計画は、公営住宅の将来ストック数の目標値を示し、既存活用方針を新たに定めた。 住マスにおいては、住宅セーフティーネットや空家対策などの施策推進を進めていくこととした。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

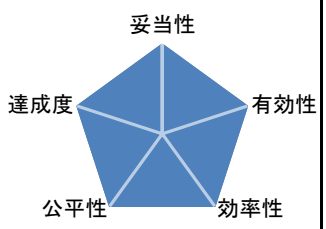
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民が安心して快適に暮らすことができ、環境にもやさしい住まいやまちをつくるための住生活の施策を示した。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	具体策を示すことで名寄らしい住まい・居住環境の実現に向けた市民が担うを目指す事が出来る。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市総合計画等の住宅関連の施策を横断的に結ぶことで、福祉や産業などとの連携により住宅施策が進められる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民には住まいづくりに関心を持ってもらい、地域コミュニティーの形成により安心して住み続けられる居住環境づくりの主役として協力いただきます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初工程どおりに計画の策定業務を行った。

1次評価

評価結果	理　由
A	人口や世帯の変動などから、国や市政の住宅政策の転換など定期的な見直しを進めることが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　122

平成３０年度行政評価調書

事業名	公営住宅整備事業（北斗団地、新北斗団地）			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	平成33年度	担当課室	建築課	開発　伸広
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金）			補助率 起債充当率	補助　45% 充当率100%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市住宅マスタープラン 公営住宅等長寿命化計画 第1次 公営住宅等長寿命化計画 平成29年度改定版	
重点プロジェクト				
主要施策	住宅の整備			
基本事業	公営住宅の適正管理			
基本計画事業	公営住宅整備事業	根拠法令	住生活基本法 公営住宅法	
実施計画事業	公営住宅整備事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

建築後40年を超える建物となった公営住宅は、狭小で老朽化が著しく、設備や高齢化対応の整備が十分といえない状況になっている。
時代背景や市民ニーズに対応した居住環境を実現するため、建替えや改善により住宅整備を行うものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

北斗団地は老朽化した公営住宅をとりこわし建替を進め、新北斗団地はスケルトン改修により住宅を整備する。
・北斗団地建替事業　H21～31年度　226戸⇒132戸（南団地34戸含む）.
　既存住棟除却、駐車場整備、集会場、児童遊園整備
・新北斗団地改善事業　H22～30年度　148戸⇒ 64戸.
　既存住棟除却、駐車場整備

※整備戸数合計　196戸（平成29年度末時点の整備実績　178戸）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	166,323	149,402	197,900	173,800	185,253
	道支出金					
	地方債	221,300	180,100	283,100	460,600	
	その他					233,000
	一般財源	447	418	1,526	6,438	882
事業費計		388,070	329,920	482,526	640,838	419,135
決算額		367,743	357,766	425,626	630,488	
執行率（%）		95%	108%	88%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
北斗・新北斗団地の建替え等による整備の進捗率 H27現状148戸→目標196戸	進捗率	成果実績	%	70.3	81.4	92.5	－	30
		目標値	%	58.1	66.3	75.5	100	31
		達成度	%	121	122.8	122.5	－	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
北斗団地の建替えをした戸数及び新北斗団地の改善をした戸数	実績	戸	16	18	18	
	当初見込み	戸	16	18	18	18

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	公営住宅長寿命化計画の見直しで公的な支援を要する世帯数推計値から20年後の目標管理戸数を再設定し、整備戸数を縮減した。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

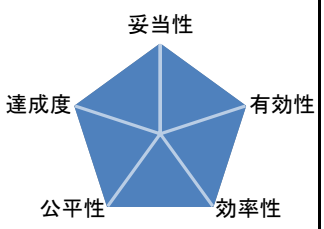
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画の実施計画登載事業で、住宅マスタープラン及び公営住宅等長寿命化計画に基づく事業として引き続き進める。 公営住宅整備基準等に基づいた仕様規定で設計し、安定的に安心して暮らせる住宅を供給している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	低額所得者を主とした住宅困窮者の居住環境を向上するため、建替えや改善により住宅を整備することは有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年業務として行う実施設計において、コストを意識し、華美なものとならないよう努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	入居者の負担は住宅使用料として毎年の収入申告から適正な費用を徴収している。また、当該団地は現地改善型のため、入居住替えとしており、住替え先の選択肢は入居者にあり団地限定で偏りはないとしている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	計画どおりに事業を着工し、現在までに南団地に34戸、北斗団地に88戸、新北斗団地で56戸の整備が完了しており、計画どおり進めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	整備事業として計画どおり進捗。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　127

平成３０年度行政評価調書

事業名	緑化木の維持管理			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課		上田　祐治
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	９ 都市環境の整備			
基本事業	２ 美しい市街地の形成			
基本計画事業	１ まち並み形成・景観創出	根拠法令		
実施計画事業	緑化木の維持管理			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	緑化木の維持管理及び、剪定を実施することで、まち並みの景観を持続的に維持することを目的としています。
事業概要（5行程度以内。別添可）	街路樹の維持管理・剪定、植樹枡の美化・清掃

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,041	7,227	7,447	11,320	8,896
事業費計		7,041	7,227	7,447	11,320	8,896
決算額		7,041	7,227	7,447	10,194	
執行率（%）		100%	100%	100%	90%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
グリーンベルト及び、花壇における清掃、草刈などに対する維持管理	実績	団体	17	16	17	
	当初見込み	団体	17	16	16	17

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

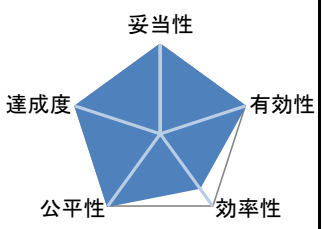
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	まち並みの景観を維持するために必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	景観維持の目的では、各団体の自助共助が図られるので、有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各団体の作業内容により、事業費を分配しているので、公平にはなっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できており、実績も目標値をほぼ達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	まち並みの景観を維持するために必要な事業。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　131

平成３０年度行政評価調書

事業名	水源開発事業（サンルダム負担金）			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成7年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	上下水道室　工務課	有門　正康
国・道の事業名	水道水源開発施設整備費			補助率 起債充当率	補助 1/3 充当率 100%	会計区分	水道事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	上水道第2期拡張事業	
重点プロジェクト				
主要施策	10 上水道の整備			
基本事業	1 安定供給の確保			
基本計画事業	1 水道水源の確保	根拠法令		
実施計画事業	水源開発事業（サンルダム負担金）			
総合戦略				

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	上水道第2期拡張事業に伴い、既存の水利権11,220m3/日を12,730m3/日に増量するための水利権を取得するため、サンルダム事業に参画する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	上水道第2期拡張事業で行う未給水区域への拡張及び水利用形態の多様化による水量の増加に伴い、不足する水量1,510m3/日を、サンルダム事業に参画し、確保することによって水道利用者への水道水の長期安定供給が図られる。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	700	5,760	153	6,611	
	道支出金					
	地方債	700	5,700	100	6,600	15,500
	その他	700	5,760	153	6,611	10,100
	一般財源		60	53	12	67
事業費計		2,100	17,280	459	19,834	25,667
決算額		1,350	15,235	45	19,833	
執行率（%）		64%	88%	10%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
総負担金額	実績	千円	227,994	228,039	247,872	
	当初見込み	千円	230,039	228,453	247,873	273,539

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

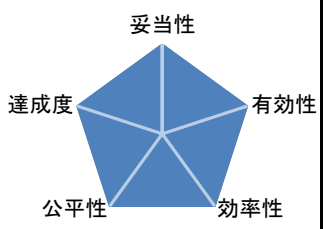
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	将来の水需要に対して不足する水源をサンルダムから確保することで、将来にわたり安全な水道水の安定供給を行うことが可能となり、市民の生活環境を維持し公衆衛生の向上を図ることができる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	給水区域の拡張によって不足する水量を、ダム事業に参画し確保することは、今後の水道水の安定供給に重要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	ダム完成後は、水道水の安定供給が図られる。また、コストに関しては事業を実施しているサンルダム事業所側にて、毎年コスト検討委員会等を開催し、検討を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	本事業によって今後の水道水の安定供給につながるため、受益者負担は妥当である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ダムの早期完成に向けた要望等を行っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後の水道水の安定供給のためには必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　132

平成３０年度行政評価調書

事業名	上水道第2期拡張事業 （給水区域拡張のための送水管新設整備等）			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成7年度	事業終了（予定）年度	平成40年度	担当課室	上下水道室　工務課	有門　正康
国・道の事業名	簡易水道等施設整備費国庫補助事業 （平成25年～平成28年）			補助率 起債充当率	補助 1/3 充当率 100%	会計区分　水道事業会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	10 上水道の整備		
基本事業	1 安定供給の確保		
基本計画事業	2 給水区域の拡張	根拠法令	水道法、名寄市水道事業給水条例
実施計画事業	上水道第2期拡張事業 （給水区域拡張のための送水管新設整備		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

水道未整備地区への送水管新設等の整備を行うことにより、水道未利用者への水道水の供給を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・水道未整備地区への送水管新設等の整備を行うことにより、生活環境整備が図られると同時に、水道未利用者へ安全・安心な水道水を供給することができる。
【拡張事業計画】
・自衛隊駐屯地：C=336,589千円（H31:23,803千円、H32:156,393千円、H33:156,393千円）
・日進地区　　：C= 98,300千円（H33:14,800千円、H34:83,500千円）
・中名寄地区　：C=405,600千円（H34:21,100千円、H35:120,000千円、H36:113,800千円、H37:120,000千円、H38:30,700千円）
・内淵地区　　：C=213,250千円（H37:16,000千円、H38:97,250千円、H39:100,000千円）
・弥生地区　　：C=230,600千円（H39:17,700千円、H40:114,200千円、H41:98,700千円）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	50,000	50,000	62,481		
	道支出金					
	地方債	105,000	105,000	131,200		
	その他					
	一般財源				3,780	
事業費計		155,000	155,000	193,681	3,780	0
決算額		148,047	151,751	197,284	3,434	
執行率（%）		96%	98%	102%	91%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							－	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
送水管新設	実績	km	1.9	2.5	0	
	当初見込み	km	1.9	2.5	0	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

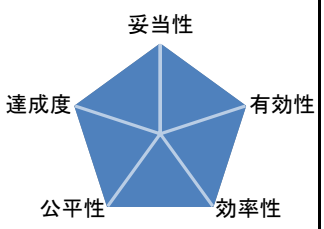
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	送水管新設等の整備は、水道事業者が行わなければならない事業であり、給水が求められている水道未整備地区への送水管新設等の整備は重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	給水が必要とされている水道未整備地区への給水は、送水管の新設等により解決できる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しコスト削減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標通りに整備を進めている。

1次評価

評価結果	理　由
A	将来にわたる安定供給や水質を確保するために継続して必要。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　133

平成３０年度行政評価調書

事業名	浄水場等施設改修事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	平成38年度	担当課室	上下水道室　浄水場	柴田　和磨
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	水道事業会計

総合計画			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	・名寄市水道ビジョン ・名寄市水道事業経営戦略 ・名寄市水道事業　事業計画
重点プロジェクト			
主要施策	１０　上水道の整備		
基本事業	１　安定供給の確保		
基本計画事業	３　浄水場の機能維持・改修	根拠法令	
実施計画事業	浄水場等施設改修事業		
総合戦略			

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	現在、緑丘浄水場、風連浄水場、川西浄水場、瑞穂浄水場、智恵文中央浄水場、智恵文八幡浄水場、風連日進浄水場、計7箇所の浄水場を保有していますが、計画的に施設改修を進めることで、水道水の安定供給を図ります。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	浄水場施設における、老朽化した設備及び耐用年数を経過した施設等を計画的に更新を進めます。また、設備の改修・改良により、施設の延命を図ります。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	9,300	12,000	45,200	77,800	48,060
	その他				58,800	
	一般財源				14,194	13,554
事業費計		9,300	12,000	45,200	150,794	61,614
決算額		34,765	18,512	42,008	144,115	
執行率（%）		374%	154%	93%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度						32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
施設改修工事件数	実績	件	5	8	11	
	当初見込み	件	5	8	9	8

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

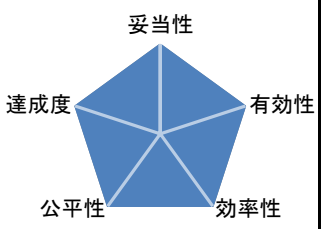
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水の安定供給のために、計画的に施設改修を行うことは必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	計画的に改修を進めることで、施設の故障を未然に防ぎ、水道水の安定供給を確保する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	計画的な改修により、修繕費等の経費軽減につながっている。今後、計画している電気設備等は、更新の優先順位をつけることが困難なため、外部委託による診断や計画などを検討する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道料金収入により、水道事業を経営しているため受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね計画どおり実施している。

1次評価

評価結果	理　由
A	計画的に施設改修を実施することで、信頼性の高い水道水の安定供給が確保できる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　136

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市水道事業中期経営計画（経営戦略）の推進			新規/継続	新規	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度	担当課室	上下水道室　業務課	佐藤　美香
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　0% 充当率　0%	会計区分	水道事業会計

総合計画		関係する計画等	根拠法令
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	上水道の整備		
基本事業	安定供給の確保		
基本計画事業	経営健全化の推進		
実施計画事業	名寄市水道事業中期経営計画（経営戦略）の推進		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められております。名寄市水道事業においても、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続していくため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市水道事業は、これまで計画期間5カ年の中期経営計画を策定し推進しておりましたが、中期経営計画が平成28年3月までの計画であり更新時期を迎えておりました。
総務省では、「経済・財政再生計画」の「集中改革期間」であるH28～H30までの間に、各企業の実情に対応した中長期的（計画期間10年以上）な基本計画である「経営戦略」の策定を推進しており、名寄市水道事業としても新たに計画期間（平成29年度から38年度）10年である「経営戦略」を策定し、効率化・経営健全化を通じ、計画的かつ合理的に経営を行うことによる収支の改善等から経営基盤の強化を図ることとし、平成29年度末に公表しております。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
水道事業の経営基盤強化のため、中長期的な経営計画を策定し、効率化・経営健全化を図る。	計画の策定 計画の進捗管理	成果実績	件		0	1	1	30
		目標値	件		1	1	1	31
		達成度	%			100	1	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
経営戦略の策定及び推進（進捗管理）	実績	件			1	1
	当初見込み	件		1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	当初、平成28年度末までに「経営戦略」を策定する予定だったが、経営戦略に反映させる協議中の建設改良事業があったため、策定を先送りしており、29年度末の公表となった。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

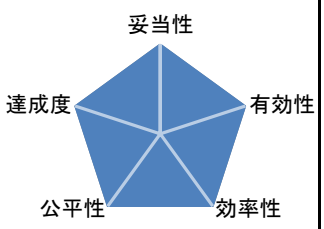
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道事業の経営の基本計画策定し、事業の推進を図ることから、市が主体的に実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	将来にわたってサービスの提供を安定的に継続していくため、「経営戦略」を策定している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	「経営戦略」は経営の効率化及び健全化を目指した経営の基本計画としており、投資事業の一部先送りによってコストの低減を図ることとしているが、これらとあわせて、有収率の向上によるコストの抑制や、業務改善等の取り組みを継続的に実施し、安定的な事業運営につなげていく計画としている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	経営基盤の強化と財政マネジメントの強化を図りながら、適正な受益者負担とするため、料金改定を検討する。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	計画期間が平成29年度から38年度までの「経営戦略」を策定し、公表している。今後、「経営戦略」の進捗管理や見直しを図りながら、推進していく。

1次評価

評価結果	理　由
A	中長期的な経営の基本計画の策定・推進であるため、継続的な進捗管理が必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　137

平成３０年度行政評価調書

事業名	取水施設改修事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	平成38年度	担当課室	上下水道室　浄水場	柴田　和磨
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	水道事業会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	・名寄市水道ビジョン ・名寄市水道事業経営戦略 ・名寄市水道事業　事業計画	
重点プロジェクト				
主要施策	１０　上水道の整備			
基本事業	２　水質の保全維持			
基本計画事業	１　安全安心な水道水の供給	根拠法令		
実施計画事業	取水施設改修事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

水道水源である井戸の水質保全維持のために、井戸の改修及び予備井戸の新設を実施します。

事業概要（5行程度以内。別添可）

4年に1回計画的に井戸の改修を行います。また、川西浄水場の予備井戸を新設し、水質の保全維持を図ります。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債				10,700	
	その他			3,176	3,000	
	一般財源	1,080	3,601	1,642		1,836
事業費計		1,080	3,601	4,818	13,700	1,836
決算額		1,026	3,304	4,644	13,771	
執行率（%）		95%	92%	96%	101%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度						32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
施設改修工事件数	実績	件	2	2	3	
	当初見込み	件	2	2	3	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

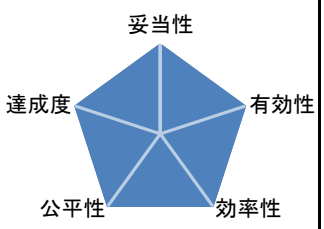
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水の安定供給のために、計画的に施設改修を行うことは必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	計画的に改修を進めることで、施設の故障を未然に防ぎ、水道水の安定供給を確保する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	改修を行うことにより、施設の延命を図り、新井戸建設費の削減につなげる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道料金収入により、水道事業を経営しているため受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね計画どおり実施している。

1次評価

評価結果	理　由
A	計画的に施設改修を実施することで、信頼性の高い水道水の安定供給が確保できる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　139

平成３０年度行政評価調書

事業名	公共下水道事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	昭和46年度	事業終了（予定）年度	平成38年度	担当課室	上下水道室　工務課	大沼　輝明
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金事業及び単独事業			補助率 起債充当率	補助 約47% 充当率 約48%	会計区分	下水道事業特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄都市計画マスタープラン 名寄市公共下水道事業基本計画	
重点プロジェクト				
主要施策	下水道・個別排水の整備			
基本事業	施設の整備			
基本計画事業	汚水、雨水管渠の整備　管渠及び処理場機器の更新	根拠法令	下水道法	
実施計画事業	公共下水道事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

下水道の整備により公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

H28年度末時点の汚水処理普及率は95.9%（下水道87.1%、合併浄化槽8.8%）となっており、下水道の面整備は概ね完了している。そのため、管渠の新規整備については当面予定していない。今後、住宅需要の状況を考慮して新規整備の有無を判断していく。
また、下水道機能を持続させるため、老朽化した管渠及び処理場施設については、「長寿命化計画」及び「ストックマネジメント計画」に基づき計画的に改築更新を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	101,000	103,500	106,300	96,100	113,000
	道支出金					
	地方債	111,000	129,500	109,200	98,700	117,100
	その他					
	一般財源	10,000	12,827	19,100	11,000	9,500
事業費計		222,000	245,827	234,600	205,800	239,600
決算額		203,025	196,472	172,140	119,726	
執行率（%）		91%	80%	73%	58%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
長寿命化計画の進捗率 目標値　H32 ： 100% ※進捗率(%)＝整備済み事業費÷全体事業費×100	長寿命化計画の進捗率 （管渠及び処理場）	成果実績	千円	338,210	469,430	560,863	－	30
		目標値	千円	－	－	－	－	31
		達成度	%	40.4	56.1	67.1	836,430	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
管渠長寿命化計画　H28～H32　事業費145,000千円 管更生：7路線、布設替え：1路線 処理場長寿命化計画　H25～H29　事業費691,430千円 機械設備：50台、電気設備：16台	実績	箇所（路線+台）	2	7	13	
	当初見込み	箇所（路線+台）	5	18	19	20

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

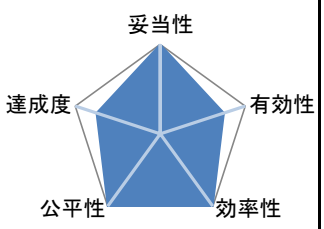
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共下水道事業は、市民の衛生的な生活環境に寄与し、併せて公共用水域の保全に必要な事業であるため、市が主体となって実施すべき事業だと判断する。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	財源に有利な社会資本整備総合交付金を活用し、長寿命化計画に基づき計画的に施設の更新等を実施しており有効である。しかしながら、近年、事業要望どおりに交付金が配分されない傾向にあり、今後、他の補助制度等も検討し財源確保に努める必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	改築更新の設計時には工法等の比較検討を行いコスト削減等に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	昭和46年度から実施している事業であり、名寄市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づき事業当初より対象となる地積に対して一定の割合で賦課しているため適正だと判断する。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	当初の目標よりやや達成率は低い状況である。要因は、財源となる社会資本整備総合交付金の配分が事業要望額より減ったことにより事業を縮小したことによるもの。

1次評価

評価結果	理　由
A	妥当性、効率性ともに適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 財源については、より有利な補助制度等を検討しつつ財源確保に努める。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　140

平成３０年度行政評価調書

事業名	不明水対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成32年度	担当課室	上下水道室　工務課	大沼　輝明
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	下水道事業特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄市公共下水道事業基本計画	
重点プロジェクト				
主要施策	下水道・個別排水の整備			
基本事業	施設の維持管理			
基本計画事業	管渠の維持管理　下水処理場の維持管理	根拠法令	下水道法	
実施計画事業	不明水対策事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雨天時に汚水管へ入り込んでくる雨水により下水処理場の運転経費の増加やトイレの流れが悪くなるなどの排水障害が発生している。これらの原因である不明水の軽減を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	H29～H30年度の2ヵ年で不明水の侵入箇所を特定するため、不明水が多いと予想される徳田地区や豊栄地区に流量計を設置し、雨天時排水障害が多く発生している1区地区や麻布地区には水位計を設置して不明水調査を行う。その後、H31～H32年度で判明した侵入箇所に対し止水工事などの対策事業を実施する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				7,000	7,000
事業費計		0	0	0	7,000	7,000
決算額					6,869	
執行率（%）		－	－	－	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
水処理経費の低減 基準地区：徳田・豊栄地区 （H27）　（H32） 4,800千円→2,400千円 ※低減率50%	不明水における下水処理場の水処理経費低減	成果実績	千円			4,800	4,800	30
		目標値	千円			4,800	4,800	31
		達成度	%			100	2,400	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
不明水調査　H29～H30 流量調査、水位調査、詳細調査	実績	箇所	－	－	0	0
不明水対策工事　H31～H32 止水工：（※箇所数は不明水調査後に設定予定）	当初見込み	箇所	－	－	0	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

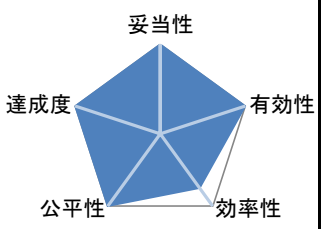
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	大雨時に排水障害が発生し、下水道の使用に支障をきたしている。また、不明水量の増加に伴い下水処理場の水処理経費が増加するため、効率的な下水道運営の観点においても必要な事業だと判断できる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	排水障害や下水処理場の水処理経費の軽減については、不明水を減少させる以外に方法はなく、その手法として不明水調査を行い侵入箇所を特定することは必須であり有効と考えられる。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費に見合った成果が発揮されるかは、調査結果から対策事業費を算出しなければ判断できないが、調査手法など経済比較しながらより安価なもので実施しているためコスト削減は図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	不明水対策を実施することにより、排水障害の軽減など、より下水道使用者に公平な使用環境を提供できるものと考えられる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現状計画どおり事業を執行できているため達成できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	調査結果が出るまでは、成果が発揮されるか不透明な部分はあるものの、全体として適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 調査結果が出た段階で、事業の有効性や効率性の観点より再度事業計画の見直しをすることが望ましい。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　141

平成３０年度行政評価調書

事業名	処理場の主要機器整備修繕事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	上下水道室　下水処理場	内堀　和人
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　０％ 充当率　０％	会計区分　下水道事業特別会計
総合計画			関係する計画等		
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				
重点プロジェクト					
主要施策	11. 下水道・個別排水の整備				
基本事業	2. 施設の維持管理				
基本計画事業	1. 管渠の維持管理・下水処理場の維持管理		根拠法令	下水道法	
実施計画事業	処理場の主要機器整備修繕事業				
総合戦略					

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	下水処理場主要機器の安定した稼働を確保し、延命化を図るため計画的な整備を行います。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	・下水処理場の主要機器を常に信頼性の高い状況に維持するため、定期的な整備及び通常修繕を実施します。 ・定期的な機械整備については、30年度（№4雨水ポンプエンジン整備）、31年度（№5雨水ポンプエンジン整備）、31年度以降はストックマネジメント計画と合わせて実施する予定です。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	23,000	23,980	23,980	22,000	18,500
事業費計		23,000	23,980	23,980	22,000	18,500
決算額		20,883	11,725	16,038	16,608	
執行率（%）		91%	49%	67%	75%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
Ⓐ 機器定期整備 Ⓑ 故障損耗修繕	対処成果 Ⓐ50%+Ⓑ50%=100%	成果実績	%	100	100	100		30
		目標値	%	100	100	100		31
		達成度	%	100	100	100		32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
予算に基づいた定期整備及び通常修繕を行い、主要機器の延命を図る。	実績	千円	11,725	16,038	16,608	
	当初見込み	千円	21,500	21,000	22,000	18,500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無

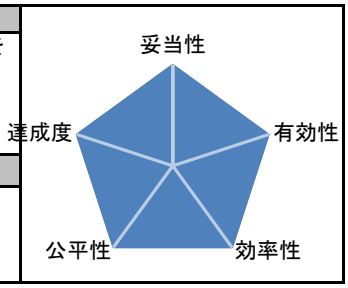
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	雨水及び汚水処理における各機器の、安定稼働による信頼性を維持している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	機器の延命、劣化や不測の故障を回避する取組みとして有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	整備に見合った必要経費の精査充当によって、事業費を適切に配分している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	処理区内における雨水、汚水の安定した処理環境を維持している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	整備は概ね計画どおりの進捗と、修繕は緊急対処及び劣化対応することにより成果を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	整備による機器の延命化、故障に対応する迅速な修繕によって、安定した稼働を維持している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　142

平成３０年度行政評価調書

事業名	資源の有効利用			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度		担当課室	上下水道室　下水処理場	内堀　和人
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　0% 充当率　0%	会計区分	下水道事業特別会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	11. 下水道・個別排水の整備			
基本事業	3. 資源の有効利用			
基本計画事業	1. 汚泥資源の有効利用	根拠法令	肥料取締法	
実施計画事業	資源の有効利用			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

下水汚泥を有機入り肥料として有効利用促進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

下水汚泥の過去4年平均の発生量は約649t。有機入り肥料の有効利用目標数値は350tと設定しているが、過去4年間の平均利用数量は426tであり、年間発生量に対しての利用率は66%となっています。
利用者である名寄有機入り肥料利用組合の作付物等により変動はありますが、連携を取りながら有効利用の促進を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							－	年度
有機入り肥料利用目標数量　350t	450t以上の実績	成果実績	t	443	539	490	450	30
		目標値	t	350	350	350	450	31
		達成度	%	126.6	154	140	450	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
有機入り肥料利用目標数量350tを450tとするために利用者との調整等	実績	t	443	539	490	
	当初見込み	t	450	450	450	450

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	有機入り肥料のH27～H29年度平均利用量は490tとなっている。
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

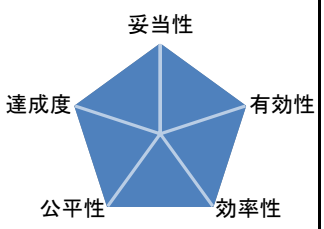
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	肥料取締法における生産業者(名寄市)と、再生利用業者(肥料利用組合)が円滑に連携している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	肥料としての品質管理と、利用者の土壌状況を継続して把握する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施用基準に準拠した肥効成分分析、肥料分析法による汚泥分析及び施用農地土壌分析は適正な実施としている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	肥料利用組合員を受益者としての増員は、施用面積と供給量の配分及び土壌分析等のコストが増額となるため難しい。 肥料として有効利用することにより、産業廃棄物処分費用としての維持管理経費を削減している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年の平均利用量は490tで、目標数量350tからは140%の達成率で経過している。

1次評価

評価結果	理　由
A	下水汚泥を肥料として有効利用することで、産業廃棄物処分経費が削減となっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　146・147

平成３０年度行政評価調書

事業名	市街地の道路整備　郊外地の道路整備			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度		担当課室	都市整備課	太斉　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　61.6% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト			
主要施策	道路の整備		
基本事業	生活道路の整備		
基本計画事業	市街地の道路整備　郊外地の道路整備	根拠法令	
実施計画事業	市街地の道路整備　郊外地の道路整備		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市内の道路においては未改良道路が未だ多く残っている現状であり、生活道路の本舗装化については、市民ニーズの非常に高い案件であり、安全安心なまちづくりや快適な生活を提供することを目的としている。
事業概要（5行程度以内。別添可）	未改良道路の改良舗装工事を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	316,560	243,750	198,250	217,448	226,516
	道支出金					
	地方債	130,900	134,200	95,900	121,900	157,400
	その他	24,500				
	一般財源	23,440	23,050	10,850	13,652	18,305
事業費計		495,400	401,000	305,000	353,000	402,221
決算額		356,404	221,332	169,776	99,338	
執行率（%）		72%	55%	56%	28%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							－	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
市街地・郊外地の道路整備 道路改良舗装延長 H26～H34までに13,390mの道路整備	実績	m	1,065	690	319	
	当初見込み	m	2,231	1,384	771	756

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国庫補助事業（交付金）において、予算要望額に対しての配当が低い現状であることから道路事業が計画通りに進まず舗装整備率に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

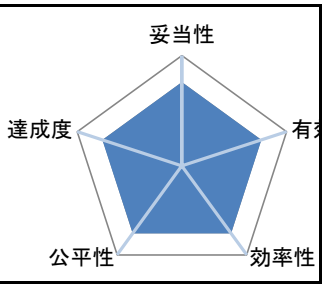
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	本事業は、総計実施計画搭載事業である。安心安全な市民生活を送るうえで、道路の整備は、各町内会からの要望が非常に多く早期完成が望まれる。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	快適な都市環境には道路整備は不可欠である。また、道路整備を行うことにより、ほこりや排水(水たまり)対策が同時に解消され、維持管理にかかる単独事業の経費の軽減につながる。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	道路整備の財源は、国庫補助金（交付金）や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　149

平成３０年度行政評価調書

事業名	市道防塵処理事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課		上田　祐治
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	１２　道路の整備					
基本事業	５　市道の維持事業					
基本計画事業	１　市道防塵処理事業		根拠法令			
実施計画事業	市道防塵処理事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市道防塵道路における破損や穴を補修することにより、交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保します。
事業概要（5行程度以内。別添可）	市内を4つの地区に分け、市道防塵道路の補修を行います。著しい破損や穴にはパッチ工法、全体的に軽度の破損がある路線には防塵処理工法といった現況に合わせた工法を採用し補修します。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	40,000	40,000	36,000	36,000	36,000
事業費計		40,000	40,000	36,000	36,000	36,000
決算額		39,053	39,625	35,840	35,975	
執行率（%）		98%	99%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
破損や穴の解消のため、防塵処理実施	実績	m2	71,112	40,879	50,398	
	当初見込み	m2	71,112	40,103	47,883	50,400

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

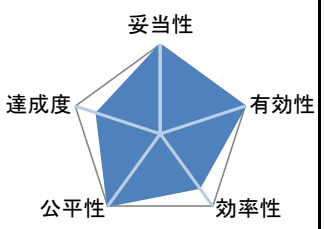
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保する目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路利用者の安全を確保する目的として偏りがない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	事業費の削減により、事業量も縮小してきている。

1次評価

評価結果	理　由
A	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　150

平成３０年度行政評価調書

事業名	市道路面整正事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課	上田　祐治
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト			
主要施策	１２　道路の整備		
基本事業	５　市道の維持事業		
基本計画事業	２　市道路面整正事業	根拠法令	
実施計画事業	市道路面整正事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市道砂利道路における轍や不陸を整正することにより、交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保します。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄地区・風連地区に分け、市道砂利道路の路面整正を行います。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,600	2,700	3,600	4,000	4,407
事業費計		2,600	2,700	3,600	4,000	4,407
決算額		2,635	2,376	3,461	3,614	
執行率（%）		101%	88%	96%	90%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
轍や不陸解消のため、路面整正実施	実績	km	284	378	377	
	当初見込み	km	284	378	377	401

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

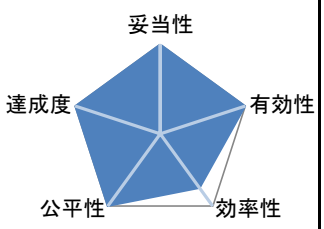
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保する目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路利用者の安全を確保する目的として偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できており、実績も目標値をほぼ達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　151

平成３０年度行政評価調書

事業名	市道砂利散布事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課	上田　祐治
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	１２　道路の整備	
基本事業	５　市道の維持事業	
基本計画事業	３　市道砂利散布事業	根拠法令
実施計画事業	市道砂利散布事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	車両の通行によりできた轍や、融雪及び、大雨により洗堀された市道砂利道路において、段差を補修することにより、交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保します。
事業概要（5行程度以内。別添可）	市道砂利道路に砂利散布を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,440	9,440	9,440	9,440	9,440
事業費計		9,440	9,440	9,440	9,440	9,440
決算額		9,858	9,819	5,001	7,260	
執行率（%）		104%	104%	53%	77%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
段差解消のため、砂利を散布	実績	m3	2,476	1,348	2,082	
	当初見込み	m3	3,200	3,200	3,200	3,200

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

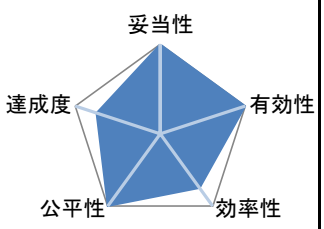
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保する目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路利用者の安全を確保する目的として偏りがない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標までは達成できていないが、道路利用者の安全を確保できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　152

平成３０年度行政評価調書

事業名	市道路肩草刈事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課		上田　祐治
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり					
重点プロジェクト						
主要施策	１２　道路の整備					
基本事業	５　市道の維持事業					
基本計画事業	４　市道路肩草刈事業		根拠法令			
実施計画事業	市道路肩草刈事業					
総合戦略						

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市道の路肩草刈を行うとともに、市民との協働による道路愛護事業の取組を推進し、道路環境保全を図ります。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄地区・風連地区に分け、市道の草刈を行うとともに、道路愛護団体26団体に依頼し、行政と地域が分担して事業を進めていきます。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,557	8,804	9,238	10,302	10,610
事業費計		8,557	8,804	9,238	10,302	10,610
決算額		8,675	8,437	9,108	9,656	
執行率（%）		101%	96%	99%	94%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 ー	目標 年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
道路環境保全のため市道路肩の草刈実施	実績	km	756.8	711.6	756.8	
	当初見込み	km	756.8	711.6	756.8	756.8

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

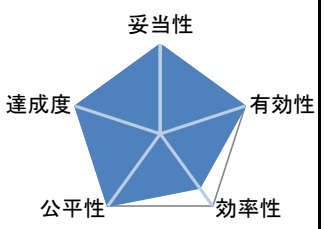
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民との協働による道路愛護事業の取組とともに、市道の路肩草刈を行い、道路環境保全を図るため必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道路環境保全を図る目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路環境保全を図る目的として偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できており、実績も目標値をほぼ達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	道路環境保全を図るため、必要な事業。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　158

平成３０年度行政評価調書

事業名	道路維持機械整備事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課	上田　祐治
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト			
主要施策	１２　道路の整備		
基本事業	５　市道の維持事業		
基本計画事業	８　除雪・道路維持機器購入事業	根拠法令	
実施計画事業	道路維持機械整備事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

老朽化した建設維持管理用車両を計画的に更新することにより、道路環境保全を図ります。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市で保有している建設維持管理用車両を計画的に更新します。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	16	13	3,219
事業費計		0	0	16	13	3,219
決算額		0	0	0	439	
執行率（%）		－	－	0%	3377%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
計画的な維持機械購入	実績	台	0	0	2	
	当初見込み	台	0	2	2	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

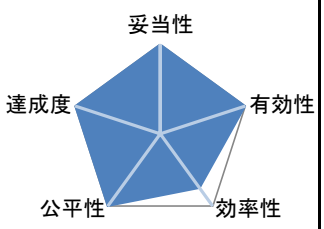
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道路の維持管理を行う上で、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道路維持や環境を継続する目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	機械購入による経費の削減は難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路維持や環境を継続する目的として偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	道路の維持管理を行う上で、必要な事業。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　160

平成３０年度行政評価調書

事業名	橋梁長寿命化整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	担当課室	都市整備課		太斉　淳一
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　61.6% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	道路の整備	
基本事業	橋梁の整備	
基本計画事業	橋梁長寿命化事業	根拠法令
実施計画事業	橋梁長寿命化整備事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高齢化した橋梁の大規模補修や架替えに伴う膨大な費用に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、損傷度から修繕すべき橋梁を見極め、計画的に事業を実施することにより、維持管理費の縮減や利用者の安全安心の確保及び快適な道路サービスに寄与することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

橋梁長寿命化修繕計画より策定された修繕すべき橋梁25橋について、実施設計、修繕工事を行う。また、市内全244橋において、5年に1度の近接目視点検を行い、橋梁の健全度を確認する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金		22,750	99,294	89,936	75,768
	道支出金					
	地方債			25,200	6,500	34,500
	その他					
	一般財源		12,250	28,266	49,564	12,732
事業費計		0	35,000	152,760	146,000	123,000
決算額			29,732	139,871	132,808	
執行率（%）		－	85%	92%	91%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
補修橋梁数 H27～H34年度までに21橋の橋梁補修	実績	橋	1	1	1	
	当初見込み	橋	1	1	1	5

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国の重点政策と位置付けられていることから、、予算要望額に対しての配当が高い現状ではあるが、5年に1度の近接目視点検に要する費用が嵩んでいることから、橋梁修繕工事の進捗に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

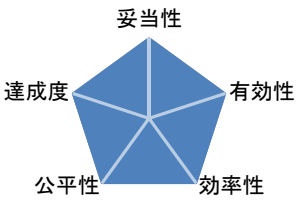
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。安心安全な市民生活を送るうえで、橋梁の整備は、早期完成が望まれる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	快適な都市環境には橋梁整備は不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	橋梁補修の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。橋梁の点検結果から修繕計画を策定し、修繕すべき橋梁を見極めたうえで事業を進めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標、成果指標を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	国の方針で進捗状況は左右されるが、市民の安心安全なまちづくりのために事業完了に向け継続することが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　162

平成３０年度行政評価調書

事業名	デマンドバス運行委託事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	企画課	山岸　克利
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	13 地域公共交通			
基本事業	2 公共交通の整備・確保と利用促進			
基本計画事業	1 バス路線の維持・確保	根拠法令		
実施計画事業	デマンドバス運行委託事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

住居が広い範囲で低密度に分散している郊外地域においては、バスの乗車人数が極端に少なく、定時定路線型の路線バスは非効率であることから、予約により必要な時のみ運行するデマンドバスを導入することで効率化を図るとともに、戸口から目的地までの細やかなサービスを提供することにより郊外部の公共交通空白地帯を解消し「通院・通学・買い物」など、地域住民の日常生活に必要不可欠な移動手段を提供する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

定時定路線のバス路線「下多寄線」の廃線に伴い、平成23年11月から事業者（名士バス）への委託事業としてデマンドバス「下多寄線」を運行している。

利用者は減少傾向にあるが、平成28年度（28.4～29.3）の利用者実績は3,667人で、路線バス運行時（H21年度）の2,116人を大きく上回っているほか、アンケート(H28.5)の満足度も96%と高水準である。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,204	2,941	2,941	3,205	3,398
事業費計		2,204	2,941	2,941	3,205	3,398
決算額		2,572	2,941	2,941	3,164	
執行率（%）		117%	100%	100%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
80%以上	利用者満足度	成果実績	%	73	96	73	80	30
		目標値	%	80	80	80	80	31
		達成度	%	91.3	120	91.3	80	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
路線数	実績	線	1	1	1	
	当初見込み	線	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	なし
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

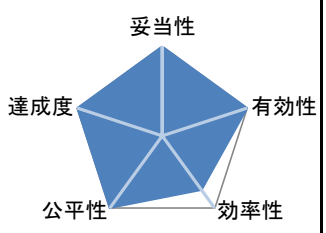
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口密度が低く、広範囲に民家が点在する郊外地区では、収益性が低く民間事業者単独での事業が困難であり、市が地域の交通確保することが必要のため
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	事前予約により必要時に運行され効率的となっており、ほぼ毎日利用されていることから、日常生活に必要な交通機関として定着していると考えられる。
効率性　3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	予約型運行により需要に効率的に対応している。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	利用者・住民の代表や運送事業者などからなる協議会により、事業計画・評価を毎年度行われており、適正な受益者負担となっている
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アンケート結果では利用者の9割程度が満足している。

1次評価

評価結果	理　由
A	代替の交通手段がなく、地域の公共交通確保のため今後も継続が必要
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　164

平成３０年度行政評価調書

事業名	地域の実情を考慮した効率的な交通手段の検討			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	企画課	山岸　克利
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト			
主要施策	13 地域公共交通		
基本事業	2 公共交通の整備・確保と利用促進		
基本計画事業	2多様な交通手段の検討	根拠法令	
実施計画事業	地域の実情を考慮した効率的な交通手段の検討		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

自家用車の普及や人口減少、生活様式の変化に伴い公共交通の利用者が減少している状況を踏まえ、路線バスの利用状況や地域の公共交通ニーズに応じ、従来の定時定路線型の路線バス以外の多様な交通手段の活用も含めた公共交通のあり方を検討する。また、検討結果を踏まえ、地域の実態に考慮した効率的な公共交通の提供を図り、日常生活に必要な移動手段を確保する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

地域の生活交通の実情や公共交通の利用状況などの実態を踏まえ、名寄市地域公共交通活性化協議会による議論および運行事業者との連携により、利便性が高く効率的な公共交通となるよう必要な見直しを行うとともに、地域協議なども行いながら運行形態の抜本的な見直しも想定する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	253	253	231	232	218
事業費計		253	253	231	232	218
決算額		170	114	106	124	
執行率（%）		67%	45%	46%	53%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
見直し路線数	地域公共交通の利便性向上と効率化	成果実績	件	1	0	0	1	30
		目標値	件	1	0	0	0	31
		達成度	%	100	0	0	0	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
名寄市公共交通活性化協議会などを通じた検討	実績	回	2	2	4	
	当初見込み	回	2	2	4	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	なし
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

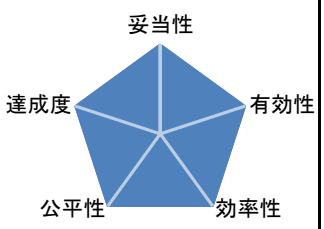
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域の公共交通の確保と利便性の増進のため行政が主体的に取り組む必要がある。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域の実情にあった公共交通となるよう地域協議する組織が必要である。
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要に応じて協議会が開催されており効率的な運営がされている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通確保等のための協議に要する経費であるので行政で担うべきである。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	地域の公共共通の利便性向上などの協議ため、名寄市公共交通活性化協議会が適切に開催されている。

1次評価

評価結果	**理　由**
A	地域公共交通を実情に応じて確保していくために地域協議する組織が今後も必要とされる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	**提言等**
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	**意見等**
A	1次評価のとおり。

番号　283

平成３０年度行政評価調書

事業名	消防施設更新事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	名寄消防署庶務課	渡辺　稔
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	消防会計

総合計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	関係する計画等	名寄消防署消防自動車等の消防計画	
重点プロジェクト				
主要施策	消防			
基本事業	消防施設及び消防装備の整備			
基本計画事業	消防車両等・資機材の整備	根拠法令	消防力の整備指針（平成12年消防庁告示第1号）	
実施計画事業	消防施設更新事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民が安心して生活できることを目指し、複雑多様化する各種災害に効果的な対応を行うため、消防施設・設備（車両等）の更新を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

救助工作車Ⅱ型の新規導入事業により、風水害・複雑多様化する交通事故等に迅速かつ確実な対応を可能とし、救急・救助体制の充実強化を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金				90,319	
	道支出金					
	地方債					27,865
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	90,319	27,865
決算額					89,208	
執行率（%）		－	－	－	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
救助工作車として代用している消防車両の老朽化に伴い、救助工作車を新規導入する。	救助工作車Ⅱ型 1台	成果実績				1		
		目標値				1		
		達成度	%			100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
消防力の整備指針、消防車両の更新計画に基づき、平成28年度に市の総合計画に新規事業としてあげていたが、先延ばしとなり、平成29年度で新規導入となる。平成30年度は当初3台の見込みだったが1台、平成31年度は先延ばし含め4台、32年度1台、33年度1台、サイレン更新1施設、34年度1台の更新予定。	実績	台		0	1	
	当初見込み	台		1	0	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

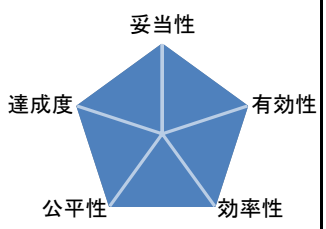
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の安心、安全を守るためには、消防車両の装備の充実･強化は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	複雑多様化する災害等に迅速かつ確実、安全に対応することが可能となる。また、災害現場で活動する隊員の安全確保の充実が図れる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	クレーン、ウィンチを装備しているため、今まで救助工作車として代用していた消防車両ではできなかった災害現場での活動が迅速にできる。 救助資機材については、地域の実情に応じて積載しなくてもよい救助資機材については積載しなかったため、当初の予算よりは安価で導入できた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	あらゆる災害に対応できる装備をしたことにより、全ての市民の安心、安全をより一層支えることができる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初の更新計画より時期は遅れたが、車両の仕様、積載した救助資機材の見直しなどを実施し、当初積算した金額より安価に導入することができた。

1次評価

評価結果	理　由
A	消防車両については、消防力の整備指針及び消防計画に基づき、老朽化して更新時期をむかえる車両から随時更新していく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　165

平成３０年度行政評価調書

事業名	農道整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成32年度	担当課室	耕地林務課	東　利博
国・道の事業名				補助率 起債充当率	充当率90%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト			
主要施策	農業・農村の振興		
基本事業	収益性の高い農業経営の確立		
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全	根拠法令	
実施計画事業	農道整備事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

生活道路としてだけではなく、農産物生産のための経済流通道路である農村地域の道路を舗装化し、利便性や安全性を確保することは勿論のこと、流通と生産性の向上を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

改良舗装（防塵）
中名寄9線沢地区　L＝330m　W＝4.0（6.0）m
風連南1番東線地区　L＝564m　W＝4.0（6.0）m
砺波14線地区　L＝550m　W＝4.0（6.0）m

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	5,400	62,100		7,500	35,800
	その他					
	一般財源	1,335	7,322		1,000	4,000
事業費計		6,735	69,422	0	8,500	39,800
決算額		6,102	69,032		8,219	
執行率（%）		91%	99%	－	97%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
農道の改良舗装を実施。その前年には調査設計を行う。 改良舗装距離（m）	実績	m	493			
	当初見込み	m	493			330

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊡無

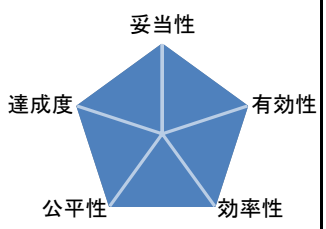
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性　4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共用道路であるため、市が実施することが妥当。
有効性　4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道路改良について地域要望も強く、改良舗装(防塵)は有効
効率性　4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	農道整備工にあっては、北海道の歩掛単価を用い、競争入札に付している。 また、土地買収単価にあっても、市が買収する際の平均単価を用いている。
公平性　4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	上記3路線以外の農道は、改良舗装が施されている。
達成度　4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	予算の都合上、事業実施年度が後年次になることがあるものの、改良舗装を予定している路線延長の改良を実施することが出来ている

1次評価

評価結果	理　由
A	農道の役割は、農業の生産性向上等と強く結びつくほか、地域では生活道路としての役割も強く、地域からの改良要望も大きい。 地域農業の発展には、農作業の省力化が不可欠であることから計画的に農業の改良を実施する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　166

平成３０年度行政評価調書

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	耕地林務課	東　利博
国・道の事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			補助率 起債充当率	補助75%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト				
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	収益性の高い農業経営の確立			
基本計画事業	農業生産基盤の整備・保全	根拠法令	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱	
実施計画事業	国営造成施設管理体制整備促進事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国営事業等により造成された農業水利施設の有する多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した適切な管理水準を確保するため、農業水利施設の管理を担う体制の整備・強化を図るために行う推進・支援活動に対し助成を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

風連ダムと日進ダム、日進頭首工、幹線導水用水路に係る操作技術の習熟と操作体制の整備を図るほか、施設の改修や整備、管理機器の高度化を支援する。また、非農家が管理参画する枠組みの構築と、農業水利施設の持つ多面的機能の普及・啓蒙を行う活動を支援する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	19,911	22,422	19,688	19,033	13,240
	道支出金	9,955	11,211	9,843	9,517	6,620
	地方債					
	その他					6,140
	一般財源	9,986	11,215	9,875	9,517	510
事業費計		39,852	44,848	39,406	38,067	26,510
決算額		39,823	44,845	39,376	38,067	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
管理体制整備推進協議会を通じ、活動実績の評価、新たな活動計画の構築を図る。 協議会開催数	実績	回	2	2	2	
	当初見込み	回	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	異常気象など、非常時への防災面での多面的機能の発揮に期待が寄せられている。
改善点	指摘事項　有（　　） ㊡無

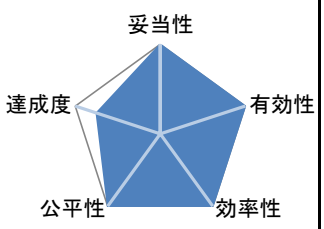
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業水利施設の維持管理については、専門的な知識が必要となり、受益者負担金を徴収している土地改良区が管理することが妥当。 かつ、農業水利施設が有する多面的機能を地域住民も享受しており、管理体制の強化や施設修繕などを支援することは必要。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	北海道と市、土地改良区、非農家が連携して設置する協議会で、活動内容を評価、検討をして事業を実施しています。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	水路への転落防止フェンスの設置や、ダムへの水位観察機器の設置など、安全・防災面で施設の充実が図られている。また、管理主任技術者(定年退職後、新たに配置)が継続配置され、引き続き管理体制の充実も図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国50%　道25%　市25%　負担の補助事業
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	管理体制の強化や管理機器の高度化などを図られるほか、非農家と協定書を結び、農業用用水施設が有する多面的機能の普及・啓蒙が行われている。

1次評価

評価結果	理　由
A	本市の農業形態にあって、農業用水を確保することは重要である。 農業人口の減少や農業政策の転換(減反)により、農業水利施設を管理する土地改良区は管理体制を維持することが難しくなっている。 同施設は、防災面での役割も期待されるため支援を継続する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　169

平成３０年度行政評価調書

事業名	市営牧場整備事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農務課	山田　裕治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画	
重点プロジェクト				
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	収益性の高い農業経営の確立			
基本計画事業	農畜産物の安定生産	根拠法令		
実施計画事業	市営牧場整備事業			
総合戦略				

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	乳牛の育成に係る農業者の負担軽減を図るとともに、飼養環境の維持・向上を図るため牧場機能の整備に取組む。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	施設の老朽化への対応と、母子里牧場の管理施設を整備し機能強化を図ることで、市営牧野・母子里牧場における飼養環境の平準化を図る。 母子里牧場整備　：　牧柵改修（電気牧柵化）、パドック整備、整地、草地更新など 名寄市営牧場　：　整地、草地更新など

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			992		6,372
事業費計		0	0	992	0	6,372
決算額				992		
執行率（%）		－	－	100%	－	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
牧場入牧頭数（延べ）		成果実績	頭	52,222	51,172	50,486	40,000	30
		目標値	頭	50,000	50,000	50,000	40,000	31
		達成度	%	104.4	102.3	101	40,000	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
預入戸数	実績	戸	18	19	19	
	当初見込み	戸	18	19	19	17

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	TPP等の貿易協定による影響により、将来的な輸入農畜産物の増加や販売価格への影響が懸念されることから、生産性の向上を図る必要がある。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

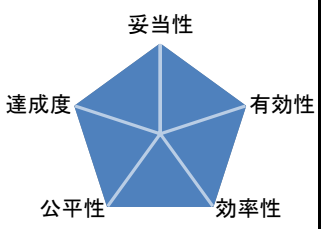
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業者の乳牛育成に係る負担軽減により、自家の搾乳に係る飼養管理の向上を図り乳質・乳量の改善による収益確保に貢献していることから、公共牧場のニーズは高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	飼養環境の改善は入牧している乳牛の生育や健康を維持する上で重要である。両牧場については、開設から年数が経過し老朽化していることから、計画的な施設整備が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	管理運営については、JA道北なよろを指定管理者として適切に行われている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	牧場利用者からは使用料を徴収している。2か所ある牧場それぞれに料金基準が異なるため、今後料金統一に向けて取組む必要がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	入牧頭数について安定しており、有効活用されている。

1次評価

評価結果	理　由
A	今後も飼養環境の改善を進めるため、餌の供給体制の整備や給餌施設の整備、老朽化した設備の改修、草地の更新、などを計画的め機能強化を進めていく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　171

平成３０年度行政評価調書

事業名	農業振興センター事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農務課	山田　裕治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画	
重点プロジェクト				
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	収益性の高い農業経営の確立			
基本計画事業	農業振興センターの充実	根拠法令		
実施計画事業	農業振興センター事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

新たな栽培技術や農産物の導入に向けて試験・研究に取組み、生産者への指導・普及を図ることで、更なる収益性や作業効率の向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

振興センターに設置されている実証圃を活用した試験栽培に取組み、新たな栽培技術や農作物の選定を行う。
農業者の圃場における土壌診断を行い、診断結果に基づく土壌改良に向けた指導を行う。
培養技術を活用した苗の供給を行い、安定生産の実現を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	69	69	69	69	69
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,828	16,565	17,265	18,637	17,931
事業費計		20,897	16,634	17,334	18,706	18,000
決算額		20,629	16,879	15,796	15,575	
執行率（%）		99%	101%	91%	83%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
土壌分析実施件数		成果実績	件	3,902	1,652	1,862	1,900	30
		目標値	件	1,900	1,900	1,900	1,900	31
		達成度	%	205.4	86.9	98	1,900	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
実証圃を活用した試験課題数	実績	件	16	16	17	
	当初見込み	件	16	16	17	17

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

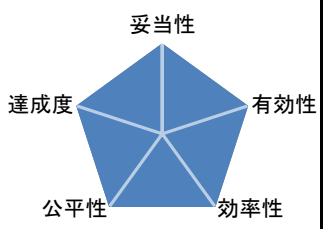
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	運営についてはJAと連携して進めており、事業内容については農業者・JA・普及センターで構成される部会で検討し事業を進めている。農業者に代わって様々な試験栽培等に取組むことで、新たな栽培技術や新品種の地域への適応性など検証結果を農業者へフィードバックし、収益性の向上や作業効率化につながる事から必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	試験圃場による実証試験は、地域の気候等への適応性や収益性を判断する上で有効である。また、培養苗の供給はユリ根の安定生産に必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	運営にあたっては、JAからの負担金を受けながら効率的な運営に取組んでいる。 試験結果については、各作物ごとの生産者で組織される生産部会へ情報提供を行うなど、生産に生かされている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	土壌診断について、手数料を徴収するとともに、培養した苗についても費用負担を取って事業にあたっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	計画どおり圃場試験に取組んでいる。

1次評価

評価結果	理　由
A	農業分野では常に新しい品種や栽培技術が公表され、名寄の気候に合ったものを選定していく必要がある。また、そうした取組により収益性の向上を図る事が、農業経営を安定させていく事から、引き続き試験・研究と結果に基づく指導に取組んでいく必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　175

平成３０年度行政評価調書

事業名	農業振興資金融資事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農務課	山田　裕治
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画	
重点プロジェクト				
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	多様で持続可能な農業経営の促進			
基本計画事業	経営支援システムの充実	根拠法令		
実施計画事業	農業振興資金融資事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農業経営の改善と育成、農業振興を図るため融資事業に取組む。

事業概要（5行程度以内。別添可）

JA道北なよろへ預託金を拠出し融資を行う。融資対象となる事業　(1)簡易な土地改良事業、(2)農業用施設の改良又は新設、(3)農村生活環境の整備、(4)土地の購入、(5)農業機械の取得、(6)搾乳牛、繁殖用牛、種豚の購入、(7)振興作物の導入
融資限度額は、事業費の8割または個人800万円・法人及び団体1,000万円のいずれか低い額。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	16,399	12,470	9,772	7,089	30,000
事業費計		16,399	12,470	9,772	7,089	30,000
決算額		16,399	12,470	9,772	7,089	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
融資預託金額		成果実績	千円	12,470	9,772	7,089	30,000	30
		目標値	千円	30,000	30,000	30,000	30,000	31
		達成度	%	41.6	32.6	23.6	30,000	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
新規融資件数	実績	件	1	3	0	
	当初見込み	件	1	3	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

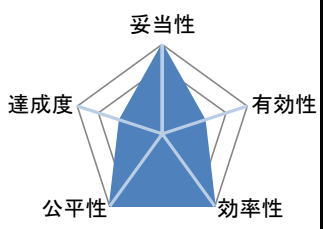
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	融資にあたっては、JAと市が拠出して取組んでいる。融資については、農業経営の改善と振興・育成を図るため、制度資金などで対応できない土地改良事業や農業用施設・機械、家畜の購入など、必要な資金を支援するため重要である。
有効性 2 目的を達成するための方法として有効か？	c	農業者の円滑な経営を支援するために有効な手段と考えるが、要件について農業者のニーズに合わなくなっている部分もあり、今後内容の検討が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業推進に必要な資金を融資することで、農業経営の改善が図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	融資にあたり利息を取って受益者負担としている。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	新規の利用件数が減少傾向にあるため、要件の見直を検討する必要がある。

1次評価

評価結果	理　由
C	経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。今後は融資の基準について、利用者のニーズに合わせ随時見直しをしていく必要はある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** これまでの融資要件は引き続き残しつつ、新たな貸付要件をJAと検討し、利用向上を図る。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	事業の進め方や限度額など、利用者のニーズに応えるために関係者間で協議し、今後の方向性について検討してほしい。制度としては有効であるので継続してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	農業経営の安定や改善に必要な制度であり、利用者ニーズを踏まえて制度内容を見直し改善を図る。

番号　177

平成３０年度行政評価調書

事業名	担い手育成支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農業経営担当		岡村　美佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	農業担い手の育成と確保			
基本計画事業	担い手の育成	根拠法令	名寄市農業・農村振興条例	
実施計画事業	担い手育成支援事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	担い手となる農業後継者への支援を行い、経営や栽培技術面でのスキルアップと農業所得の向上を目指す。
事業概要（5行程度以内。別添可）	後継者の就農に伴って規模拡大や経営の多角化に必要な作業用機械やビニールハウス等の導入経費、収益性の向上に向けた事業計画を達成するための経費、技術習得のための視察研修、大型特殊自動車免許取得等の経費を助成する。 ①研修・生産支援助成金（就農初期）ア）機械・設備の導入　1/2以内50万限度　※JAと協調　イ）視察研修等（1/2以内10万円限度）　※JAと協調 ②研修・生産支援助成金　（経営継承準備期）　3年後を目標に5%以上所得向上計画達成のために行う事業（1/2以内100万円限度）　※JAと協調 ③免許取得支援助成金　大特免許取得、フォークリフト運転技術講習の経費（1/2以内5万円限度）　※市単独

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他				5,500	5,500
	一般財源				6,000	6,000
事業費計		0	0	0	11,500	11,500
決算額					10,004	
執行率（%）		－	－	－	87%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
事業を活用し経営改善に取り組んだ件数	事業申請件数/年（免許取得は除く）	成果実績	人			13	20	30
		目標値	人			20	20	31
		達成度	%			65	20	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
支援事業を周知した回数	実績	件			3	
	当初見込み	件			3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	離農や高齢化により担い手の減少が課題となっているが、名寄市においては農家子弟等後継者として就農する方も毎年一定程度いることから、早期の定着と安定を支援する施策が必要となっている。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 平成29年度より、JAとの協調により農家子弟の後継者に対する支援制度について見直しを行った。

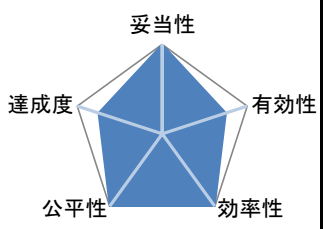
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業の担い手不足は名寄市全体の課題として市が主体的に取り組むものであるが、JA等関係機関との連携や協力も不可欠であるため、それぞれ役割分担の中で後継者対策の施策について推進している。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	農業後継者の早期定着や規模拡大等への支援として有効であるが、今後も後継者施策の検証を行い、時代にあった支援や対策についてJA等関係機関と協議、検討が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成29年度より補助事業についてはJAとの協調で実施し負担の分担を行っている。機械や設備の更新、新規購入等の他、営農に必要な大型特殊免許等の早期取得や将来の経営に向けた投資の支援となっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助事業の対象者を就農初期と経営継承準備期としており対象者には広く周知している。設備や機械等はそれぞれの経営に必要なものを申請するため自己負担額に差はあるが、補助率と上限額を定めているため概ね公正な事業である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	後継者として就農した人数は年度によって差はあるものの、一定程度就農者がおりますが、名寄市においての農家戸数の維持に対しては少ない状況であり、今後も農家子弟が後継者として就農するための支援策について検討が必要である。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年度から、JAとの協調において農業後継者の早期安定とスムーズな経営継承に向けた取組みに対し支援を行った。対象者へ直接周知したことにより積極的な事業の活用に繋がっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　178

平成３０年度行政評価調書

事業名	新規就農者確保対策事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農業経営担当		岡村　美佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市農業・農村振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	農業担い手の育成と確保			
基本計画事業	農業担い手支援センターの充実	根拠法令	名寄市新規就農者等に関する条例	
実施計画事業	新規就農者確保対策事業			
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新規就農希望者が、就農し農業者として自立できるよう関係機関・団体とともに農業技術の向上や安定的な経営に向けた支援体制の充実を図る。 新規就農者が必要とする作業用機械や施設等、営農初期にかかる多額の資金の支援を行い、経営の早期安定を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	離農者が増加する中、新規就農者の確保が大きな課題となっていることから、名寄市担い手育成センターに支援チームを設置し機能強化を図るとともに、関係機関・団体と連携し、農業研修並びに就農に向けた相談、農業技術の習得や経営に関する指導体制及び住宅環境も含めて充実させる。 また、営農に必要な作業用機械や施設の導入等初期投資としてかかる経費の助成を行い、経営の早期安定を図る。 平成29年度からは短期の農業体験実習事業を実施し、名寄での就農を具体的に検討するきっかけを作るほか、地域おこし協力隊についても引き続き農業支援員を募集する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他				1,333	666
	一般財源				4,667	1,437
事業費計		0	0	0	6,000	2,103
決算額					4,474	
執行率（%）		－	－	－	75%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
新規参入による就農者支援数	新規就農件数/年	成果実績	件			2	4	30
		目標値	件			3	4	31
		達成度	%			66.7	4	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
支援チーム巡回指導等人数	実績	人			4	
	当初見込み	人			4	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年度は地域おこし協力隊から2組の新規参入による就農が実現したが、全国に地域おこし協力隊事業の取組みが広がっており、応募者も年々減少している。
改善点	指摘事項　有（　　） 　　無 平成29年度から新規就農者の支援制度を就農後の早期安定を図る支援に見直しを行った。また、新規就農に向けたガイドブックを作成し、就農イメージが描きやすい資料の作成を行う予定。

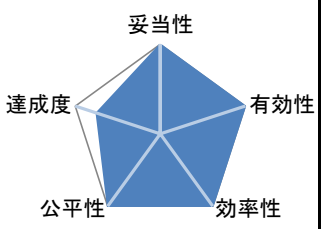
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農家戸数が減少している中、市が主体的に地域おこし協力隊農業支援員の募集を行い、新規参入による就農者の確保に繋げる。平成29年度からは新規就農者に係る機械や設備、種苗や肥料などの経費に係る支援をJAとの協調により実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域おこし協力隊農業支援員としての任期中は、自分が目指す農業経営に向け3年間に中で柔軟な農業研修ができるメリットがある。また、新規参入者の早期の経営安定を図る支援として平成29年度に見直しを行った。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	新規参入者の有効な支援事業として概ね成果があったと思われる。平成29度より補助事業をJAとの協調により実施されている。新規参入者が名寄市を就農地として選んでもらえるよう時代のニーズにあった支援策については今後もJA等関係機関と協議を行う。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助率や補助金の限度額を設け支援している。対象者には支援事業を周知し必要に応じて対応している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	支援事業については概ね活用されているが、地域おこし協力隊農業支援員の応募が年々減少し、目標人数に達していない状況である。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成29年度からJAとの協調により、新規就農者の早期定着のための支援を見直した。JA、農業改良普及センター等関係機関と新規就農者支援チームを作り、毎月の巡回訪問の中で肥培管理等作業のアドバイスや相談等に応じ、新規就農者の疑問や不安の解消の一助となった。今後は就農前に安定的なリハーサル農業ができる環境整備についても検討が必要と思われる。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　181・182

平成３０年度行政評価調書

事業名	農業・農村交流促進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	農業経営担当		岡村　美佳
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	第2次名寄市農業・農村振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	農業・農村の振興			
基本事業	豊かさと活力ある農村の構築			
基本計画事業	グリーンツーリズムの推進、食育・地産地消の推進	根拠法令	名寄市農業・農村振興条例	
実施計画事業	農業・農村交流促進			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都市と農村、市民と農業・地場農産物とを結ぶグリーンツーリズムなどの交流推進や、食育活動を通じた地産地消の推進により、基幹産業である農業へ理解の深めるとともに、地場農産物の消費拡大を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・食育の推進・農業体験受入などに取り組む団体の活動支援（食育ネットワーク（736千円）、グリーンツーリズム推進協議会（100千円） ・産業まつりの実施による地産地消の推進（1,300千円） ・地産地消フェアの開催（200千円） ・地産地消付加価値向上事業（300千円）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,401	2,702	2,696	2,636	5,324
事業費計		2,401	2,702	2,696	2,636	5,324
決算額		2,083	2,203	2,378	2,513	
執行率（%）		87%	82%	88%	95%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
産業まつり・地産地消フェア・新春なよろもちつき大会来場者数	イベント参加者数	成果実績	人	8,700	8,200	9,700	8,700	30
		目標値	人	8,500	8,500	8,500	8,700	31
		達成度	%	102.4	96.5	114.1	8,700	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
地産地消に係る市内開催のイベント数	実績	回	3	3	3	
	当初見込み	回	3	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	産業まつり、地産地消フェアは名寄市の地産地消イベントとして市民に定着している。、平成26年度から始まった新春もちつき大会も年々参加者が増え「もち米の里」として市民に浸透してきている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

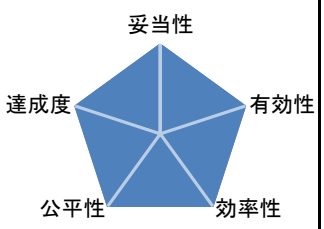
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市の農業をはじめ、産業を広く市内外に周知すると共に農畜産物に係るPR、地産地消や消費拡大に有効なイベントとして市民にも定着しており、関係機関や団体等に協力いただきがら市が中心となって行うことが妥当である。 また、名寄市食育推進ネットワークやグリーンツーリズム推進協議会が主体的に実施している食育推進事業や農業体験等事業に支援を行い推進を図っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	産業まつり、地産地消フェアには毎年名寄市の農畜産物や加工品を求めて多くの方が来場している。地産地消及び消費拡大はもとより交流人口拡大にも繋がっている。 また、グリーンツーリズム協議会の協力による農業体験により、大学生や市外から来た方々にも名寄市の農業に対する興味や理解が深まっており、地産地消や食育にも繋がっていると思われる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	農畜産物や加工品等消費拡大が図られ経済効果も高い。事業開催に当たっては関係団体から負担金をいただいて実施しており、イベント規模から経費についても妥当だと判断する。 食育、グリーンツーリズムでは職員が主体的にできない部分を関係団体に担ってもらっており推進されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	イベントについては市民が広く参加できるよう周知しており概ね適正であるが、会場への移動手段等配慮が必要な部分はある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	天候等の影響がある場合もあるが、イベントの来場者も多く賑わっている。グリーンツーリズム協議会の会員も年々増え、大学生をはじめ市外の中学生や高校生の農業体験受け入れも増加傾向である。

1次評価

評価結果	理　由
A	地産地消に係るイベントには多くの方が参加し消費拡大の促進が図られ、農業体験では農業への理解を深めてもらうと共に、名寄市の農畜産物のファンを増やし食育の推進に繋がっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　183

平成３０年度行政評価調書

事業名	森林整備担い手対策事業 （森林作業員就業条件整備事業）	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	経済部耕地林務課	芳賀　正幸
国・道の事業名	森林整備担い手対策事業 （森林作業員就業条件整備事業）	補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト	経済元気化		
主要施策	森林保全と林業の振興		
基本事業	森林利用の促進及び人材育成		
基本計画事業	林業担い手の育成	根拠法令	森林整備担い手対策推進事業実施要領 （道水産林務部長通知）
実施計画事業	森林整備担い手対策事業 （森林作業員就業条件整備事業）		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道内の林業事業体に雇用される森林作業員は、高齢者の割合が高く、このままの状況が続けば、林業生産活動だけでなく、計画的な森林の整備や森林の公益的機能の発揮に大きな支障を来すことが懸念されるため、森林作業員の育成及び林業労働力の確保を図る。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	森林作業員就業条件整備事業として、65歳未満を対象に森林作業員、事業主、市町村及び道が一定掛金等を負担し、作業員へ就労日数に応じた奨励金を支給することにより、就労の長期化・安定化の促進と林業労働力の確保を図る。（道内林業事業体に雇用される森林作業員のうち、名寄市内に居住する方）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	1,100	800	600	300	
	その他					
	一般財源	71	299	39	310	550
事業費計		1,171	1,099	639	610	550
決算額		1,038	942	561	532	
執行率（%）		89%	86%	88%	87%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
実際に市が負担した森林作業員の人数	実績	人	32	26	24	
	当初見込み	人	68	68	27	24

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

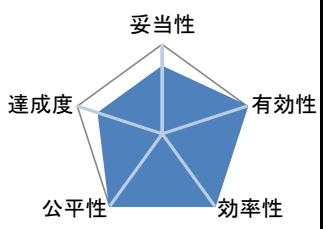
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	森林の公益的機能を維持させていく上で林業に従事する人材確保が不可欠である。北海道と自治体および事業主が費用を負担し合い、就労者の福利厚生に係る経費を事業主へ助成することで林業従事者の確保および林業振興に貢献している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道内を範囲とした団体が事務局となり北海道、自治体、事業主の3者で実施している事業。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	通年雇用の割合が増加するなど、長期化の成果があり、雇用日数も向上している。平成27年度に事業の一部見直しにより道要領が一部改正され、28年度から対象作業員の年齢引き下げ及び道と市町村の負担額が減額となったため適正と考えられる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道要領により森林作業員の本人負担や事業主負担が定められている。また、要件を満たす森林作業員全員が対象となるため公平性が保たれている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	過去3年間の成果指標の達成率は、平均54%で目標を下回っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	森林整備の担い手である森林作業員の就労条件を良くすることは、森林整備の推進はもとより、地域への定住促進や山村振興対策などにつながることから今後も継続する必要がある。また、北海道の要領により実施されている事業のため継続が望ましい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。ただし、仕事量はある程度予測がつく事業だと思うので、今後確保しなければならない人工(にんく)など明確にして、目標設定ができるとなお良いと思う。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　184

平成３０年度行政評価調書

事業名	民有林林業振興推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	経済部耕地林務課		芳賀　正幸
国・道の事業名	未来につなぐ森づくり推進事業		補助率 起債充当率	補助率 16/26以内	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市森林整備計画	
重点プロジェクト				
主要施策	森林保全と林業の振興			
基本事業	民有林の施業促進			
基本計画事業	民有林の造林推進	根拠法令	未来につなぐ森づくり推進事業実施要綱 名寄市農業・農村振興条例施行規則	
実施計画事業	民有林林業振興推進事業			
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

森林が将来にわたり適切に管理され、森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担えるように、森林資源の保全・管理・条件整備を図る支援を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

1　未来につなぐ森づくり推進事業
　公共補助で造林した場合、標準経費における16%を道が、10%を市が上乗せ補助する。
2　民有林人工林除間伐事業
　人工林の除伐、切捨間伐並びに搬出間伐における森林所有者の負担を軽減し、優良材生産と優良森林資源の確保を図る。
　搬出間伐：10,000円/ha　　切捨間伐：15,000円/ha
3　野そ駆除事業
　若齢林の野そ被害を防止し、健全な森林を育成する（実行経費から国・道の補助額を差し引いた額を補助する）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金	6,770	6,153	6,769	6,769	6,769
	地方債					
	その他		1,580	1,580	1,580	1,580
	一般財源	6,898	6,863	7,241	5,521	5,571
事業費計		13,668	14,596	15,590	13,870	13,920
決算額		11,316	14,237	15,590	11,930	
執行率（%）		83%	98%	100%	86%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
民有林における除伐、切捨間伐及び搬出間伐の実施面積	実績	ha	154	127	108	
	当初見込み	ha	200	200	190	150

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） （無）

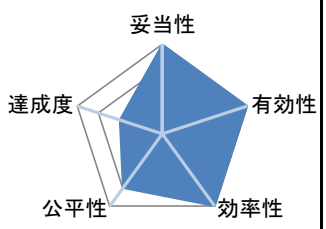
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	世界的にも地球温暖化の防止に向けた取り組みが行われている中で、森林による温室効果ガスの吸収が大きな役割を担っている。間伐した森林は間伐しなかった森林に比べ、温室効果ガスの吸収量が大きいとの研究結果がある。森林の間伐は豊かな自然環境の維持や地球温暖化防止に寄与していることから、民有林における計画的な間伐の実施は妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内の森林を荒廃させず、森林の持つ公益的機能を高め地域資源を守るためには、個人等が所有する森林の整備が必要不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	森林所有者から委託を受けた上川北部森林組合からの申し入れにより、平成26年度から切捨間伐の補助金交付単価を見直し、7,000円増の15,000円/haとした(搬出間伐は10,000円/ha据置き)。切捨間伐は木材として利用できない大きさの木を伐採し林地内に残すため、材の収入がないことから所有者負担の大きい施業である。森林の手入れである重要な施業であり、事業を推進するためは妥当な交付単価であり、搬出間伐の交付単価も同様。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	市内に山林を持つ森林所有者を対象とし、間伐等を含む様々な森林整備に係る事業費のうち、森林所有者においても自己負担が発生しているため公平と考える。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	民有林における森林整備は国・道の補助金配分額によって、間伐等の事業量が決まり、近年は要望額どおり配分されていないことから、間伐等の事業量が当初の予定を大きく下回っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	森林所有者の負担軽減と優良森林資源の確保に向け、民有林における間伐の推進は有効である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。ただし、整備が行き届いていない森林面積がどのくらいあるのか不明。定量的に目標設定できるとなお良い。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　189

平成３０年度行政評価調書

事業名	住宅改修等推進事業補助金			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	3　商業の振興			
基本事業	1　商業の活性化			
基本計画事業	2　個性ある商店街づくり	根拠法令	名寄市住宅改修等推進事業補助金交付要綱（平成28年9月15日告示第1036号）	
実施計画事業	住宅改修等推進事業補助金			
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	住宅の改修工事等及び建築設備工事を行った者に改修工事等の費用の一部を助成することにより、中小企業の振興・技術者の人材育成並びに地域経済の活性化を図るとともに、良質な住環境の整備などの市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び名寄市への移住者の促進を図ることを目的とする
事業概要（5行程度以内。別添可）	市内住宅を改修等を実施に対して補助を行う。 ①自己が所有し、現に居住している住宅を改修する場合　②名寄市への移住者が居住住宅を購入し改修する場合 ③名寄市住宅バンクに登録されている住宅を居住のため購入し改修する場合 補助対象経費50万円～100万円　定額10万円補助　　補助対象経費100万円以上　定額20万円以上 施工業者は市内事業所かつ施工可能な従業員を有する登録事業者のみ

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	13,000	40,000	20,000
事業費計		0	0	13,000	40,000	20,000
決算額				11,900	36,700	
執行率（%）		－	－	92%	92%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
住宅改修に伴う施工事業者の確保	登録事業社数	成果実績	件		63	73	80	30
		目標値	件		60	70	80	31
		達成度	%		105	104.3	80	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
住宅改修件数	実績	件		71	225	
	当初見込み	件		50	200	200

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

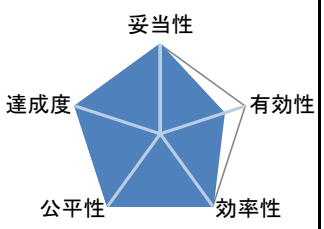
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	住宅リフォームを望む市民からの需要に応えた事業内容となっており、高い利用実績となっている。 平成28年度　71件　交付決定額11,900千円 平成29年度　225件　交付決定額36,700千円
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	中小企業支援施策及び定住施策として補助利用実績から高い成果を上げている。 しかし、中小企業の技術者の人材育成という面では、検証が必要である。 平成28年度　登録時業者数　63社　施工事業所32社 平成29年度　登録時業者数　73社　施工事業所54社
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	前回の住宅リフォーム事業は、100万円以上の事業費で20万円の補助金としていたが、今回は、50万円以上～100万円で補助金10万円と幅を広げ、小規模リフォームについても対象としたことから、個人事業主への施行依頼も増加している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助対象者は、住宅を所有し居住している者としていることから、公平性が保たれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	想定予算事業費で推移している。 平成28年度　予算額13,000千円　執行額11,900千円 平成29年度　予算額40,000千円　執行額36,700千円

1次評価

評価結果	理　由
B	現状では、高い成果を上げているが、本事業は当初より3ヵ年(H28～H30)の時限立法としており、市民ニーズ・事業者ニーズを分析した上で、移住・定住、中小企業振興施策等横断的な次期施策を構築することとしている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 事業者アンケートによる市民ニーズも踏まえた検証、関係機関及び産業団体等の意見を聴取しながら横断的な次期施策を構築する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	経済の活性化のみならず、不足している建設業技術者育成の呼び水としても重要な役割を果たしている。人材の育成には時間がかかることから、長期的な視野に立って事業の継続を希望する。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	利用者・事業者からのニーズ、市民の住環境整備、市内経済の活性化、建設技術者育成の観点から、より効果的となるような施策の改善を検討する。

番号　193

平成３０年度行政評価調書

事業名	創業支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課		室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等		
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	3　商業の振興			
基本事業	2　商業経営基盤の強化			
基本計画事業	2　企業化支援と人材の育成	根拠法令	名寄市中小企業振興条例（平成18年3月27日条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年3月27日規則第159号） 産業競争力強化法	
実施計画事業	創業支援事業（中小企業振興条例）			
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

経営者の高齢化や後継者不足等の要因により市内事業者数の減少が進行していることから、意欲ある新規創業者へ経営相談・財政的支援・アフターケアを実施し、新規創業の誘導・振興を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市中小企業振興条例・同条例施行規則に基づく支援
①創業支援事業　市内で新たに創業し、創業に伴う店舗・事務所の新築・増改築へ支援を行う
・都市計画用途区域の商業地域内　対象事業費300万円以上　補助率20／100（限度額600万円）
・その他地域　対象事業経費50万円以上　補助率20／100（限度額50万円）
・国の事業、ビジネスコンテスト等で最終審査に合格した場合①②とも補助上限額50万円増額
②中小企業特別融資（新規開業経営資金・設備資金）及び信用保証料・利子補給
〇創業支援事業計画（道北6市3町）による創業者支援
創業相談、特定創業支援事業の支援　等

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,000	1,000	1,000
事業費計		0	0	1,000	1,000	1,000
決算額				136	500	
執行率（%）		－	－	14%	50%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
新規創業者へ経営相談・財政的支援・アフターケアを実施し、新規創業の誘導・振興を図る	創業・事業承継件数	成果実績	件	2	4	3	3	30
		目標値	件	2	2	2	3	31
		達成度	%	100	200	150	4	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
創業・事業承継相談件数（延回数）	実績	件	15	8	4	
	当初見込み	件	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

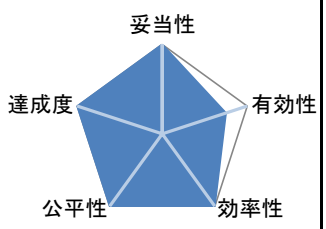
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	商店・事業所数の減少は、市の経済基盤の弱体化を加速化するのみならず、市民生活に直結する課題である。また、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから強力に推進していく必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	名寄市中小企業振興条例における支援措置は、他支援施策と比較しインセンティブを有していることから、一定程度効果的であると考えられる。 しかし、各関係機関等において創業相談を設置しているが、効率的に機能している状況にはなく、創業後のアフターケアも含めた総体的な相談窓口の設置が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	中小企業振興条例補助金において、補助率は他補助金同等。新規開業資金及び信用保証料・利子補給においても他制度と同等となっている。 平成27年度　延べ創業相談15件　創業者2件 平成28年度　延べ創業相談8件　創業者4件 平成29年度　延べ創業相談6件　創業者3件
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	中小企業振興条例補助金において、補助率は他補助金同等。新規開業資金及び信用保証料・利子補給においても他制度と同等となっており、その他の部分でインセンティブを付している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	総合戦略目標値を上回る創業者実績となっている。

1次評価

評価結果	理　由
B	平成27年度に産業競争力強化法に基づく創業計画策定以降、創業相談及び総業者数は計画を上回る実績となっている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 各関係機関等において創業相談を設置しているが、効率的に機能している状況にはなく、創業後のアフターケアも含めた総体的・総合的な相談窓口の設置が必要である。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　285

平成３０年度行政評価調書

事業名	事業承継事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課		室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト	経済元気化		
主要施策	3　商業の振興		
基本事業	2　商業経営基盤の強化		
基本計画事業	2　起業化支援と人材の育成	根拠法令	○「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令(承継円滑化法)」（平成27年経済産業省令第32号）」 ○名寄市中小企業振興条例
実施計画事業	事業承継事業		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本市の大多数が中小企業・小規模事業者であり、これら事業者は雇用の担い手・多様な技術・技能の担い手として、本市経済・社会において重要な役割を果たしている。しかし、経営者の高齢化及び後継者不在により、廃業する事業所が増加しつつある。事業承継は家族内の問題という考え方から、適切な専門家の相談を受けれなかったり、起業希望者とのマッチングの機会を逸している状況になる。これら課題を解決し、円滑な事業承継を成し遂げ、世代を超えて事業の継続・発展を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

事業承継には家族内・家族外相続やM＆A等の手法がありますが、承継を望む事業者への制度上の理解の向上が必要。事業承継の早期準備の必要性を周知するためのセミナー開催と専門家派遣による相談指導体制の構築への取り組みへ支援を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					500
事業費計		0	0	0	0	500
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
新規創業者へ経営相談・財政的支援・アフターケアを実施し、新規創業の誘導・振興を図る	創業・事業承継件数	成果実績	件	2	4	3	3	30
		目標値	件	2	2	2	3	31
		達成度	%	100	200	150	4	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
創業・事業承継相談件数（延回数）	実績	件	15	8	4	
	当初見込み	件	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

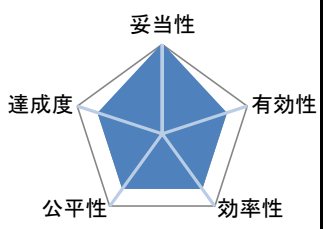
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	後継者不在等による市内事業所の廃業・事業所数の減少は、市民生活に直結する課題であり、また、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから、主体的に実施すべき事業である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	平成30年度事業は、名寄商工会議所が主体となり実施する事業承継事業への支援を行う。 今後、国の事業承継ガイドラインに沿った事業承継5カ年計画が執行されることから、国の動向を見据えながら事業を構築していく必要がある。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	平成30年度事業においては、事業費(セミナー等)の一部の支援となっている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	市内事業所の減少は、市民生活に直結する課題であり、地域全体の課題である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今後、国の動向を見据えながら、事業構築とともに活動・成果指標を構築していく。

1次評価

評価結果	理　由
B	国の動向を見据えながら、名寄市としての事業を構築していくこととしている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 国の動向を見据えながら、今後、名寄市としての事業を構築していくこととしている。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	地域金融機関との連携、支援なども検討して欲しい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	関係機関との幅広い連携が必要。

番号　197・198・199・202

平成３０年度行政評価調書

事業名	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進 ・産業集積の促進（企業立地促進条例）	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト	経済元気化	
主要施策	4　工業の振興	
基本事業	企業立地の推進、技術開発の支援	
基本計画事業	企業誘致の推進、企業化の支援 、専門技術の集積及び活用促進	
実施計画事業	情報化の促進・起業の促進・企業立地の推進 ・産業集積の促進（企業立地促進条例）	
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち	

根拠法令
名寄市企業立地促進条例（平成18年3月27日条例第176号） 名寄市企業立地促進条例施行規則（平成18年3月27日規則第158号） 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号） 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内の企業立地の促進及び既存企業の近代化、市外からの企業誘致の促進を図り、新たな起業の促進を図り、地域経済の活性化かつ雇用機会の拡大を図るための事業を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

企業立地促進条例補助金
　市内において工場等又は旅館等を新設、移転又は増設に要する費用に対して助成及び課税の免除を行う。最低事業費:2,500万円
　①工場等設置補助金　　補助率:30／100　　補助限度額:2,000万円・5,000万円
　②工場等建設用地取得補助金　　補助率:30／100　補助限度額:2,000万円・5,000万円
　③環境緑化整備事業費補助金　　補助率:30／100　補助限度額:100万円
　④雇用奨励補助金　定額30万円／人　最大2ヵ年
　⑤課税免除　　過疎方又は地域未来投資促進法による課税免除　期間:3ヵ年

予算額・決算額（単位:千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,330		0	35,092	1,200
事業費計		15,330	0	0	35,092	1,200
決算額		16,004			24,407	
執行率（%）		104%	－	－	70%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
名寄市企業立地促進条例を活用した企業立地・企業誘致	企業立地・誘致企業件数（条例支援対象となる増改築も含む）	成果実績	社	2	0	1	1	30
		目標値	社	1	1	1	1	31
		達成度	%	200		100	1	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
道内・道外での名寄市企業PR事業の実施	実績	件	0	1	0	
	当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

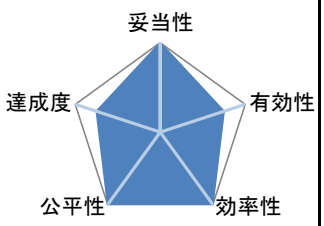
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市内事業所数は減少しつつある中での、市内での企業立地及び市外からの企業誘致は、市内経済基盤強化及び雇用確保・人口維持・拡大に繋げることができることから本市の地域ニーズに適合している。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	名寄市企業立地促進条例及び施行規則、地域未来投資促進法、過疎法に基づいた補助金支援・固定資産税の減免支援となっていることから有効である。 ただし、市外企業の企業誘致事業については平成18年以降1件となっており、誘致に向けた事業展開が必要。 ※平成28年度　道庁事業　食関連の企業誘致に向けた道と市町村の連携モデル事業採択・実施
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金支援は名寄市企業立地促進条例に基づいた支援となっており、また、課税免除は国の法律に基づき市町村減収の75%は地方交付税により補填される。 平成18年(合併以降)～活用実績　9件(補助支援・課税免除含む)となっており、事業成果は発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	補助金については、2,500万円以上の投資に対して30／100の補助率・限度額2,000万円、5人以上の雇用で限度額5,000万円となっており受益者負担は適正である。 また、対象者も条例により工場等・旅館等を設置・増築等と定められていることから、名寄市中小企業振興条例による支援対象と区分けされていることから偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	平成18年(合併以降)～活用実績　9件(補助支援・課税免除含む)となっており、事業成果は発揮されている。

1次評価

評価結果	理　由
B	名寄市企業立地促進条例に基づく支援は、多く活用されている実績となっている。 ただし、市外からの企業誘致は合併以降1件となっている。また、企業立地促進法の一部改正により地域未来投資促進法が成立・施行されたことから、国の法律に沿った事業転換が必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 企業立地促進法の改正により、これまでに企業集積の考え方から地域の中核企業を支援することとなった。本改正に伴い地域未来投資促進法による「名寄市基本計画」を策定し、平成30年3月28日付けで国の同意を得た。今後は、本基本計画に基づき事業展開・支援を行っていく。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　203

平成３０年度行政評価調書

事業名	雇用促進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課		土井　渉
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト			
主要施策	雇用の安定		
基本事業	雇用の安定と確保		
基本計画事業	労働市場の開拓	根拠法令	
実施計画事業	雇用促進事業		
総合戦略	1　地域の産業を元気づけ、新たな力を呼び込む、活力があふれるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

ハローワークや人材開発センター、建設業協会といった関係機関・団体との連携及び情報交換を密にし、円滑で効果的な雇用促進事業を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・名寄地区通年雇用促進協議会負担金
　季節労働者雇用対策の推進として、国・道などの支援制度の活用により、季節労働者の通年雇用化を推進する。
・中小企業通年雇用化支援資金預託金
　市内中小企業が従業員の通年雇用化を促進するため、従業員のキャリア形成促進助成制度及び認定訓練の受講費貸付。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	一般財源	574	590	598	601	584
事業費計		10,574	10,590	10,598	10,601	10,584
決算額		10,525	10,540	10,584	10,578	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
ハローワーク名寄が作成している季節労働者の概況による季節労働者の推移 目標:平成33年340人	名寄市内季節労働者数 ※H29年度は集計中のため未記載	成果実績	人	464	441		400	30
		目標値	人	460	440	420	380	31
		達成度	%	100.9	100.2		360	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
名寄地区通年雇用促進協議会主催事業数	実績	事業	6	6	6	
	当初見込み	事業	6	6	7	7

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

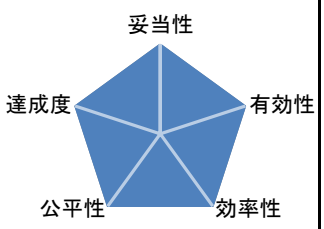
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄地区通年雇用促進協議会は近隣4市町村で構成されており、各自治体などの負担に応じで支出している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域内の季節労働者数を把握しており、季節労働者から通年雇用化を目指す目的として、各種資格取得事業、セミナー等を開催しており有効な手段となっている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	北海道と自治体の負担割合は1:1となっており、季節労働者等を算出根拠としているため適正である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者は季節労働者限定となっているが、人材開発センターでの講座は無料、大型特殊免許は定額補助であり自己負担もあることから、適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年々季節労働者の人数は確実に減ってきている。

1次評価

評価結果	理　由
A	人口減少、少子高齢化の進行に伴い景気低迷が続く中、求人倍率は回復傾向にありますが、業種ごとにアンバランスが生じており、企業活動の原動力となる労働力も雇用形態の多様化が進み、安定した労働力の確保の点からも今後も継続した事業が必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　204

平成３０年度行政評価調書

事業名	退職金制度普及及び促進事業（中小企業振興条例）	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	土井　渉
国・道の事業名		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	雇用の安定	
基本事業	労働条件の改善	
基本計画事業	労働相談所の充実	根拠法令：名寄市中小企業振興条例（平成18年条例第177号） 名寄市中小企業振興条例施行規則（平成18年規則第159号）
実施計画事業	退職金制度普及及び促進事業（中小企業振興条例）	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

労働者の処遇改善、安心して働ける労働環境を構築、市内企業の退職金制度への加入を促進することにより、労働意欲の向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・自衛隊退職者雇用協議会補助金
　運営費等を補助することにより安定的な地域内労働者の確保を図る。
・中小企業退職金共済加入補助金
　勤労者の福祉施策の充実により、勤労意欲の向上及び雇用安定化を図る。
・労働相談員謝礼
　H30年度より労働相談員を廃止し、専門家が常駐している各相談窓口の周知に努める。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	570	570	570	624	390
事業費計		570	570	570	624	390
決算額		492	360	360	360	
執行率（%）		86%	63%	63%	58%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
中小企業退職金制度新規契約者数のうち、市補助金を利用した人数 目標:毎年1人	中小企業退職金共済加入補助金申請者数	成果実績	人	0	0	0	1	30
		目標値	人	1	1	1	1	31
		達成度	%				1	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
中小企業退職金共済制度新規契約者数	実績	人	4	1	4	
	当初見込み	人	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

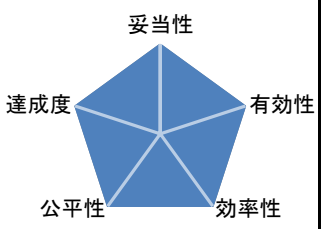
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	若くして退職する自衛隊員に第2の就職先を斡旋している、自衛隊退職者雇用協議会へ事業費の一部を補助している。 また、中小企業退職金共済制度加入事業として補助金を支出している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内に駐屯地がある地元名寄への定住のため有効である。退職金共済制度加入により安心して働ける労働環境を構築している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	斡旋による定住は雇用も含めた地域経済の活性化に繋がっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	中小企業退職金共済制度加入事業は新規加入した契約月から1年間の総掛金の25/100以内の補助率となっており、他制度と比べても適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	自衛隊員の再就職斡旋は毎年実績がある。

1次評価

評価結果	理　由
A	自衛隊員の再就職は名寄市の人口減少にも直結しており、今後も継続して必要と考える。退職金共済制度加入事業は経営者の負担軽減、労働者の安心の構築となっており今後も継続して必要と考える。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	中小企業退職金共済加入補助金は制度をしっかりと周知するなどして、実績を上げられるよう工夫すべき。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	退職金共済制度については十分に浸透しているとは言えない。これまで以上にしっかり周知してほしい。または何らかの直接的な支援を検討しても良いのかもしれない。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	より効果的な周知方法を検討することとし、取組は継続。

番号　207

平成３０年度行政評価調書

事業名	人材開発センター活用促進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課		土井　渉
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	雇用の安定	
基本事業	雇用能力開発	
基本計画事業	職業訓練の促進	根拠法令
実施計画事業	人材開発センター活用促進事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

上川北部地域人材開発センター運営協会の運営事業の振興を図ることにより、人材の育成、安定的な地域内労働者の育成を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

上川北部地域人材開発センター運営協会の運営事業に対して助成を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,100	9,100	94,100	9,100	9,100
事業費計		9,100	9,100	94,100	9,100	9,100
決算額		9,100	9,100	9,100	9,100	
執行率（%）		100%	100%	10%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
上川北部地域人材開発センターで開催している講座・研修等の参加者数 目標:毎年1,800人	研修等の参加者数	成果実績	人	1,845	1,889	1,869	1,800	
		目標値	人	1,800	1,800	1,800	1,800	
		達成度	%	102.5	104.9	105.9	1,800	

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
上川北部地域人材開発センターで開催している講座・研修等の数	実績	回	68	80	75	
	当初見込み	回	75	75	75	75

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

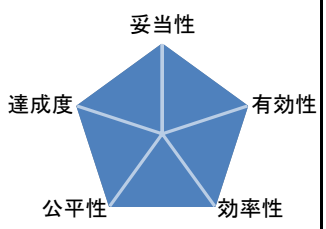
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	上川北部地域人材開発センターは近隣9市町村で構成されており、各関係団体で構成された同運営協会で管理・運営されています。 運営費等は全額名寄市だけが負担しておらず、関係自治体が算出根拠に基づき、運営補助金として支出している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	人材を育成するには、長い時間を要し、計画的・組織的・継続的に行わなければ効果は表れません。同センターが一元的に各種認定訓練、職業研修などを行うことにより目的を達成している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	各自治体からの補助金等で運営を行っており、人口割・均等割・遠近割を算出根拠として金額を決定しているため適正である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各種講座は通年雇用を目指す労働者、サークル、個人等希望する方のニーズに合わせ幅広く設定している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年間を通して幅広く講習・試験を行っている。また、会議室、体育館など地域住民に開放している。

1次評価

評価結果	理　由
A	職業知識の習得、各種能力開発の促進に努めており、今後も継続して運営していくことが必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　211

平成３０年度行政評価調書

事業名	観光事業推進団体支援事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市観光振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化			
主要施策	観光の振興			
基本事業	観光事業の充実			
基本計画事業	観光組織の充実	根拠法令		
実施計画事業	観光事業推進団体支援事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

まちづくり観光組織の充実を促進し、広域観光の推進や各種イベントの活性化を図る。
本市における各種観光振興事業の推進に民間の発想を取り入れ、地域イベントの開催、宣伝誘致活動など観光事業全般を実施し交流人口の拡大を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

各観光団体への補助金・負担金の支出。平成14年度から27,000千円の負担金とともに観光事業全般を市から「なよろ観光まちづくり協会」へ移管した。平成24年度までの11年間、時代背景や観光事業、人員の配置等変化の中にあっても市からの負担金は同額であった。平成23年度からは一括負担金から管理運営費と事業費に分けて助成を行っている。また、風連地区のイベント、観光振興に伴う管理運営費と事業費を助成する。
　また、平成24年度に「ALLなよろ」体制での観光推進を行うため設立した「名寄市観光交流振興協議会」の実施する事業に対して支援を行う。
※予算額、決算額は観光協会（名寄、風連）、名寄市観光交流振興協議会の負担金、補助金額
※平成27年度は地方創生加速化交付金（繰越明許事業）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金		26,246			
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	42,506	21,016	47,296	46,965	45,345
事業費計		42,506	47,262	47,296	46,965	45,345
決算額		47,604	48,262	47,945	46,965	
執行率（%）		112%	102%	101%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
名寄市観光振興計画による観光入込客数の増加 目標：平成33年 616.2千人	観光入込客数	成果実績	千人	474	485	446	545	30
		目標値	千人	474	498	521	569	31
		達成度	%	100	97.4	98.4	592	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
観光利用等、市内宿泊施設の宿泊延数	実績	人	53,900	55,000	112,100	
	当初見込み	人	50,000	52,500	55,000	57,500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

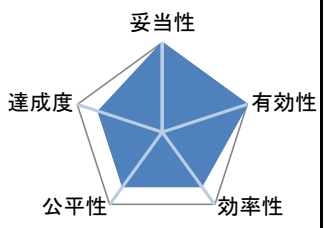
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	観光客入込数の増加及び名寄市の知名度の向上は、名寄市の地域ブランド力の構築することができ、地域経済の活性化に繋げることが可能である。 また、各観光事業推進団体の実施する地域イベントは市民ニーズも高く、市民満足度＝まちづくり繋がっている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	観光振興事業は、名寄市観光振興計画においても民間の発想を取り入れ、官民一体となって振興していくこととしていることから、民間組織による観光事業推進団体への支援は有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	観光振興計画に基づいた各種事業の展開及び国・道の各種観光計画・事業の展開により、インバウンドの増加等の効果が発揮できている。 しかし、地域イベントにつては事業費は横ばいにも関わらず、人口減少等により入込数は減少傾向にある。また、市外からの入込数の増加の期待は低い。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	NPO法人なよろ観光まちづくり協会　負担金・補助金　33,105千円 NPO法人風連まちづくり観光　負担金・補助金　6,180千円 今後、国・道の施策体系により事業量の増加が見込まれ、自主収入事業の展開(観光DMO等の検討)も必要である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	平成28年度　観光入込客数485千人、平成29年度上半期入込数259千人(前年比7,000人減)となっており、名寄市観光振興計画目標である平成33年度616千人到達までは、更なる振興が必要である。 一方では、外国人観光客は平成28年度128人、平成29年度上半期420人と事業成果が見られる。

1次評価

評価結果	理　由
B	名寄市観光振興計画を平成28年度に見直し、平成33年度の目標達成まで新たな事業展開が必要であり、また、国・道の観光施策が大きく転換していることから、観光事業推進団体と更なる連携・協調した事業振興が必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 各団体は地域イベント事務局ともなっており、イベント事業も実施している。しかし、当市のイベントは市外からの入込増加を望むことは困難であり、イベントは「市民イベント」と位置づけ、観光事業とは一線を画す必要がある。また、入込に見合った事業費の見直しも必要。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	高額の事業費を投じているが、地域住民が実感するほどの効果は出ていないように感じる。事業内容を見直すべきはないか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	経済効果のみで判断すれば評価は厳しいものとなるが、事業費には地域特性イベント実施事業費(調書No.212)も含んでおり、地域住民に寄与していることなども考えると、客観的な評価が必要である反面、経済効果のみでは図れない。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	古くから地域に親しまれるイベントについては、市民の満足度向上に努めるとともに、地域資源を活かした観光誘致活動については、広域連携も含め、さらなる交流人口拡大へ向けた取組が必要である。

番号　212

平成３０年度行政評価調書

事業名	地域特性イベント実施事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	名寄市観光振興計画
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ	
主要施策	観光の振興	
基本事業	観光事業の充実	
基本計画事業	各種イベント内容の充実	根拠法令
実施計画事業	地域特性イベント実施事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

実行委員会が中心となり地域住民と共にイベントを開催することによる市民の満足度向上や、来訪者へのホスピタリティの向上といった地域住民に対する効果と共に、交流人口拡大に伴う経済効果を目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

地域の特性（自然環境：雪質日本一フェスティバル、ふうれん冬まつり、特産品：アスパラまつり、伝統・文化：てっし名寄まつり、風連ふるさとまつり、北の天文字）を活かしたイベントを実施する実行委員会等に対して支援を行う。
※行政評価211観光事業推進団体支援事業にイベント事業費が含まれている。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
名寄市観光振興計画による観光入込客数の増加 目標：平成33年 616.2千人	観光入込客数	成果実績	千人	474	485	446	545	30
		目標値	千人	474	498	521	569	31
		達成度	%	100	97.4	98.4	592	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
観光利用等、市内宿泊施設の宿泊延数	実績	人	53,900	55,000	112,100	
	当初見込み	人	50,000	52,500	55,000	57,500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

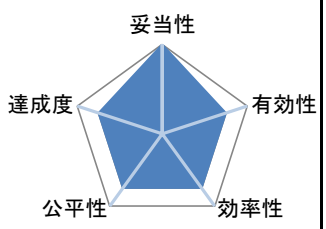
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民イベントとして多くの市民参加があり、市民ニーズに適合している。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	市民自らの実行委員会による開催、多くの市民参加から市民の満足度向上やといった目的は達成できている。しかし、市外からの入込が少ないことから、交流人口拡大に伴う経済効果につては達成は課題である。 よって、「観光振興」「市民イベント」の区分けは必要である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	人口減少に伴い、市民の入込数の減少も見込まれるが、イベント開催事業費は横ばいで推移している。今後、実行委員会とイベント事業費の見直し等の協議も必要である。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	イベント自体は多くの市民が参加することから、受益者の偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	イベントは天候等に大きく左右されることから、入込数の実績は一概に設定は困難ではあるが、現状として各実行委員会・イベントにおいても入込数の目標設定を行っていない。今後、事業費と入込数の目標設定をセットで協議していく必要がある。 H29実績　アスパラ5,400人・てっし13,000人・雪フェス22,000人、白樺1,150人・ふるさとまつり2,200人、冬まつり3,000人、北の天文字2,000人

1次評価

評価結果	理　由
B	人口減少に伴い、市民の入込数の減少も見込まれるが、イベント開催事業費は横ばいで推移している。今後、実行委員会とイベント事業費の見直し等の協議も必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 人口減少に伴い、事業費・入込数等イベントそのものの検討が必要である。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	地域のイベントであるので、地域住民の満足度を主目的に据えて、市外からの入込による経済効果は副次的なものに過ぎない、あるいは無くても良いと考えたほうが地域のイベントとしては成功するのではないか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	市外からの入込をはかる事業と市民のためのイベントで、目標を分けて設定しても良いのかもしれない。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	古くから地域に親しまれるイベントについては、市民の満足度向上に努めるとともに、地域資源を活かした観光誘致活動については、広域連携も含め、さらなる交流人口拡大へ向けた取組が必要である。

番号　213

平成３０年度行政評価調書

事業名	スキー場整備（圧雪車）	新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名		補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり		
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ		
主要施策	観光の振興		
基本事業	観光事業の充実		
基本計画事業	観光客など受入れ環境の充実	根拠法令	特定特殊自動車排気ガス規制法（オフロード法）
実施計画事業	スキー場事業（圧雪車）		
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

雪質日本一のスキー場である「名寄ピヤシリスキー場」は、市内や近郊の学校授業、自衛隊の訓練、週末には市内外から当該施設の雪質を求め多くのスキーヤーが訪れており、圧雪車を使用しスキー場利用者にとって安心・安全なコース整備を行うことを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

現在4台の圧雪車を所有（内1台はジャンプ台）
「名寄ピヤシリスキー場」を訪れる方々へ安心・安全にスキー場を利用いただくためのコース整備を行うため、圧雪車の定期的なメンテナンス、更新を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			6,000	7,000	7,000
事業費計		0	0	6,000	7,000	7,000
決算額		1,363	653	5,714	6,901	
執行率（%）		－	－	95%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
リフト輸送人数	圧雪車でのコース整備により安全な運行を行う。	成果実績	千人	397	442	431	450	30
		目標値	千人	450	473	456	450	31
		達成度	%	88.2	93.4	94.5	450	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
スキー場利用人数	実績	人	56,361	63,225	61,617	
	当初見込み	人	60,000	60,000	60,000	63,000

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	特定特殊自動車排気ガス規制法（オフロード法）の改正により、平成29年度から第４次規制が開始
改善点	指摘事項　有（　　） 無

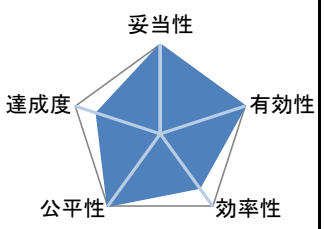
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営（コース整備）は有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	圧雪車の導入からの経過年数により整備費用が増加傾向にある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の健康増進などスキー場を多くの方に利用いただいており、仕事終わりにスキーを楽しめるようナイター営業も行っており、ゲレンデ整備において圧雪車は不可欠である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	早期オープンへ向けたコース・リフト整備を実施することにより更なる来場者が見込める。

1次評価

評価結果	理　由
A	幅広い年齢層や競技に対応したゲレンデ整備を実施している。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　214

平成３０年度行政評価調書

事業名	スキー場事業（リフト修繕）			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市観光振興計画	
重点プロジェクト	経済元気化・冬季スポーツ			
主要施策	観光の振興			
基本事業	観光事業の充実			
基本計画事業	観光客など受入れ環境の充実	根拠法令		
実施計画事業	スキー場事業（リフト修繕）			
総合戦略	2　人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市内外から多くのスキーヤー、ボーダーが訪れる「名寄ピヤシリスキー場」の運営に際し、リフト設備などの修繕を行い安心・安全に利用いただけるよう維持管理に努めるとともに、早期オープン、集客増加に向けたゲレンデ整備を行うことにより利用の促進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

「名寄ピヤシリスキー場」には4基のリフトが設置されており、第1リフト（平成5年）、第2リフト（平成6年）、第3リフト（平成15年）、第4ロマンスリフト（昭和61年）と各リフトの経過年数に伴う計画的な修繕を行う。
リフト修繕と併せて、ゲレンデ整備を行う。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他		16,530		15,510	10,000
	一般財源	5,947	2,725	5,692	619	412
事業費計		5,947	19,255	5,692	16,129	10,412
決算額		10,048	21,709	16,620	17,576	
執行率（%）		169%	113%	292%	109%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標 千人	目標 年度
リフト輸送人数	リフト整備により安全な運行を行う。	成果実績	千人	397	442	431	450	30
		目標値	千人	450	473	456	450	31
		達成度	%	88.2	93.4	94.5	450	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
スキー場利用人数	実績	人	56,361	63,225	61,617	
	当初見込み	人	60,000	60,000	60,000	63,000

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	スキー、スノーボードの競技人口は減少傾向にある。一方、外国人を含め深雪を求めたバックカントリースキーのニーズが高まっている。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

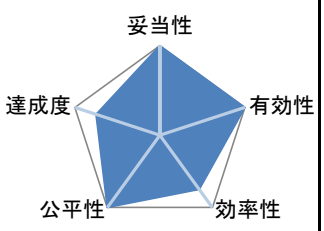
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営は有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	各リフトの設置から、古いリフトでは30年以上が経過しており、計画的に安心・安全を基本とする整備を実施。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の健康増進などスキー場を多くの方に利用いただいており、仕事終わりにスキーを楽しめるようナイター営業も行っている。 スキーの日なども実施し広く市民の方に利用いただける企画も行っている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	早期オープンへ向けたコース・リフト整備を実施することにより更なる来場者が見込める。

1次評価

評価結果	理　由
B	スキー場の安心・安全な運営は出来ているものの、平成29年シーズンにはオープン前に第4ロマンスリフトの故障が発覚し運休となった。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** スキー場開設へ向けたリフトの整備点検方法の見直しを行う。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	第4ロマンスリフトの運休によってチケット売上にどのように影響したのかが不明。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　284

平成３０年度行政評価調書

事業名	広域観光事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	営業戦略課	室　秀樹
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅳ地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	関係する計画等	名寄市観光振興計画
重点プロジェクト	経済元気化		
主要施策	6　観光の振興		
基本事業	3　観光誘致宣伝		
基本計画事業	2　広域観光の推進	根拠法令	
実施計画事業	広域観光事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

一地域のみの地域資源・観光資源のみを活用した観光振興では、魅力的な観光商品としての構築には限界がある。
よって、近隣市町村・上川管内及び道内地域が連携し、創意工夫を生かした主体的な取組を総合的に推進することで、より魅力ある観光商品を構築し、効果的な情報発信を行うことが可能となり、広域連携をによる名寄市観光振興計画目標に向けた観光入込数の増加を目指す。

事業概要（5行程度以内。別添可）

加盟広域観光団体・事業等
（1）道北観光連盟（上川北部9市町村）　（2）上川地方観光連盟（上川管内23市町村）　（3）あさひかわ観光誘致宣伝協議会（11市町）（4）北海道観光振興機構（全道市町村）（5）きた北海道エコ・モビリティ（5市町）　（6）道北着地型観光プロモーション推進協議会（5市町村）　（7）きた北海道広域観光周遊ルート推進協議会（13市町）　（8）名寄川地区かわまちづくり（名寄・下川）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	746	746	746	734	674
事業費計		746	746	746	734	674
決算額		746	746	746	734	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
名寄市観光振興計画による観光入込客数の増加 目標：平成33年 616.2千人	観光入込客数	成果実績	千人	474	485	446	545	30
		目標値	千人	474	498	521	569	31
		達成度	%	100	97.4	98.4	592	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
観光利用等、市内宿泊施設の宿泊延数	実績	人	53,900	55,000	112,100	
	当初見込み	人	50,000	52,500	55,000	57,500

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

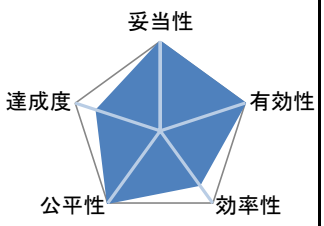
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	広域観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、観光事業の振興は地域経済の活性化に寄与することができる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	広域連携による観光事業は観光振興を進める上で不可欠であり、政策体系の中での優先度は高い。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	インバウンド等効果的な成果を出している事業もあるが、広域団体・事業によっては事業内容のマンネリ化が見られる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各団体とも担当者会議及び総会において各市町村へ提案し承認のもと決定している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	インバウンド等効果的な成果を出している事業もあるが、広域団体・事業によっては事業内容のマンネリ化が見られる。

1次評価

評価結果	理　由
B	国・道及び他市町村等による広域団体の統廃合は困難。 NPO法人なよろ観光まちづくり協会が事務局を勤める道北観光連盟においては、事業のマンネリ化が見られ、今後の位置付け又は事業目的等を検討する必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 事業内容の精査・検討を行う。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	各団体の活動内容を周知し効果(観光入込客数増)が上がるよう検討いただきたい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　218

平成３０年度行政評価調書

事業名	幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行支援		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課	西村　宣幸
国・道の事業名	子ども・子育て支援支援制度推進事業		補助率 起債充当率	補助75%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		名寄市子ども・子育て支援事業計画
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	幼児教育の充実		
基本事業	就園の奨励		
基本計画事業	幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行支援	根拠法令	子ども・子育て支援法
実施計画事業	幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行支援		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

子ども子育て支援新制度により、民間特定教育・保育施設へ施設型給付費を給付し、各施設の運営を保証する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

公定価格により積算された施設型給付費を給付する。（教育分）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金		16,052	28,944	44,813	45,991
	道支出金		15,578	30,934	47,417	47,848
	地方債					
	その他					
	一般財源		18,665	42,833	62,181	60,800
事業費計		0	50,295	102,711	154,411	154,639
決算額			44,995	99,550	163,401	
執行率（%）		－	89%	97%	106%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
民間特定教育の必要量の確保	確保人数	成果実績	人	60	180	240	250	30
		目標値	人	50	50	140	250	31
		達成度	%	120	360	171.4	250	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
民間特定教育・保育施設（教育）　個所数	実績	所	1	2	3	
	当初見込み	所	1	2	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

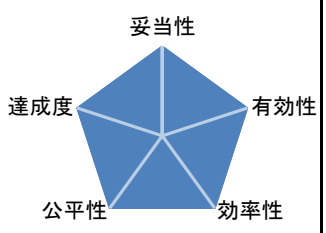
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり、安定的な施設運営が図られることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	上記同様有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の定めた公定価格による施設型給付費である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したことにより、保育料金の統一が図られた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したため達成度が高い。

1次評価

評価結果	理　由
A	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　219

平成３０年度行政評価調書

事業名	幼児支援体制の充実			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村　宣幸
国・道の事業名	子ども・子育て支援支援制度推進事業		補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	幼児教育の充実		
基本事業	幼・保・小及び各機関との連携		
基本計画事業	幼児支援体制の充実	根拠法令	
実施計画事業	幼児支援体制の充実		
総合戦略			

名寄市子ども・子育て支援事業計画

子ども・子育て支援法

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

幼児の就学に向けた小学校との連携及び支援の必要な園児に対する発達支援関係機関との連携を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

民間特定教育・保育施設に対して、公定価格による小学校接続加算を施設給付費に加算して支給する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
小学校へ引き継ぎした児童数の確保	5歳児の小学校への接続	成果実績	人	80	103	166	182	30
		目標値	人	72	122	182	182	31
		達成度	%	111.1	84.4	91.2	182	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
小学校接続加算給付施設　個所数	実績	所	3	4	6	
	当初見込み	所	3	4	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

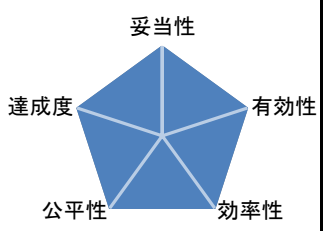
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	小学校へ入学する際にスムーズな移行が図られるための幼保小連携会議への参加をはじめ、各園において小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にしたうえで授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施しており妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	全ての園において、施設型給付費の小学校接続加算給付施設となったため有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施設型給付費の加算認定に基づくため効率性が高い。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	幼稚園において全ての小学校に進学する児童を対象としているため公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全ての園において、施設型給付費の小学校接続加算給付施設となったため達成度が高い。

1次評価

評価結果	理　由
A	全ての園が小学校との連携を図り、継続してかかわりが持てるように対応してきるため、現状のまま継続していく。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　220

平成３０年度行政評価調書

事業名	教育改善プロジェクト委員会推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度		担当課室	学校教育課	千葉　良彦
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計

総合計画			
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	
重点プロジェクト	安心子育て		
主要施策	小中学校教育の充実		
基本事業	1 「生きる力」を育てる教育の推進		
基本計画事業	2 確かな学力を育てる教育の充実	根拠法令	
実施計画事業	教育改善プロジェクト委員会推進事業		
総合戦略	3ここで育って、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち		

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全小中学校の教諭等で組織する教育改善プロジェクト委員会の取組を通して、教育活動等の改善充実を図るため、生きる力を育む学校経営や学級経営、インクルーシブ教育システムの構築を目指す特別支援教育、地域と共にある学校づくりなど、今日的な教育課題に対応する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	教育経営の充実に関する研究グループ、教育研究（研修）の充実に関する研究グループ、教育指導の充実に関する研究グループの3つの研究グループにより、本市共通のモデル的な学校経営計画の作成、社会に開かれた教育課程の実現、コミュニティ・スクール、小中一貫教育の推進、教員の資質・能力の向上を目指す研修（研究）の推進、アクティブ・ラーニング等の視点に立った授業の改善に取り組む。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	0
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
名寄市の児童生徒の確かな学力の育成。	全国学力・学習状況調査の結果を全科目全国平均以上する。	成果実績	%	62.5	50	62.5	100	30
		目標値	%	100	100	100	100	31
		達成度	%	62.5	50	62.5	100	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
授業改善と望ましい生活のリズムの定着を「車の両輪」と位置付け、名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として市内の小・中学校が一体となった学力向上の取組をさらに推進する。	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有(　　) 無

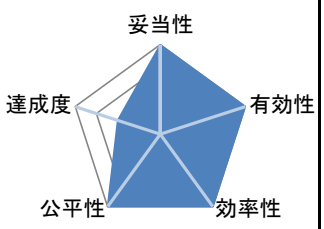
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	児童生徒の学力の向上は、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	教育改善プロジェクト委員会による全小・中学校が一体となった効果的・効率的・継続的な学校改善を図る取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全小・中学校が一体となった学校改善を図る取組は全ての児童生徒の学力向上に貢献している。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	平成30年4月に実施される全国学力・学習状況調査においては、小学校5科目、中学校5科目全てで全国平均を上回るよう取組の充実が必要である。

1次評価

評価結果	理由
B	授業改善と望ましい生活のリズムの定着のための取組を工夫改善し、児童生徒の学力向上を目指す必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 児童生徒の学習習慣は定着しつつある。今後は、確実に1日1時間程度の学習時間を確保する取組が必要。授業改善については、授業の冒頭で目標(めあて・ねらい)を示すことは定着しつつあるが、問題の解き方や考え方がわかるようにノートにしっかり書く指導の充実が必要である。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	児童生徒の学力向上に向けて、原因・問題を分析・把握して戦略的に取組を進めて頂きたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として、市内の小中学校が一体となった学力向上の取組をさらに推進したい。また、本事業の学力向上以外の側面についても、指標設定等を検討する。

番号　224

平成３０年度行政評価調書

事業名	特別支援教育連携協議会事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度		担当課室	学校教育課	千葉　良彦
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト	安心子育て	
主要施策	小中学校教育の充実	
基本事業	1「生きる力」を育てる教育の推進	
基本計画事業	4　特別支援教育の充実	根拠法令
実施計画事業	特別支援教育連携協議会事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

幼稚園・保育所、小中学校、高等学校、関係機関・団体等で組織する特別支援教育連携協議会の取組等を通して、一人一人の子どもの障害等の状態や発達の段階に応じた指導の充実を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

名寄市特別支援連携協議会については、h25から幼稚園・保育所、小中学校、高等学校、関係機関・団体等が、それぞれの取組や情報を確実に共有できるよう組織し、取組を推進している。また、教職経験に応じた資質向上のため、初任者や転入者、初めて特別支援教育に携わる教職員を対象とした研修会を実施している。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費計		0	0	0	0	0
決算額						
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
一人一人の子どもの障害の状態や発達の段階に応じた指導の充実	名寄版個別の支援計画「すくらむ」の活用人数を350人にする。	成果実績	人	284	390	280	350	30
		目標値	人	350	350	350	350	31
		達成度	%	81.1	111.4	80	350	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
名寄市特別支援連携協議会専門委員会の年3回の開催及び年2回の研修会の開催	実績	回	5	5	5	
	当初見込み	回	5	5	5	5

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年8月から3年間、文科省の事業「インクルーシブ教育システム推進事業」の指定を受けることになった。本事業においては、名寄市特別支援連携協議会の活動を生かし、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制構築する。また、名寄版個別の支援計画「すくらむ」が効果的に活用されるための取組などを推進する。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

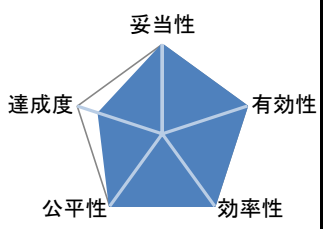
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	インクルーシブ教育システムの構築は、これからの学校教育の重要課題である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市特別支援連携協議会は、名寄市立大学のそれぞれの先生方の専門性を生かした指導、助言もいただきながら活動が推進されていることから、目的を達成するための活動を推進する機関として適している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	文科省の事業「インクルーシブ教育システム推進事業」の指定を受けることにより、平成29年度は562，830円の経費のうち、国からの補助が187，000円。平成30年度は、「すくらむ」の配付などのために1，392，621円の経費を必要とするが、国から464、000円の補助を見込んでいる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	本事業は、特別な支援を要する児童生徒だけではなく、困り感のある子、不登校など全ての児童生徒への適切な支援を充実させる取組であるので、受益者に偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	幼児、児童生徒に「すくらむ」を配布することによって、活用の大幅な上昇が期待される。

1次評価

評価結果	理　由
A	文科省の指定事業を受けることによって、名寄市特別支援連携協議会による取組がより充実するため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　227

平成３０年度行政評価調書

事業名	外国青年（外国語指導助手）招致事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	学校教育課	河合　信二
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	小中学校教育の充実	
基本事業	1 「生きる力」を育てる教育の推進	
基本計画事業	2 豊かな心と健やかな身体を育てる教育の充実	根拠法令
実施計画事業	外国青年（外国語指導助手）招致事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

児童生徒を対象として、外国語に接する機会を提供するとともに、異文化に接し国際理解を深める。

事業概要（5行程度以内。別添可）

英語圏の外国人（2名）をJETプログラムにより招致し、市内小中学校（小学校8校、中学校4校）に派遣し、生きた英語や外国文化を学ぶことにより国際感覚を深める。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,895	8,584	9,539	9,091	9,736
事業費計		8,895	8,584	9,539	9,091	9,736
決算額		8,553	8,320	9,231	9,000	
執行率（%）		96%	97%	97%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
外国語指導助手を派遣する学校数（小学校8校・中学校4校）		成果実績	%	12	12	12	12	30
		目標値	%	12	12	12	11	31
		達成度	%	100	100	100	11	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
外国語指導助手2名の配置	実績	人	2	2	2	
	当初見込み	人	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有(　　) 無

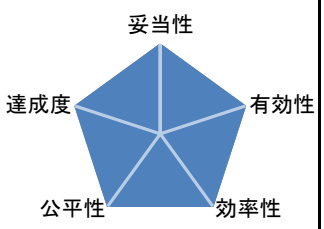
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	児童生徒が国際感覚を深めることは、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生きた英語や外国文化を学ぶ取組は、非常に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	外国語指導助手2名の確保は、事業の目的を達成するため必要最低限の人数
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全小中学校を対象に外国語指導助手を派遣しており偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成30年度から小学校においても、外国語活動が教科化され、必要度はますます高くなっている。

1次評価

評価結果	理由
A	平成30年度から小学校においても外国語活動が教科化されるなど、必要度はますます高くなってきていることから、引き続き外国語指導助手の2名体制を維持していきたい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　228

平成３０年度行政評価調書

事業名	コミュニティ・スクールの導入			新規/継続	新規	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成31年度	担当課室	学校教育課	千葉　良彦
国・道の事業名	コミュニティ・スクール導入等促進事業			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画			関係する計画等
	基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
	重点プロジェクト		
	主要施策	2　小中学校教育の充実	
	基本事業	信頼される学校づくりの推進	
	基本計画事業	地域とともにある学校づくりの推進	根拠法令
	実施計画事業	コミュニティ・スクールの導入	
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

学校や地域の実態を踏まえて、コミュニティ・スクールを導入し、学校と保護者・地域住民が連携・協働して取り組む学校づくりを推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

学校運営協議会が未設置の学校については、地域や学校の実態に応じて、コミュニティ・スクールへの理解が深まるよう取組を推進し、市内全ての小・中学校においてコミュニティ・スクールを導入するよう取り組む。
未設置の学校：名寄小・名寄南小・名寄西小・中名寄小・風連下多寄小・名寄中・名寄東中・風連中

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金			50	50	
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			100	100	192
事業費計		0	0	150	150	192
決算額				150	150	
執行率（%）		－	－	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
学校と保護者・地域住民が連携・協働して取り組む学校づくりを推進する。	市内の全ての小・中学校に学校運営協議会を設置する。	成果実績	校	0	0	4	12	30
		目標値	校	12	12	12	11	31
		達成度	%			33.3	11	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
地域や学校の実態に応じて、コミュニティ・スクールへの理解が深まるよう取組を推進するため、コミュニティ・スクール推進委員会等を組織し、概ね5回程度の委員会等を開催する。	実績	回	0	6	10	
	当初見込み	回	0	6	11	10

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

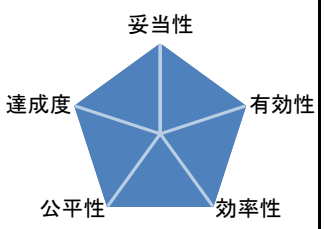
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	文部科学省が全ての公立小・中学校に学校、家庭、地域社会の連携に関する制度の一つとして、「コミュニティ・スクール」を積極的に導入しようとしていることから、妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域や学校の実態に応じて、コミュニティ・スクールへの理解が深まるよう取組を推進するため、コミュニティ・スクール推進委員会等を組織し、学校運営協議会の設置を目指す取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	コミュニティ・スクールの導入状況については、国が11.7%、道が9.5%の公立小中学校において学校運営協議会が設置されている。本市においては、33.3%4校の学校において学校運営協議会を設置することができたことから、成果があったと考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全ての学校において学校運営協議会を設置することから、受益者に偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現在、4校に学校運営協議会を設置し33.3%の達成度であるが、平成31年4月1日には、全ての小・中学校において学校運営協議会を設置する計画である。

1次評価

評価結果	理　由
A	コミュニティ・スクール推進委員会の設置等による取組や名寄市教育改善プロジェクト委員会による制度理解を深める取組を現状のまま継続することで、目標を達成できるため。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　231

平成３０年度行政評価調書

事業名	スクールバス運行事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	学校教育課		河合　信二
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計
総合計画			関係する計画等			
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり					
重点プロジェクト	安心子育て					
主要施策	小中学校教育の充実					
基本事業	3　安全安心な教育環境の整備					
基本計画事業	2　小中学校の適正な配置		根拠法令			
実施計画事業	スクールバス運行事業					
総合戦略						

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	学校統廃合による遠距離通学児童生徒の通学手段の確保のため、スクールバスを運行する。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	名寄市内7路線においてスクールバスを運行している。 ・日進線（名寄小）・共和・曙線（名寄南小）・瑞穂・砺波線（名寄西小・名寄東中）・智南・砺波線（名寄西小・名寄東中）　・智恵文線（智恵文小・智恵文中）・風連旭・日進線（風連中央小・風連中）・東風連線（風連中央小）

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	35,202	35,429	31,383	31,462	31,804
事業費計		35,202	35,429	31,383	31,462	31,804
決算額		33,171	32,881	30,634	30,800	
執行率（%）		94%	93%	98%	98%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
学校統廃合による遠距離通学児童生徒の通学手段の確保のため、スクールバスを運行する。	7路線の運行を継続する。	成果実績	%	7	7	7	7	30
		目標値	%	7	7	7	7	31
		達成度	%	100	100	100	7	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有(　　) 無

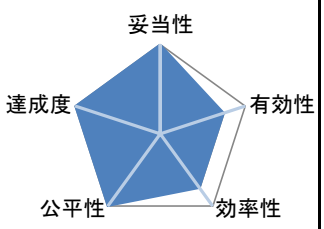
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校統廃合後の児童生徒の通学手段の確保であり、自治体で行わなければならない対策である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	主要路線にはスクールバスを配置しているが、児童生徒数が少ない場合、タクシーなどを活用し経費の削減も行っている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	児童生徒数の減少により、バスより経費の圧縮ができるワゴンの導入も今後検討しなければならないが、通学時間以外にも社会見学やスキー・カーリング授業等で有効活用している状況にある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	統廃合した学校校区での児童生徒の通学手段の確保であり、現状では対象者の拡大は考えられない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	学校統廃合後の必要・不可欠な対策であり、児童生徒を安全に輸送することが可能となり、目的は十分に達成されている。

1次評価

評価結果	理由
A	学校統廃合後の必要・不可欠な対策であり、小中学校の統廃合により適正配置が進んできている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　232

平成３０年度行政評価調書

事業名	小中学校施設補修・耐震事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	学校教育課	河合　信二
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	小中学校教育の充実	
基本事業	3　安全安心な教育環境の整備	
基本計画事業	3　学校施設・設備の整備	根拠法令
実施計画事業	小中学校施設補修・耐震事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

学校施設や設備などの不具合を早期に発見し、事故や損害を未然に防止して施設や設備の性能を維持し、劣化を最小限に止めるなど、最適な運営状況を保つ。

事業概要（5行程度以内。別添可）

子ども達にとって大切な教育環境である学校施設を適切に維持改善していく。特に、温暖化に伴う空調への対応、生活様式の変化に伴うトイレの洋式化、バリアフリーへの対応など、財源手当を含め計画的に維持・補修をしていく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,978	11,191	1,717	2,293	3,190
事業費計		1,978	11,191	1,717	2,293	3,190
決算額		1,806	11,182	1,690	2,291	
執行率（%）		91%	100%	98%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
トイレの洋式化　毎年度1学校 校舎・屋内運動場の屋根塗装　毎年度1箇所		成果実績	箇所	1	1	1	2	30
		目標値	箇所	2	2	2	2	31
		達成度	%	50	50	50	2	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
建物や設備に重大な損傷や施設機能の停止などの危険性を排除し、施設の性能を維持していく。	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有(　　) 無

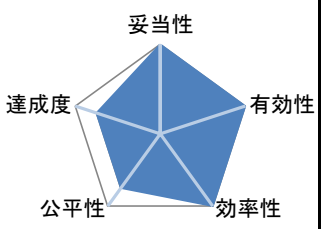
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校教育活動を実践するための基本的な教育条件であり、自治体が行わなければならない。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	学校施設については、改修・耐震化・大規模改修・補修など、建築年数等に応じた施設整備が必要となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	その都度、必要に応じて予算要求しており、適正な予算計上となっている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	特別支援学級への改造・トイレの洋式化など、必要に応じて施設補修を行っている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	各学校からの要望は多くなっているが、財源手当や緊急度、必要度に応じて施設補修を行っている。

1次評価

評価結果	理由
A	各学校トイレの洋式化は、単年度での整備は難しいが、最低でも1年に1箇所程度は実施していきたい。　屋根の塗装については、多額の経費がかかることから、財政状況を勘案しながら進めていきたい。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　234

平成３０年度行政評価調書

事業名	給食センター厨房設備等整備事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	学校給食センター	小笠原　弘
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	小中学校教育の充実	
基本事業	安全安心な教育環境の整備	
基本計画事業	学校給食センター施設・設備の整備	根拠法令
実施計画事業	給食センター厨房設備等整備事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

給食センターの厨房設備等の整備により安心・安全な学校給食を安定的に提供する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

厨房設備等について年次的かつ効果的に更新を進めていく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	28,890	4,217	13,160	13,800	300
事業費計		28,890	4,217	13,160	13,800	300
決算額		28,890	3,927	13,080	11,037	
執行率（%）		100%	93%	99%	80%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							ー	年度
		成果実績						30
		目標値						31
		達成度	%					32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
厨房機器の更新 H29　揚物機、肉用冷蔵庫、手洗器、食缶 H30　手洗器 H31　大釜、手洗器	実績	台	4	4	4	
	当初見込み	台	3	3	3	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） 無

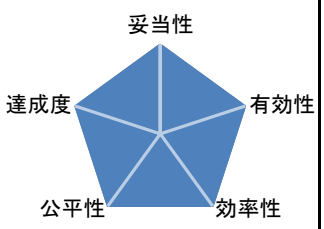
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校給食を安定的に実施するには必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	安全、安心な学校給食を維持するためには必要な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	機器の更新により、供給の安定化が図られ、成果は発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	教育環境整備の一環として適正であり、偏りもない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年度機器の更新があり進捗度は高い。

1次評価

評価結果	理　由
A	学校給食の安定提供には必要な事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　235

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市高校生資格取得支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	担当課室	学校教育課		河合　信二
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		
重点プロジェクト			
主要施策	高等学校教育の充実		
基本事業	1　就学機会の確保		
基本計画事業	1　間口の確保	根拠法令	
実施計画事業	名寄市高校生資格取得支援事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	名寄市内の高校に在籍する学生が、就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料を一定の基準で助成することにより、安定的に学生を確保し、間口の維持につなげる。
事業概要（5行程度以内。別添可）	就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料の2分の1の経費を助成する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源				500	500
事業費計		0	0	0	500	500
決算額		0	0	0	312	
執行率（%）		－	－	－	62%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
市内高校生の資格取得のための助成	3,000円×150人	成果実績	人			166	150	30
		目標値	人			150	150	31
		達成度	%			110.7	150	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
中卒者の減少が進む中、名寄高校と名寄産業高校の間口維持対策として実施する。	実績					
	当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有(　　) 無

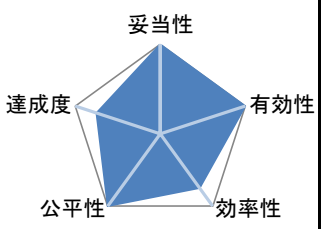
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中卒者数が減少する中、魅力ある高校づくりに対し、行政が何らかの対策を実施することは、必要なことと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	魅力ある高校づくりを進め、生徒数を確保するために必要な取組である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	2分の1の助成では、資格取得費用に対して効果が薄い。全額助成も含め検討する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内2高等学校を対象としており、偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	助成制度がスタートして、実質1年しか経過していないことから、実績等を踏まえ、より実効のある制度にしていく必要がある。

1次評価

評価結果	理由
B	助成の在り方など、実績等を踏まえ実効のある制度にしていかなければならない。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 2分の1の助成となっているが、取得する資格によっては、百円単位の助成となり、期待する効果が得られない。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

番号　242

平成３０年度行政評価調書

事業名	名寄市社会教育推進計画の策定・推進			新規/継続	新規	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課	白井　薫
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市総合計画	
重点プロジェクト				
主要施策	5生涯学習社会の形成			
基本事業	社会教育計画の策定			
基本計画事業	名寄市社会教育中期計画の策定	根拠法令	教育基本法第17条第2項	
実施計画事業	名寄市社会教育中期計画の策定			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民一人ひとりが自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができる環境の整備や、機会を提供するため、名寄市総合計画及び名寄市教育大綱に基づき、より具体的な実施計画として「名寄市社会教育推進計画」を策定し、その推進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成29年度までは、第2次名寄市社会教育中期計画の推進期間となっており、その推進を図るとともに、名寄市社会教育委員の会における議論をもとに、次年度計画策定を進める。平成30年度以降については、中期計画ではなく、毎年度計画を策定し、その推進を図る。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	154	214	214	214	214
事業費計		154	214	214	214	214
決算額		138	152	116	121	
執行率（%）		90%	71%	54%	57%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
計画の適正な推進	目標値＝計画項目数 成果実績＝100%達成項目	成果実績	項目	89	90	96	104	30
		目標値	項目	100	104	104	104	31
		達成度	%	89	86.5	92.3	104	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
計画の策定	実績	策定数	0	0	1	
	当初見込み	策定数	0	0	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　無 教育大綱を兼ねる総合計画を中期計画と位置付け、学校教育推進計画と足並みをそろえ毎年社会教育推進計画を策定し、より時代の変化に対応した計画として推進することとした。

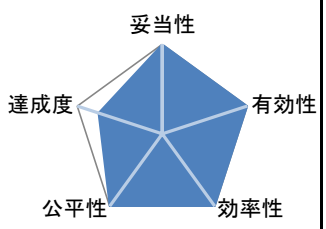
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画に基づき、毎年、ローリングや予算を反映することで、適切な計画を策定することができる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	総合計画に基づき、学校教育推進計画との整合性を図り毎年推進計画を見直すことで、適切に計画を策定することができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	計画策定のための策定部会等を設置せず、既存の社会教育委員の会の中で推進計画策定の議論を行うこととした。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	総合計画に基づき、社会教育委員の会における議論により幅広い視点をふまえた計画となっている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	H27、H28と85%以上の達成率であり、計画を概ね実施できている。

1次評価

評価結果	理　由
A	社会教育委員の会における議論を重ね、総合計画に連動し、平成30年度における課題等に即した推進計画を策定することができた。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　245

平成３０年度行政評価調書

事業名	自主的学習活動支援事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課	若林　和紀
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	総合計画 社会教育中期計画（H29） 社会教育推進計画（H30）
重点プロジェクト			
主要施策	生涯学習社会の形成		
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援		
基本計画事業	学習相談窓口の確立	根拠法令	
実施計画事業	自主的学習活動支援事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

市民の生涯学習活動を促進し、市民の自主的な学習グループ・サークル活動を組織化・活性化を支援する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

市民が自ら学び、学びを広げる取組を支援するため、グループ等で新たな会員を募集して行う事業に対する助成を実施するとともに、活動に関する相談窓口を設けている。助成の対象は、市民5人以上で構成されるグループ・サークルが参加者を一般募集して行う活動。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	100	100	100	100	100
事業費計		100	100	100	100	100
決算額		61	20	40	59	
執行率（%）		61%	20%	40%	59%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
活動の支援によるサークルの活性化及び市民への生涯学習の広がり	支援した活動への参加者数	成果実績	人	128	29	51	100	30
		目標値	人	100	100	100	100	31
		達成度	%	128	29	51	100	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
活動支援数	実績	件	1	2	3	
	当初見込み	件	5	5	5	5

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	これまでの文化芸術団体への加入数が減少しているなか、会員の拡大を求める団体数は増えると見込まれる。また、世俗的には新しい文化芸術が絶えず流行・荒廃しているなか、会のPR・拡大への支援は必要と見込まれる。
改善点	指摘事項　無

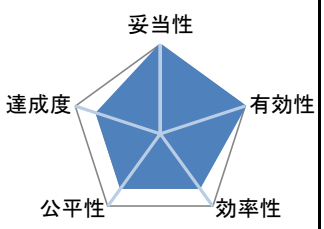
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への生涯学習の普及や各種サークル団体への支援は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	現行の「ジャックの豆事業」の中で遂行しており、支援団体と丁寧な話し会いにより最大限の支援をしている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	ジャックの豆事業の規定の中で一定の制限を設けている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	ジャックの豆事業の規定の中で一定の制限を設けている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	事業採択には各団体や広報を活用して周知を図っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	生涯学習社会の形成のため、既存の各サークルの充実と新規のサークルの支援は、市民活力を引き出す為にも必要であり、各団体の普及啓発活動への支援は今後も必要である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　247

平成３０年度行政評価調書

事業名	高齢者学級運営事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課	仙石　徳志
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	総合計画 社会教育中期計画（H29） 社会教育推進計画（H30）
重点プロジェクト			
主要施策	生涯学習社会の形成		
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援		
基本計画事業	学習相談窓口の確立	根拠法令	
実施計画事業	高齢者学級運営事業		
総合戦略	3　ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち　ここで住み続けたいと思うまち		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

【ピヤシリ大学】高齢者が自己の能力を開発し、変容する現代社会に対応し、充実した生活を送るために、長期的に幅広く学習し生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーを養成する。
【瑞生大学】豊かな経験を生かして異世代との交流や社会参加の機会提供を図り、社会での役割の自覚や生きがいを持って様々な活動をとおしての健康づくりを推進する。
【友朋学級】地域の高齢者に学ぶ意欲や興味に応える場所や機会を提供し、仲間づくりによる孤立化を防ぐとともに健康増進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

高齢者を対象として大学4年制、大学院2年制の高齢者大学を設置している（ピヤシリ大学・瑞生大学は60歳以上、友朋学級は65歳以上を対象としている）。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債			200		
	その他					
	一般財源	1,069	1,069	790	993	993
事業費計		1,069	1,069	990	993	993
決算額		896	875	864	910	
執行率（%）		84%	82%	87%	92%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
入学生の確保	入学生数（ピヤシリ大学）	成果実績	人	7	11	10	10	30
		目標値	人	10	10	10	10	31
		達成度	%	70	110	100	10	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
在校生数（ピヤシリ大学・大学院）	実績	人	50	49	50	
	当初見込み	人	50	49	50	43

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	労働環境の変化など、高齢者大学に加入される方が年々減ってきている。
改善点	指摘事項　　無 大学の取り組みを周知するとともに、新規入学者の拡大を目指して、平成29年度から新たに年6回ピヤシリ大学通信を発行し、全戸回覧及び公共施設への配置を行った。

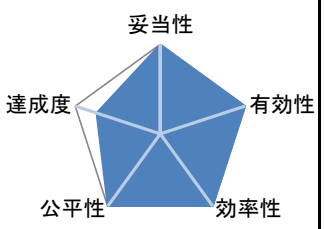
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的な学習や交流を行っており有効である。学習内容の見直しを適宜行い、さらなる充実を目指す。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	高齢者の能力向上、発揮の場として成果は大きく、自治会費等、本人からの費用徴収を行いながら必要最小限の経費で事業を運営している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	学習内容において、学生から実費徴収しており、それぞれの負担に差はなく適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標の達成に向け、年間の学習内容カリキュラムを構築し、順調に事業の展開が図られている。 一方で、年々入学者数の確保が困難になってきており、効果的な広報の推進など、さらなる工夫が求められている。

1次評価

評価結果	理　由
A	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、市民誰でも参加できる講座を開催している。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　250

平成３０年度行政評価調書

事業名	天文教育普及事業		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	天文台	村上　恭彦
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト		
主要施策	5 生涯学習社会の形成	
基本事業	4 天体観測を活かしたまちづくり事業	
基本計画事業	地域に根差した天文教育の普及	根拠法令
実施計画事業	天文教育普及事業	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

名寄市の優れた自然条件を活かし宇宙への魅力を子供たちに伝えるなど、特色ある天文教室を進め、学校教育・社会教育の役割を確実に果たしていく。また、、研究会の実施、「星と音楽」をテーマなどを通して、市内外から集客し、子どもから大人まで、天文教育を広めていく。

事業概要（5行程度以内。別添可）

観望会などを通じて市内外からのお客様に楽しんだり知識を深めていただきながら、「テンモン・カフェ」と題したサイエンスカフェの実施、「熟睡プラ寝たリウム」と題したプラネタリウムへの誘導、星と音楽をテーマとしたライブの実施などの手法をとりながら市民の方々への講座を行う。また、小学生においては、プラネタリウムを使っての小中学校の授業のバックアップのみならず、「小惑星発見プロジェクト」などの試みを通じ、体験的なプログラムを通しながらの普及を行っていく。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	600	600	600	600	600
	その他	4,442	4,932	5,980	6,402	5,906
	一般財源	28,846	32,235	28,244	27,788	29,776
事業費計		33,888	37,767	34,824	34,790	36,282
決算額		32,256	36,889	33,663	33,408	
執行率（%）		95%	98%	97%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
来館者人数	12,000人	成果実績	人	12,597	12,317	12,278	12,000	30
		目標値	人	12,000	12,000	12,000	12,000	31
		達成度	%	105	102.6	102.3	12,000	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
特別観望会・イベント・学校授業等開催日数	実績	日	102	129	138	
	当初見込み	日	130	130	130	130

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	杉並区との交流が進んだことにより、移動天文台車の派遣事業を行うようになりました。
改善点	指摘事項　有（H22の行政報告にて季節による閉館時刻の設定、休館日、入館料等の改善） 季節による閉館時刻の設定、休館日、入館料等の改善、プラネタリウム投影の多角化、学習投影の強化、広報活動の多様化、ふるさと納税の呼びかけ

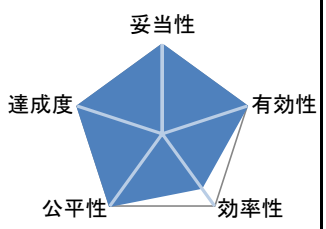
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は名寄市と北海道大学との連携により全国で初めての運営体型で実施されるとともに、国立天文台石垣島天文台や台湾台北市天文科学教育館との協定に基づく活動も行っており、多目的なニーズが高い。地域市民団体、大学等の協力も得ている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	天文台は、全国初の大学との連携により事業運営している施設であり、国内外から研究者が訪れている施設である。国内公開天文台では、2番目に大きな望遠鏡（口径1.6mのピリカ望遠鏡）を有していること、廻りに光の根源が無く、また、空気が澄んでいることなど、全国でも有数の天文観測に優れた天文台であるため、天文観測・研究で成果が出つつあり、今後も予想されることからクローズアップされる施設になっている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	開館以来目標人数を上回る来館者数はいるものの、いまだ来館したことがないという市民もおり、足元の市民の来館者を更に増やしていかなければならない。また、市外のお客様へのアピールも更にしていき、一定の収入は確保していく。また、ふるさと納税の使い道メニューに天文台に係る事業もある事から、積極的な投資を呼び込むためにPRを更に行っていく。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	天文台の運営に関しては、利用に際し応分の負担をいただいており、負担の決定においては全国の1m以上の望遠鏡を有する天文台や旭山動物園等を参考に設定してきたが、利用者からの声を鑑み、市内・市外の料金区別を廃止し、現在に至っている。H30年度より、公の施設の使用料の改正に係り、市内施設の統一的なものとして、「70歳以上無料」から「65歳以上5割減額」の料金設定がなされた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	開館当初より、年間の入館者数の目標を12,000人と見込んでおり、この8年間その目標を達成している。

1次評価

評価結果	理　由
A	平成22年度オープン以来、北海道大学、石垣島天文台、台湾の台北市天文科学教育館との協力、また杉並区との交流関係強化などをしていく中で、学校教育・社会教育施設として役割を果たしており、多くの方が訪れているため、継続といたします。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　254

平成３０年度行政評価調書

事業名	自然体験・親子ふれあい推進事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課	若林　和紀
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	総合計画 社会教育中期計画（H29） 社会教育推進計画（H30）	
重点プロジェクト	安心子育て			
主要施策	家庭教育の推進			
基本事業	家庭と地域の教育力の向上			
基本計画事業	学校外での社会体験や親子ふれあい事業の充実	根拠法令		
実施計画事業	自然体験・親子ふれあい推進事業			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

学校や家庭外での体験や交流を通じた子どもたちの成長を図るとともに、親子のスキンシップを深め、家庭環境の向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

自然の中での体験や、団体活動の場づくりを行うとともに、親子ふれあい体操など親子のスキンシップ推進事業を展開。
へっちゃLAND、わくわく！体験交流会、子ども会スポーツ大会フットサル競技、家庭教育学級事業、親子ふれあい体操。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
へっちゃLAND参加者数	へっちゃLAND参加者数	成果実績	人	38	35	23	40	30
		目標値	人	40	40	40	40	31
		達成度	%	95	87.5	57.5	40	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
へっちゃLAND開催日数	実績	日	4	4	4	
	当初見込み	日	4	4	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	子どもを地域全体で支えるため、学校教育以外の分野である社会教育の充実が求められている。
改善点	指摘事項　有　（H26行政評価で「参加者の拡大とリーダーの育成に向けた検証を進める必要あり」との指摘あり） 子ども会フットサル事業に参加者が集まらない状況をふまえて、募集方法を子ども会単位だけではなく、広く募ることとし、その結果、大会史上最大の参加者が集まり、子ども同士の交流が広まった。

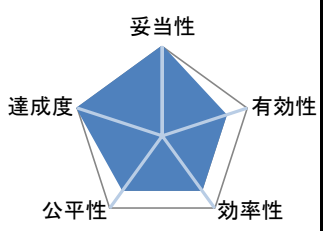
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市教育委員会及び名寄市公民館が核となりつつも、学校や幼稚園、各関係機関と連携を図りながら、地域が主体性を持って各種事業を推進していくことが求められている。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	自然体験では「へっちゃLAND」や子ども会リーダー育成事業の実施、家庭教育では親子ふれあい体操や家庭教育支援講座の実施など各種事業を推進している。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	各種事業の実施については、その事業に見合う複数のスタッフを必要としており、関係機関を含めた職員や役員、ボランンティアを必要としている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	宿泊や食糧費を伴うものは実費相当分の参加費を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	応募数が定員に満たない事業もあるが、フットサル大会や家庭教育学級合同講座など、合併後最大の参加者が集まる事業が多く、交流が広がった。

1次評価

評価結果	理　由
A	子育てと青少年健全育成を地域で守り育てる為、各関係機関が協力しながら事業を展開していく必要がある。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	他部署主催事業との日程調整方法の検討を。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　264

平成３０年度行政評価調書

事業名	子どもの体験学習事業			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課	若林　和紀
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	総合計画 社会教育中期計画（H29） 社会教育推進計画（H30）
重点プロジェクト			
主要施策	青少年の健全育成		
基本事業	青少年健全育成事業		
基本計画事業	青少年活動事業の実施	根拠法令	
実施計画事業	子どもの体験学習事業		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	子ども達が日常生活の便利さを離れ、野外生活や様々な自然体験・集団生活を通じ、自主性や社会性を身につけるとともに、協調性や相手を思いやる心を育てる。
事業概要（5行程度以内。別添可）	野外体験学習事業「へっちゃLAND」の実施

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	400	400	400	400	400
事業費計		400	400	400	400	400
決算額		400	400	396	397	
執行率（%）		100%	100%	99%	99%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
参加者数	参加者数	成果実績	人	38	35	23	40	30
		目標値	人	40	40	40	40	31
		達成度	%	95	87.5	57.5	40	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
開催日数	実績	日	4	4	4	
	当初見込み	日	4	4	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	都市化や核家族化が進み、便利な社会やゲーム機等増えるなか、子ども達の自然体験が必要とされている。 また、参加者数については、少子化の中、対象である小中学生の児童・生徒数が減少している
改善点	指摘事項　無

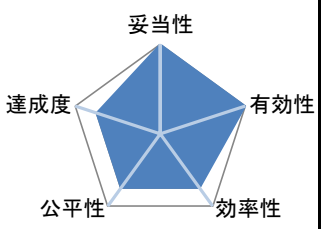
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	社会教育事業として教育委員会、小中学校校長会、子ども会育成連合会の3者による実行委員会を組織し実施している。子ども達への野外自然体験・集団生活の必要性は保護者からの要望もある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	野外キャンプを3泊4日で実施しており、登山・川釣りなど多彩なプログラムを実施している。プログラム内容については、毎年見直しを図りながら実施している。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業の実施と子ども達への安全の配慮から、多くのスタッフが必要であり、当該課はもとより他部署の応援職員やﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・子ども会役員の協力により運営されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	参加費(4000円)を徴収して事業を実施している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	参加者は近年減少している。

1次評価

評価結果	理　由
A	青少年の野外自然体験、集団生活体験として事業の主旨に沿って実施しており、3泊4日の中で充実した事業を遂行しており、青少年の健全な育成を図っている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	他部署主催事業との日程調整方法の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　265

平成３０年度行政評価調書

事業名	青少年活動事業の実施			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課	若林　和紀
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等	
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり		総合計画 社会教育中期計画（H29） 社会教育推進計画（H30）
重点プロジェクト			
主要施策	青少年の健全育成		
基本事業	青少年健全育成事業		
基本計画事業	青少年活動事業の実施	根拠法令	
実施計画事業	青少年活動事業の実施		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	名寄市内の子ども会育成会等を総括し、育成会相互の連携調整を行い、子ども会活動の健全な発展に努めるため、次の方針のもと事業を行う。 〇育成者が連携をとり、「地域の子どもは地域で育てる」という意識の向上をめざす。 〇子ども会活動への支援を積極的に行うとともに、支援に必要な体制を整備する。 〇家庭・学校、地域や関係機関・団体・施設との連携を深め、子ども会活動の振興を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	子ども会活動の促進事業、リーダー養成事業、育成者・指導者の研修、派遣事業、顕彰事業、安全対策

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	800	800	800	800	800
事業費計		800	800	800	800	800
決算額		800	800	800	800	
執行率（%）		100%	100%	100%	100%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
事業参加者数	参加者数	成果実績	人	195	169	348	350	30
		目標値	人	150	150	150	－	31
		達成度	%	130	112.7	232	－	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
事業実施日数	実績	日	5	5	9	
	当初見込み	日	5	5	5	9

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	少子化や役員の担い手不足により、各子ども会が減少、事業縮小するなか、子ども会のセンター組織である名寄市子ども会育成連合会のリーダー研修やスポーツ大会の事業充実が必要である。
改善点	指摘事項　有　（H26行政評価で「参加者の拡大とリーダーの育成に向けた検証を進める必要あり」との指摘あり） 従前5月から1月までの期間中に4回の開催としていたが、子どもたちのリーダー育成の強化と、より交流を深めるため、平成29年度においては、5月から2月までほぼ毎月の8回開催とし、体験メニューを大幅に強化した事業とした。

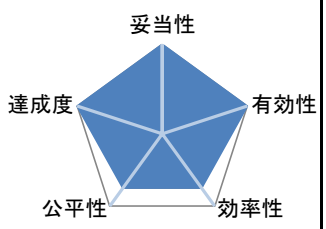
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子ども会活動の充実はまちづくりの基礎であり、今後も充実した事業の遂行が必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	事業の目的達成のため、名寄市子ども会育成連合会が主体的に事業を展開している。また、子ども会活動の充実のため、単位子ども会の枠だけに捉われず、広く市内の小中学生を巻き込みながら事業の拡大を行っている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業の実施と子ども達への安全の配慮から多くのスタッフが必要であり、当該課職員はもとより、より多くのﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・子ども会役員の協力が必要である。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	事業の実施について適時参加費を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	子ども会の枠に捉われず、広く小中学生を巻き込んだ事業の展開を行い、事業数・参加者が増加している。

1次評価

評価結果	理　由
A	子ども会事業の充実はまちづくりの基礎的な事業であり、今後も青少年の健全育成を地域全体で担う必要がある。平成29年度に内容を強化したことで、子どもたちの育成・交流により効果が見られたことから、今後も内容の見直しを随時行いながら充実した取り組みに努める。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）**



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　266

平成３０年度行政評価調書

事業名	青少年育成組織の活性化とＰＴＡとの連携			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課	若林　和紀
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	総合計画 社会教育中期計画（H29） 社会教育推進計画（H30）	
重点プロジェクト				
主要施策	青少年の健全育成			
基本事業	青少年健全育成事業			
基本計画事業	青少年育成組織の活性化とPTAとの連携	根拠法令		
実施計画事業	青少年育成組織の活性化とPTAとの連携			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	子ども会指導者やPTAの指導力向上と連携の強化。
事業概要（5行程度以内。別添可）	名寄市子ども会育成連合会と連携し、リーダー研修等を実施するとともに、PTAも含めた指導者研修・交流を実施している。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	0	0
事業費計		0	0	0	0	0
決算額		0	0	0	0	
執行率（%）		－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
研修会参加者数	研修会参加者数	成果実績	人	38	37	40	40	30
		目標値	人	40	40	40	40	31
		達成度	%	95	92.5	100	40	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
研修会実施回数	実績	日	1	1	1	
	当初見込み	日	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	少子化による地域子ども会の低迷や減少、役員の担い手不足などが深刻化している。
改善点	指摘事項　無

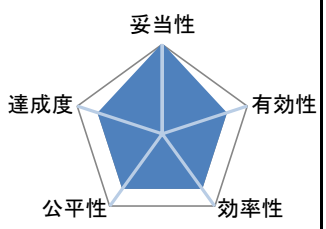
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市子ども会育成連合会との共催にて実施している。市内の子ども会育成者が集う場として研修会・交流ともに必要とされている。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	研修内容については名寄市子ども会育成連合会役員会にて議論を経て開催している。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	研修会・交流の運営については、名寄市子ども会育成連合会の役員が担っている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	研修については、一人でも多くの参加者を集めるため無料とし、一般市民にも開放している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標達成に向けて、チラシを作成するなど周知を図っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	青少年の健全育成を地域で育む為、子ども会とPTAの活性化が必要とされており、相互の交流や研修会の実施は継続して必要とされている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	事務事業の点検項目「公平性」「達成度」は"a"評価ではないか。事業の継続が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　267

平成３０年度行政評価調書

事業名	子どもの安全安心を守る活動推進		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	青少年センター	芝野　美記
国・道の事業名			補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト	安心子育て	
主要施策	青少年の健全育成	
基本事業	青少年健全育成事業	
基本計画事業	子どもの安全と安心を守る家庭と地域社会による活動の推進	根拠法令
実施計画事業	子どもの安全安心を守る活動推進	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

青少年の健全育成を目的に、指導員と共に巡視活動を行うなど、地域連携から青少年の非行防止、見守り体制を構築する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

青少年の健全育成を目的に、各町内会推薦の青少年センター指導員の協力の下、青色回転灯装備車を活用して日中・夜間の巡視活動を展開しており、スクールゾーンでの見守りや大型ショッピング店などを巡視し、非行防止と児童生徒の見守りを柱とした活動を行っている。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,913	1,920	1,897	1,893	1,894
事業費計		1,913	1,920	1,897	1,893	1,894
決算額		1,644	1,681	1,670	1,565	
執行率（%）		86%	88%	88%	83%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
青少年健全育成を目的とし、各町内会から青少年センター指導員を選出。	市内巡視活動	成果実績	人	64	65	65	72	30
		目標値	町内会数（人）	83	81	81	72	31
		達成度	%	77.1	80.2	80.2	72	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
青少年健全育成を目的とし、各町内会から青少年センター指導員を選出していただき、スクールゾーンや児童生徒の集まる場所などを巡視し、声かけ及び指導を行う。	実績	回	140	124	129	
	当初見込み	回	140	130	130	130

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　無 青少年センター指導員が選出されていない町内会に対し、各小学校区で開催される安心会議等で広く周知していく。

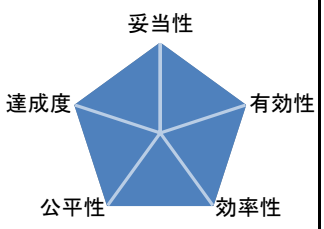
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は青少年の健全な育成を図るため、青少年センターが中心となり、関係機関や安心会議等の諸団体と連絡協調を図り、有効適切な指導活動を行っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	登下校時等における不審者情報が増加している中、児童生徒の安全確保が大きな課題となっており、児童生徒を犯罪から守るためのは、地域全体で見守る体制を整備することが重要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	青少年センター指導員による非行防止に向けた市内巡視.活動の実施や、青少年問題協議会等による会議や研修会は、青少年の健全育成に必要な事業であり、削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域においての事業であるため、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	学校・地域・関係機関・団体等が一体となった青少年健全育成体制を築き、青少年の問題行動の未然防止や、児童生徒の安全安心を守っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	青少年の健全育成を図るため、学校・地域・関係機関・団体等が連携協力し、啓発活動を強化しながら地域一体となった見守りや非行防止活動が必要のため、継続とする。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　268

平成３０年度行政評価調書

事業名	教育相談体制の充実		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	教育相談センター	芝野　美記
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画		関係する計画等
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	
重点プロジェクト	安心子育て	
主要施策	青少年の健全育成	
基本事業	青少年健全育成事業	
基本計画事業	教育相談体制の充実	根拠法令：地方教育委行政の組織及び運営に関する法律　第30条
実施計画事業	教育相談体制の充実	
総合戦略		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	不登校児童生徒の学校復帰や自立への支援を図るため、教育相談体制の充実を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	児童生徒又はその保護者の学校生活や家庭環境での悩みや問題に対し、専門相談員が窓口となり相談やアドバイスを行い、また内容により教育相談アドバイザーとも連携を図りながら、学校、関係機関ときめ細かな情報交換を行い問題の解決、深刻化を防ぐ。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債	2,000	2,250	2,500	2,100	3,000
	その他					
	一般財源	7,469	5,211	4,713	7,615	7,245
事業費計		9,469	7,461	7,213	7,231	10,245
決算額		9,165	6,865	7,021	6,922	
執行率（%）		97%	92%	97%	96%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
相談件数	児童生徒及び保護者等からの教育相談対応	成果実績	件	234	285	225	200	30
		目標値	件	250	250	250	200	31
		達成度	%	93.6	114	90	200	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
専門相談員数 ・教育専門相談員 ・適応指導教室指導員 ・教育推進アドバイザー	実績	人	3	3	3	
	当初見込み	人	4	4	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項　有（　　） ㊟無

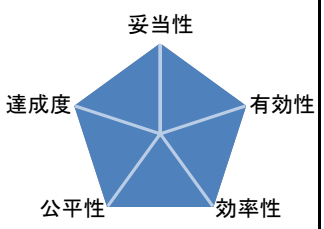
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、児童生徒・保護者から学校生活や家庭環境での悩みや問題に対し相談を受けるものであり、学校や関係機関等と連携を図り、問題解決に向けて適切な対応を行っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	相談専用電話「ハートダイヤル」を設置し、専門相談員が電話や面談で相談に応じているほか、月2回、夜間相談を開設し、日中相談に来れない保護者等の相談対応を実施している。 教育相談センターパンフレットと安心カードを作成し、児童生徒・保護者はもとより、高校や公共施設等に配布し、広く周知している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	不登校児童生徒の学校復帰や自立への支援を図るためには教育相談体制の充実が重要となっており、教育専門相談員や教育推進アドバーザー、適応指導教室指導員を配置し事業を展開している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域においての事業であるため、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	児童・生徒の取り巻く社会環境が変化する中、不登校の原因や悩みも学校だけではなく、家庭環境を含む様々な要因が複雑に絡み合って生じる傾向にあるため、教育相談センター、学校、関係機関等との連携を図りながら情報交換や助言などを行い、問題の解決、深刻化を防ぐ役割を果たしている。

1次評価

評価結果	理　由
A	児童生徒や保護者、関係者からの悩み、いじめ、不登校などの問題に対し、学校及び関係機関等と連携して適切な支援及び指導を継続して行う必要がある。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

番号　272

平成３０年度行政評価調書

事業名	文化講演会の開催			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課	白井　薫
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市総合計画、名寄市社会教育推進計画	
重点プロジェクト				
主要施策	地域文化の継承と創造			
基本事業	文化芸術振興事業			
基本計画事業	市民と協働による芸術文化の推進	根拠法令		
実施計画事業	文化講演会の開催			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市民文化の向上を目的とし、市民との協働により有識者を招聘した文化講演会を開催する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	市民実行委員会により、各ジャンルの文化で優れた功績のある方や、実践をされている方を招聘し、多くの市民を対象とした講演会を開催する。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	500	500	500	0
事業費計		0	500	500	500	0
決算額		0	500	0	500	
執行率（%）		－	100%	0%	100%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
講演会参加者数	参加者数	成果実績	人	380	0	327	0	30
		目標値	人	300	300	300	400	31
		達成度	%	126.7		109	0	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
講演会実施回数	実績	回	1	0	1	
	当初見込み	回	1	1	1	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	予算の範囲内では、招聘できる講師が限られ、魅力ある講演会を開催することが難しくなっている。
改善点	指摘事項　有（ 市民実行委員会から隔年実施として良いので、予算の集中化を図るよう要望があった ） 事業を隔年とし、予算の集中化を図る。

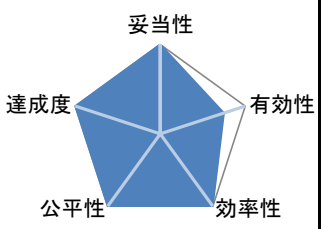
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民実行委員会の主催により、多くの市民に知られている方を講師に招聘し、講演していただいた。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	多くの市民に知られている方を講師に招聘し、講演を行い、文化の発展に寄与することができた。しかし、年50万円の予算では事業に限界が生じている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市民実行委員会の主催により、著名な講師を招聘し、市民手作りの講演会を開催できた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	負担金を活用し講師を招聘することで、講演会入場料を抑え、多くの市民が聴講することができた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	講演会を開催し、目標を超える多くの市民が聴講した。

1次評価

評価結果	理　由
B	著名な方を講師に招聘し多くの市民が講演会に参加したが、年50万円の予算では魅力ある事業づくりが困難であり、改善が求められている。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)** 事業を隔年で行い、予算を集中する。



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	隔年開催することで予算を集中するとともに、他の団体との共催も検討してはどうか。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	隔年開催による予算の集中や他団体との連携など、事業効果の向上を図る。

番号　274

平成３０年度行政評価調書

事業名	公民館市民講座			新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課	若林　和紀
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	総合計画 社会教育中期計画（H29） 社会教育推進計画（H30）
重点プロジェクト			
主要施策	地域文化の継承と創造		
基本事業	文化芸術振興事業		
基本計画事業	各種講座・教室などの開設と内容の充実	根拠法令	
実施計画事業	公民館市民講座		
総合戦略			

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市民文化の醸成や、生涯学習機会の提供、まちづくりへの参画促進などを目的に市民講座を開催している。
事業概要（5行程度以内。別添可）	趣味・文化からまちづくりまで幅広く市民の学びの場を創出し、生涯学習活動の推進とまちづくりへの市民参加を推進している。特に日本最北のオーケストラの設立及びその育成を目的にバイオリン体験教室を平成28～29年度実施した。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	108	120	120	127	152
	一般財源	278	278	278	292	246
事業費計		386	398	398	433	398
決算額		224	278	299	333	
執行率（%）		58%	70%	75%	77%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
参加者数	参加者数	成果実績	人	125	195	173	200	30
		目標値	人	150	150	150		31
		達成度	%	83.3	130	115.3		32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
市民講座実施数	実績	日	7	6	10	
	当初見込み	日	7	6	10	10

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年8月に名寄市少年少女オーケストラを設立することができた。
改善点	指摘事項　無 2年目となる平成29年度のバイオリン体験教室は、名寄市少年少女オーケストラの強化と、新たな楽器（チェロ）も体験し、音楽の幅を広げることを目的に実施することとした。

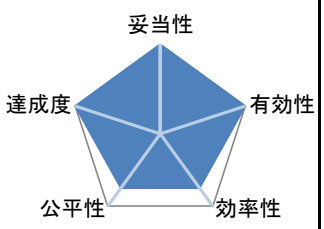
事務事業の点検

以下の視点から点検し、（a:高い、b：やや高い、c：やや低い、d：低い）から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本市には弦楽器に触れる環境がなかったが、文化センター（エンレイホールを含む）を活用し、市民がバイオリンやチェロを学ぶ機会を創出することができた。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民には体験のきっかけを、講師等には組織を作る足掛かりをつくるため、有効な事業として実施することができた。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	参加費徴収により必要最小限の経費で開催している。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	実費相当分の参加費を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	日本最北のオーケストラ「名寄市少年少女オーケストラ」の立ち上げという目標を達成することができた。

1次評価

評価結果	理　由
C	バイオリン体験教室の開催により、市民や講師が中心となり名寄市少年少女オーケストラが開設された。市民力による文化の向上につながる取り組みとなり、大きな成果があった。団の開設により市が教室を開催するのではなく、団による取り組みへの側面的な支援に市としての取り組み方法を変化していくことで、市民力を活かしたまちづくりにつなげる。
A：現状のまま継続 B：進め方を改善 C：規模・内容を見直し D：抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）** 今後、市の主催ではなく、団の主催でバイオリン体験会を行うことができるよう、市として周知・受付の協力など側面的な支援に取り組みをシフトする。また、バイオリンやオーケストラ以外にも、エンレイホールを活用した市民文化向上の機会作りを常に模索していく。



ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	講座の立ち上げからサークル等による自走化へと、うまく事業に取り組んでいると考える。引き続き市民が活動できる機会の提供を望む。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
C	1次評価のとおり。

番号　276

平成３０年度行政評価調書

事業名	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発		新規/継続	継続	作成責任者
事業開始年度		事業終了（予定）年度	担当課室	北国博物館	吉田　清人
国・道の事業名			補助率 起債充当率	補助　% 充当率　%	会計区分	一般会計

総合計画				
基本目標	Ⅴ生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	関係する計画等	名寄市総合計画 第2次 名寄市社会教育推進計画（H30年度）	
重点プロジェクト				
主要施策	9. 地域文化の継承と創造			
基本事業	2. 歴史や文化財の継承			
基本計画事業	1. 地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発	根拠法令		
実施計画事業	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発			
総合戦略				

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

地域の歴史、自然、文化に関わる調査・研究を継続的に行い、資料の収集保存に努め、各種展示会や講演会・講座、出版活動を通じ地域理解を深める機会を提供する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

周年記念や未来に継承すべき地域の歴史、文化、自然についてテーマを絞り、年間10～12本前後の特別展、企画展を開催するとともに、より内容の理解を深めてもらうため、関連企画として講演会や講座、観察会などを展開し、立体的な事業展開に努める。

予算額・決算額（単位：千円）

予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源内訳	国支出金					
	道支出金					
	地方債					
	その他	416	416	416	416	416
	一般財源	2,753	3,712	2,826	3,372	30,668
事業費計		3,169	4,128	3,242	3,788	31,084
決算額		3,015	3,884	2,843	3,039	
執行率（%）		95%	94%	88%	80%	0%

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
							―	年度
タイムリーで話題性のある各種展示会や関連事業の開催と児童対象事業を展開し、年間12,000人台の利用者を維持する。	利用者数	成果実績	人	12,515	11,243	11,765	12,000	30
		目標値	人	12,000	12,000	12,000	12,000	31
		達成度	%	104.3	93.7	98	12,000	32

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載　☐ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
特別展および企画展の開催回数	実績	回	14	14	15	
	当初見込み	回	14	14	14	14

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	人口減少が続く中で、開館以来の年間総利用者平均を12，000人～13，000人を維持している。
改善点	指摘事項　有（　　） 無

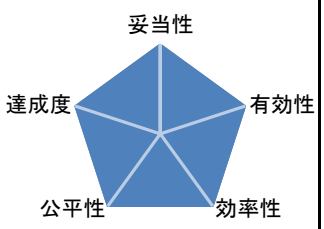
事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	その年度や時代背景に合わせつつ名寄独自のカラーを出す事業展開を行ってはいる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発のため、展示会、講演会、各種講座など多くの自主企画を展開している。加えて生涯学習推進の観点から市民や協力団体の学習成果の発表の機会を設け、市民と協働し活動している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	リピーター確保事業として各種展示会や出版活動を行うとともに、新規映像番組「名寄とスキー～世界へはばたけ未来のアスリート～」を製作することができた。製作費も当初予算の約6割で完成することができた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	特別展及び企画展については観覧料無料としている。あわせて関連企画の参加費も無料としている。「北国研究集録」「北国ブックレット」など各種出版物については希望者に実費で頒布している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	職員間でアイデアを凝らし事業展開を進め、さらに市民や協力団体とも各種事業展開を図っている。

1次評価

評価結果	理　由
A	現状維持を図るとともに、協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めて行く。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し（廃止・縮小）	**改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)**



ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

名寄市行政評価実施要領

（目的）

第１条　この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

（評価の組織）

第２条　行政評価の検討などのため、行政評価検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

２　前項に掲げる検討会議は、市長、副市長、教育長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には市長があたる。

３　行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

（評価の対象）

第３条　評価対象は、名寄市総合計画に登載する実施計画事業とする。

（評価の方法）

第４条　行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの（以下「１次評価」という。）、名寄市総合計画審議会（名寄市総合計画審議会条例に規定する審議会をいう。）が行うもの（以下「外部評価」という。）、検討会議が行うもの（以下「２次評価」という。）とする。

（１次評価）

第５条　１次評価は、実施計画事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

（外部評価）

第６条　外部評価は、１次評価に対する行政評価とする。

（２次評価）

第７条　２次評価は、１次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とする。

（結果の公表と反映）

第８条　市長は、前条の規定による検討会議の結果を市民に公表するとともに、翌年度以降の予算及び事務執行に反映するものとする。

（事務局）

第９条　行政評価の実施に関する事務局は、総務部企画課とし、事務局長には総務部長があたる。

（その他）

第 10 条　この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附　則

この要領は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。